

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	341		
部局名	教育委員会	所属名	教職員室
事務事業名	01435 教職員健康診断事業	所属長	中野 正樹
		記入者	橋本 猛秀

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	学保安法第15条施行規則第13条、第14条、 労安衛法第66条の10
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	教職員健康診断事業費	

事業の概要
 学校保健安全法第15条に基づき、教職員の健康診断を、労働安全衛生法に基づきストレスチェックを実施することにより、教職員の健康管理、保持増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	教職員の健康状況を把握し、自己管理および適切な治療等に役立て、教職員の健康管理に努めるため。
対象 (何又は誰を)	県費教職員、市費教職員（胃部検診のみ）を対象
手段 (どのようなやり方で)	教職員健康診断（全員対象）と胃検診（40歳以上の教職員）の実施と検診結果の把握を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	教職員の健康の保持・増進を図るとともに、子どもたちに接することに適した健康状態を保つ。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		13,166	13,338	12,030	13,339	13,895	平成28年度より
人件費 B		1,296	1,968	1,968	1,968	1,968	ストレスチェック実施
事業費合計 A+B		14,462	15,306	13,998	15,307	15,863	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,462	15,306	13,998	15,307	15,863	
職員数(人)		0.16	0.24	0.24	0.24	0.24	
職員数の内訳	正規	0.16	0.24	0.24	0.24	0.24	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	健康診断受診者（県費教職員）	人	目標	1,575	1,593	1,590	1,570	1,570	
				実績	1,536	1,557	1,548	-	-	
	目標値：県費教職員数より人間ドック受診見込み人数を除いた数									
	2	胃検診受診者（40歳以上幼小中市費・県費教職員）	人	目標	1,317	1,246	1,120	1,120	1,120	
実績				736	704	560	-	-		
目標値：40歳以上幼小中市費・県費教職員数（平成30年度より週29時間以下の非常勤講師は対象外となる）										
成果指標	1	健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	97.5	97.7	97.3	-	-	
	受診者÷対象者									
	2	胃検診受診率 精神疾患休職人数平成31年度～	%	目標	65	65	65	15	15	
実績				55.9	56.5	44.1	-	-		
平成31年度より精神疾患休職人数を指標とする										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	脳・血管・心臓疾患につながる内臓脂肪症候群等の所見を有する労働者が増加している。また、精神疾患による私傷病休暇取得者や病気休職者が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成21年度から夏季休業中の健診時期を変更、胃検診を同時受診とした。平成26年の労働安全衛生法一部改正に伴い、平成27年にストレスチェックが義務化、平成28年度からストレスチェックを実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第15条および施行規則第13条、第14条、労働安全衛生法に基づき、実施しなければならない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康診断は、夏季休業中の実施とし、受診率を一定に保っている。健診後の結果から、再検査等の指導を受けることで健康維持が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康診断と胃部検診を同時に実施できることから効率的に実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	健康診断は、学校保健安全法に定められており、教職員が健康に職務を遂行できるように、疾病の早期発見や自己管理を促す指導につながっている。ストレスチェックはメンタル不調の未然防止の目的から、教職員数によらず、すべての小中学校で実施している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	健康診断およびストレスチェックについて、実施時期を夏季休業中とし、6月の通知と実施前に再度校園長あて受診を促す通知を出すなど、更なる受診率の向上に努めていく。特にストレスチェックについては、高ストレスの結果を受けた教職員を医師面談につなげるため指導啓発を行なっていく。
部局長コメント	本市教職員の健康管理事業を推進し、子供たちに接する業務に適した健康状態を教職員が保持するため、受診率向上に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.50 %	97.70 %	97.30 %
	指標2	86.00 %	86.92 %	67.84 %
成果増減率	指標1	- %	+0.20 %	-0.40 %
	指標2	- %	+1.07 %	-21.94 %
活動単位コスト	指標1	9 千円	9 千円	9 千円
	指標2	19 千円	21 千円	24 千円
成果単位コスト	指標1	148 千円	156 千円	143 千円
	指標2	258 千円	270 千円	317 千円
コスト増減率		- %	+5.16 %	+4.50 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	342	
部 局 名	教育委員会	所 属 名 教職員室
事務事業名	02671 教職員人事管理事業	所 属 長 中野 正樹
		記 入 者 橋本 猛秀

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会 答申
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	教職員人事管理事業費	平成28年度 ~

事業の概要
 天津市立小中学校教職員による不祥事の防止に向け、外部専門家による天津市立小中学校教員不祥事防止対策検討委員会を設置し、具体的な対策について検討を行った。その答申を受け、市立小中学校教職員による不祥事を未然に防ぐために、弁護士や臨床心理士、精神科医等の専門家による研修を各校で実施し、教職員の規範意識や倫理観の向上、ストレスマネジメントや同僚性の醸成を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津市立小中学校教職員による不祥事を防止するため。
対象 (何又は誰を)	天津市立小中学校教職員を対象
手段 (どのようなやり方で)	弁護士や臨床心理士等の専門家を招聘した、不祥事防止研修を市立小中学校全校で実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	市立小中学校教職員が教育公務員としての崇高な使命と誇りを自覚し、規範意識や倫理観を向上するとともに、職場の同僚性を醸成する中で職員間の自浄機能を向上し、教職員による不祥事を防止する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,681	1,245	1,936	1,489	1,489	
人件費 B		1,134	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		2,815	3,295	3,986	3,539	3,539	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,815	3,295	3,986	3,539	3,539	
職員数(人)		0.14	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.14	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	市立小中学校での研修実施校数	校	目標	54	54	54	54	54	
				実績	54	54	54	-	-	
	葛川小・中学校は1校とカウントし、市立小中学校54校での実施を目標値とする									
	2			目標						
成果指標	1	実施校率(平成30年度まで) 重大な不祥事数平成31年度~		目標	100	100	100	0	0	
				実績	100	100	100	-	-	
	平成31年度より懲罰を伴う重大な不祥事発生数を指標とする									
	2			目標						
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小中学校教職員に求められる規範意識や倫理観はきわめて高く、公私を問わず教職員の言動について児童生徒への影響は非常に大きい状況であることから、教職員の不祥事に関する取組は重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から実施の事業であるが、平成30年度には不祥事が複数発生したことから、教職員一人ひとりが自分身として捉えられる研修内容への変更と職階別、年齢別の研修を取り入れ、実施する必要がある。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市立小中学校教職員の服務監督を担う点からも、本市教職員の不祥事防止に資する取組が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	様々な分野の専門家による研修を実施することにより、不祥事防止に対する教職員の意識・知識の向上につながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各学校の要望に応えるため、講師確保の方法を検討していく必要がある。また、学校規模や要望と勘案しながら複数校の合同実施も行なっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	不祥事防止の取組は、児童生徒の健全育成に向けた、教職員への信頼構築の基礎として貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	事業内容や実施時期については、現状のまま継続し、教職員一人ひとりが自分身として捉えられる研修内容への変更と職階別、年齢別の研修を取り入れ、教職員の不祥事防止に向けた意識向上を図っていく必要がある。研修講師の確保については、より学校の実情に応じた研修を実施していくためにも検討が必要である。
部局長コメント	教職員として使命を自覚させ規範意識や倫理観を高めていくことが、本市教育への信頼を高めることに繋がる。教職員一人ひとりの心に響く不祥事防止研修に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	52 千円	61 千円	73 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	28 千円	32 千円	39 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+17.05 %	+20.97 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	343		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00188 奨学資金給付事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	奥田 研二

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市奨学資金給与条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	奨学資金	
事業の概要	向学心があるにもかかわらず、経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒に対し奨学金を給付する。 1人あたり・月額7,000円×12ヶ月×3年間				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	向学心が強く能力がある生徒が高等学校に進学するために
対象 (何又は誰を)	経済的事情により高等学校に進学することが困難な生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	奨学金を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	高等学校に進学する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,460	4,956	31,325	4,630	4,462	
人件費 B		585	656	1,481	1,481	1,481	
事業費合計 A+B		6,045	5,612	32,806	6,111	5,943	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	平成30年度は27,677千円 の寄付金があったため。
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,460	4,956	31,325	4,630	4,630	
一般財源		585	656	1,481	1,481	1,313	
職員数(人)		0.08	0.08	0.41	0.41	0.41	
職員数 の内訳	正規	0.07	0.08	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.01	0.00	0.30	0.30	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	奨学金の給付人数(新規)	人	目標	20	20	20	20	20	
				実績	21	19	18	-	-	
	選考委員会により決定した給付者の数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	給付対象者の高校卒業率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	95	95.2	-	-	
	高校を卒業した生徒の割合									
	2	給付対象者の進級率(卒業を除く)	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				98	100	100	-	-		
進級した生徒の割合										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	344		
部局名	教育委員会	所属名	学校教育課
事務事業名	00189 小学校就学援助事業	所属長	人見 和宏
		記入者	猪飼 拓道

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	学校教育法第19条 大津市就学援助費給付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00190	中学校就学援助事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学援助費事業費（小学校）	

事業の概要
 経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	経済的負担の軽減を図るために
対象 (何又は誰を)	大津市在住の児童の保護者で要保護又は準要保護に該当する者に対して
手段 (どのようなやり方で)	就学援助費を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	円滑に義務教育が実施される状態を目指す

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		212,763	206,948	209,652	205,277	215,998	
人件費 B		4,102	4,532	5,171	5,171	5,171	
事業費合計 A+B		216,865	211,480	214,823	210,448	221,169	
事業費の内訳	国	3,645	3,940	4,647	4,647	3,940	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		213,220	207,540	210,176	205,801	217,229	
職員数(人)		0.66	0.86	0.86	0.86	0.86	
職員数の内訳	正規	0.46	0.46	0.56	0.56	0.56	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.40	0.30	0.30	0.30	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	就学援助事業にかかる給付額（年3回支給）	千円	目標	221,024	221,024	202,312	205,277	215,998
				実績	212,763	206,948	209,652	-	-
目標・・・当初予算額、実績・・・実績額									
成果指標	1	就学援助費受給認定割合	%	目標	18	18	18	18	18
				実績	18	17.3	18.2	-	-
児童生徒数に対する認定者割合									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経済状況は上向きつつあると言われているが、依然として不安定な状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	申請漏れ防止のため、前年度に申請のあった保護者宅に申請書を郵送するとともに広報おつにも掲載した。一部の対象者には新入学学用品費の前倒し支給を実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校教育法第19条に基づき、市は経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就学援助費を給付することで、保護者の経済的な負担が軽減される。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	関係課との連携や税情報の共有を行うことで、添付書類の省略化を行った。給食費については、公金振替を行うことにより、保護者の手続き負担の軽減を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学援助費を給付することにより、就学のための環境が整い、児童が安心して学習できる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	貧困対策や経済状況、国や他市の状況等を注視し事業を進める。また、就学援助に関する情報が児童の保護者に確実に届くよう、更なる周知に努める。
部局長コメント	国の動向や子どもの貧困対策、経済状況を注視しながら、継続して事業を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	96.11 %	101.11 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.88 %	+5.20 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	12,048 千円	12,224 千円	11,803 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.46 %	-3.44 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	345		
部局名	教育委員会	所属名	学校教育課
事務事業名	00190 中学校就学援助事業	所属長	人見 和宏
		記入者	猪飼 拓道

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	学校教育法第19条 大津市就学援助費給付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	02	子どもの貧困対策		
重事	02	家庭の教育費負担の軽減			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00189	小学校就学援助事業	2402	学校教育課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学援助費事業費（中学校）	

事業の概要
 経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対して学用品等を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	経済的負担の軽減を図るために
対象 (何又は誰を)	大津市在住の生徒の保護者で要保護又は準要保護に該当する者に対して
手段 (どのようなやり方で)	就学援助費を給付することによって
成果 (どのような状態にするのか)	円滑に義務教育が実施される状態を目指す

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		113,155	113,964	95,205	140,276	254,309	
人件費 B		4,102	4,532	5,171	5,171	5,171	
事業費合計 A+B		117,257	118,496	100,376	145,447	259,480	
事業費の財源内訳	国	2,302	2,284	2,467	2,467	2,284	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	114,955	116,212	97,909	142,980	257,196	
職員数(人)		0.66	0.86	0.86	0.86	0.86	
職員数の内訳	正規	0.46	0.46	0.56	0.56	0.56	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.40	0.30	0.30	0.30	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	就学援助事業にかかる給付額（年3回支給）	千円	目標	118,106	118,106	110,220	140,276	254,309
				実績	113,155	113,964	95,205	-	-
目標・・・当初予算額、実績・・・実績額									
成果指標	1	就学援助費受給認定者割合	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	20.9	19.4	20.4	-	-
児童生徒数に対する認定者割合									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	経済状況は上向きつつあると言われているが、依然として不安定な状況が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	申請漏れ防止のため前年度に申請のあった保護者宛に申請書を郵送するとともに、一部の対象者については新入学学用品費の前倒し支給を実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校教育法第19条に基づき、市は経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行うこととされている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就学援助費を給付することで、保護者の経済的な負担が軽減される。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	関係課との連携や税情報の共有を行うことにより、添付書類の省略化を行った。給食費については、公金振替を行うことにより、保護者の手続きによる負担軽減を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学援助費を給付することにより、就学のための環境が整い、生徒が安心して学習できる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	貧困対策や経済状況、国や他市の状況等を注視し事業を進める。また、就学援助に関する情報が生徒の保護者に確実に届くよう、更なる周知に努める。
部局長コメント	国の動向や子どもの貧困対策、経済状況を注視しながら、継続して事業を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	104.50 %	97.00 %	102.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.17 %	+5.15 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	5,610 千円	6,108 千円	4,920 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+8.87 %	-19.44 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	346		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00126 体験的学習推進事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	奥田 研二

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項 県自治振興交付金交付規則・実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	体験的学習推進事業費	

事業の概要
 学校で取り組む体験的学習の充実を図ることにより、集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	豊かな人間性と心を育むため
対象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の児童・生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	各学校の教育課程に基づいて体験的な学習を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	集団生活や社会生活をおくる上での人間として必要な資質・能力や態度を育成する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,195	7,323	6,746	7,324	7,487	
人件費 B		2,916	2,512	3,772	1,102	878	
事業費合計 A+B		16,111	9,835	10,518	8,426	8,365	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	＜4. 指標＞成果指標1は 平成30年度から変更
	県	1,862	1,823	1,823	1,823	1,823	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		14,249	8,012	8,695	6,603	6,542	
職員数(人)		0.36	0.46	0.46	0.26	0.26	
職員数 の内訳	正規	0.36	0.26	0.46	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.20	0.00	
	臨時	0.00	0.20	0.00	0.00	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	全55校における体験的学習実施数	個	目標	112	112	112	112	112
				実績	100	107	110	-	-
教育課程にもとづく活動事業の数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	職場体験アンケート(生徒向け)	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	79	84	88	-	-
職場体験で自分のよさや適性などを発見したり確認したりできた。あてはまる・ほぼあてはまるの率									
成果指標	2			目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	347		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00136 学校体育指導推進事業（中学校）	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	米田 博文

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第21条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔中学校〕	
事業の概要	本市中学生の体育活動・運動部活動の充実、活性化さらには強化練習会の補助、部活動指導員の活用事業、近畿・全国大会参加への旅費補助を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	中学校教育活動における運動部活動の指導により、中学生の体力向上、社会性の育成、生涯スポーツの基礎づくりを行うため、
対象 (何又は誰を)	大津市立中学校、大津市中学校体育連盟に
手段 (どのようなやり方で)	運動部活動備品・消耗品の整備、部活動指導員活用、中学校体育連盟への負担金及び補助金（運動部の各種大会開催運営、競技力向上事業、近畿・全国大会派遣費補助）を交付し、
成果 (どのような状態にするのか)	中学校における体育活動の推進を図るため、運動部活動を充実させ、体力の向上につなげていく。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,065	11,084	11,640	13,965	13,388	
人件費 B		2,106	1,640	2,214	2,214	2,214	
事業費合計 A+B		14,171	12,724	13,854	16,179	15,602	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,171	12,724	13,854	16,179	15,602	
職員数(人)		0.26	0.20	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.26	0.20	0.27	0.27	0.27	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	部活動指導員の配置人数	人	目標	0	0	2	2	3
				実績	0	0	2	-	-
人数(平成30年度はモデル事業)									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	全国大会出場人数	人	目標	122	107	99	94	94
				実績	102	104	75	-	-
人数 目標は過去3年間の平均									
2		近畿大会出場人数	人	目標	273	276	244	237	237
				実績	254	182	273	-	-
人数 目標は過去3年間の平均									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	348				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	03416 学力向上推進事業			記 入 者	植西 智也

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市教育振興基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	01	豊かな心と生きる力を育む教育の推進事業			
				関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学力向上推進事業費	

事業の概要
 確かな学力を育成するため、授業改善を進め、学校の主体的な取組を支援する事業を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	大津市として進める学力向上策の方向性を示すとともに、学校の主体的な取組を支援するため
対象 (何又は誰を)	市立小・中学校を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校訪問や研修会等で指導や支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	各校における授業改善等の取組を推進を促す。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	1,662	2,232	2,957	2,943	
人件費 B		0	9,922	12,382	12,382	12,382	
事業費合計 A+B		0	11,584	14,614	15,339	15,325	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	446	437	750	750	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	11,138	14,177	14,589	14,575	
職員数(人)		0.00	1.21	1.51	1.51	1.51	
職員数の内訳	正規	0.00	1.21	1.51	1.51	1.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	学校からの要請に応じた訪問の校数	校	目標	0	55	55	55	55
		実績		0	55	55	-	-	
	指導主事が、学力向上の視点で訪問する学校数			目標					
				実績					
成果指標	1	主体的・対話的で深い学びに関する学校評価	点	目標	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7
		実績		2.69	2.65	2.69	-	-	
	関係者評価結果の平均点			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小・中学校の学習指導要領が改訂され、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となることから、主体的・対話的で深い学びがますます重要になってくる。		
これまでの見直しや改善等の経過	授業における「めあて」の指示の必要性を指導するために、学校訪問や研修を実施してきている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校が主体的に学力向上を進めていくためには、学校訪問や研修会での指導や支援をすることは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	学校訪問や研修会による指導の結果、主体的・対話的で深い学びに関する学校評価が向上しつつある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校訪問や研修、および大学連携による全国学力・学習状況調査の分析は、学力向上策を見直し、指導・支援をする上で効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校訪問や研修等が教師の意識改革や授業改善につながり、児童生徒の学力向上の支援となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまでの取り組みを継続しつつ、大学との連携を図り、学校のニーズに応じた支援となるよう、学校訪問による支援を充実させる。また、子どもの学習状況に応じた支援や、学校の課題に応じた授業改善を行うため、モデル校において学習定着プログラムを実施する。
部局長コメント	小・中学校の学力向上に向けて、教員の意識改革や授業改善のために学校のニーズに応じた支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	103.46 %	101.92 %	99.62 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.48 %	+1.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	210 千円	265 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	4,371 千円	5,432 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+24.28 %

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成28年4月1日から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、個に応じた適切な指導支援の充実が年々求められている。また、医療的ケアが必要な児童が増えてきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	特別支援教育支援員を他の支援員と統合することで、支援を要する子どもに学校が柔軟に対応できるようにした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市立小・中学校での特別支援教育の充実を図る上で、小・中学校の設置者である市が事業実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	全小・中学校において個に応じた支援を行うための学校生活支援員を配置している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校訪問や講師の派遣により、特別な支援を要する児童生徒への学習支援等、きめ細かな支援が行われている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	支援を要する児童生徒に関する指導助言は、本市の特別支援教育の充実に大きく貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	支援を要する児童生徒数は年々増加しており、各校の特別支援教育の体制整備の充実に向けて指導支援を継続する。
部局長コメント	特別支援教育の支援体制の充実を継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-3.77 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	78 千円	51 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,265 千円	183 千円	168 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+91.91 %	+8.11 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	350		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00128 部活動（文化部）等振興対策事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	栗田 智美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	部活動（文化部）等振興対策事業費	

事業の概要
 小中学校における文化的活動（部活動等）を支援するために、関西大会以上の大会出場にかかる経費に対し、その一部を補助するとともに、楽器の新規購入や修繕を行うことにより、小中学校の文化活動の一層の活性化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の文化的活動への興味関心を高め、その活動の推進を図るために
対象 (何又は誰を)	市立小学校及び中学校の文化部の活動を対象として
手段 (どのようなやり方で)	関西大会以上のコンクールの出場費用について、その一部を補助金として交付する。また、小中学校からの希望調査をもとに、購入・修理対象校を決定する。
成果 (どのような状態にするのか)	児童・生徒の音楽及び部活動に対する意欲関心の向上を図り、文化的活動の一層の活性化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		4,593	5,260	5,279	5,070	5,070	
人件費 B		810	820	858	858	858	
事業費合計 A+B		5,403	6,080	6,137	5,928	5,928	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	1,918	2,355	0	0	
	一般財源	5,403	4,162	3,782	5,928	5,928	
職員数(人)		0.10	0.10	0.12	0.12	0.12	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	楽器購入・修理対象校数	校	目標	40	40	40	40	40
				実績	36	38	35	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	関西大会以上のコンクール出場校数	校	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	3	3	-	-
	2	関西吹奏楽コンクール、全国小学校管楽器合奏フェスティバル等の出場校数		目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	351		
部局名	教育委員会	所属名	学校教育課
所属長	人見 和宏		記入者
事務事業名	00143 小学校体育指導推進事業	永元 良典	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第21条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校体育指導推進費〔小学校〕	

事業の概要	学校体育の充実、活性化及び教師の指導力の向上を図ることにより学校体育の充実を図る。 ・大津市学校体育研究発表大会 ・大津市小学校体育連盟助成事業（水泳記録会・陸上記録会・体力向上チャレンジ事業・研究活動費・体力向上事業等）
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（負担金）
------	--

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	体育科の授業改善、体力向上の取組の推進、教師の指導力向上により学校体育の充実を図るため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小学校および大津市小学校体育連盟を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	生涯スポーツの基礎づくり、教師の指導力の向上を図るために負担金を交付するとともに、小学校水泳・陸上記録会、OTSUサポートライ、学校体育研究発表大会等を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	運動好きな児童の増加、児童の体力向上、教師の指導力向上を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,800	1,832	1,548	1,809	1,899	
人件費 B		1,053	820	1,148	1,148	1,148	
事業費合計 A+B		2,853	2,652	2,696	2,957	3,047	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,853	2,652	2,696	2,957	3,047	
職員数(人)		0.13	0.10	0.14	0.14	0.14	
職員数の内訳	正規	0.13	0.10	0.14	0.14	0.14	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	大津市スポーツランキング参加校	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	37	34	35	-	-
	市内公立小学校参加校数								
	2	大津市学校体育研究発表大会参加者数	人	目標	148	148	120	100	100
実績				107	96	100	-	-	
4回(4ブロック)ののべ人数									
成果指標	1	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生男子児童の割合	%	目標	71	71	73	72.8	72.8
				実績	71	71.9	72.3	-	-
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均								
	2	「体育の授業は楽しい」と答える小学5年生女子児童の割合	%	目標	55.1	55.1	59.8	56	56
実績				52.5	58.2	56	-	-	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査 目標値は滋賀県平均									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	352				
部局名	教育委員会	所属名	学校教育課	所属長	人見 和宏
事務事業名	00146 学校図書充実事業〔小・中学校〕		記入者	前川 ひろ美	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律 大津市子ども読書活動推進計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02547	学校図書充実事業（幼児政策課）	1447	幼児政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校図書充実事業費〔小・中学校〕	

事業の概要
児童、生徒の読書活動を推進するため、各小中学校図書館の蔵書充実を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各小中学校図書館の環境の充実を図る。
対象 (何又は誰を)	各小中学校
手段 (どのようなやり方で)	各校において図書を選定し、図書室用図書を購入する。
成果 (どのような状態にするのか)	小中学校の蔵書充実により、児童、生徒の読書活動の環境整備を推進する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,309	29,332	26,398	19,555	19,555	
人件費 B		81	82	82	82	82	
事業費合計 A+B		29,390	29,414	26,480	19,637	19,637	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,458	1,468	0	0	0	琵琶湖森林づくり事業費補助金
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	4,882	1,484	0	湖都大津まちづくり基金繰入金
一般財源		27,932	27,946	21,598	18,153	19,637	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	図書購入数(小学校)	冊	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績		10,022	10,217	9,558	-	-	
	小学校の図書室図書購入冊数								
	2	図書購入数(中学校)	冊	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
実績		5,902		6,038	7,954	-	-		
中学校の図書室図書購入冊数									
成果指標	1	1人あたりの冊数(小学校)	冊	目標	18	18	18	18	18
		実績		16.8	18	17.4	-	-	
	小学校の蔵書数/児童数								
	2	1人あたりの冊数(中学校)	冊	目標	20	20	20	20	20
実績		17.1		19	17.9	-	-		
中学校の蔵書数/生徒数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	353		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00147 小学校管理運営事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	前川 ひろ美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01932	小学校 I C T 環境整備事業	2404	教育センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費（小）	

事業の概要
小学校37校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	各小学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	児童
手段 (どのようなやり方で)	管理運営に関わる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		403,211	389,658	398,310	370,340	387,205	
人件費 B		1,751	1,773	1,775	1,775	1,775	
事業費合計 A+B		404,962	391,431	400,085	372,115	388,980	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	596	605	21	82	82	
	一般財源	404,366	390,826	400,064	372,033	388,898	
職員数(人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	教材・設備費 (消耗品費+備品費-図書)	千円	目標	110,767	107,531	101,101	99,868	114,693
				実績	111,493	107,422	106,465	-	-
				目標値: 当初予算額 実績値: 決算額					
成果指標	1	児童一人当たりの教材・設備費	円	目標	5,555	5,548	5,454	5,388	6,188
				実績	5,610	5,543	5,744	-	-
				年間教材・設備費/児童数 (29年度までは児童数+教職員数で計算)					
活動指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況のなか、学校予算の効率的な執行が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から電気需給契約において入札を行い新電力への契約変更を行っている。平成30年度に事業者の再見直しを行い、より安価な事業者と契約した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校の管理運営及び教育活動に必要な予算であり、設置者として実施主体が市であることに妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各校で教育環境の整備に努めている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校に予算を再配当することで学校が主体的に予算を執行できる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校の教育環境を充実させることは子どもを伸ばすまちづくりに貢献している。
---------	--	--------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 予算執行を効率的に行うため、学校のマネジメント力向上に努める。
部局長コメント	予算要求の方法を工夫することにより、学校が主体的に学校運営ができるように検討していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.01 %	100.09 %	94.95 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.19 %	-3.62 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	72 千円	70 千円	69 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.17 %	+1.36 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	354		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00163 中学校管理運営事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	前川 ひろ美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校教育法第5条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01933	中学校 I C T 環境整備事業	2404	教育センター

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	学校管理運営費（中）	

事業の概要
中学校18校の管理運営及び教育活動に必要な経費の確保と効率的な運用を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中学校の管理運営及び教育活動を円滑に行う。
対象 (何又は誰を)	生徒
手段 (どのようなやり方で)	管理運営にかかわる必要経費を確保し、効率的に執行する。
成果 (どのような状態にするのか)	教育環境の整備、充実を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		244,380	252,958	234,666	225,654	236,256	
人件費 B		1,689	1,143	1,148	1,148	1,148	
事業費合計 A+B		246,069	254,101	235,814	226,802	237,404	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	23	15	30	15	15	
	一般財源	246,046	254,086	235,784	226,787	237,389	
職員数(人)		0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員数 の内訳	正規	0.19	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.08	0.17	0.17	0.17	0.17	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	教材・設備費 (消耗品+備品-図書)	千円	目標	79,382	75,343	75,413	69,119	79,681	
				実績	80,093	79,182	67,270	-	-	
	目標値: 当初予算額 実績値: 決算額									
成果指標	1	生徒1人当たりの教材・設備費	円	目標	8,146	8,027	8,656	7,933	9,146	
				実績	8,089	8,436	7,721	-	-	
	年間教材・設備費/生徒数 (29年度までは生徒数+教職員数で計算)									
	2				目標					
			実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	355	
部 局 名	教育委員会	所 属 名
事務事業名	00185 遠距離通学者通学費補助事業	所 属 長
		記 入 者
		人見 和宏
		古家 裕子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市遠距離通学者通学費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
	重事	99	その他	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00186	児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	遠距離通学者通学費補助事業費	
事業の概要	保護者の経費負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資するため、遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対して通学費の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助する。小学校、中学校とも概ね3km以上の距離条件としている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保護者の経費負担の軽減のために
対象 (何又は誰を)	通学する距離が小学校、中学校とも3km以上の遠隔地から通学している児童・生徒の保護者に対し
手段 (どのようなやり方で)	通学定期代の2分の1（兄弟姉妹のうち2人目以降は4分の3）を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	義務教育の円滑な実施に資する

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,169	19,428	18,882	19,299	19,685	
人件費 B		2,025	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		21,194	21,478	20,932	21,349	21,735	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,194	21,478	20,932	21,349	21,735	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	遠距離通学者通学費補助額	千円	目標	20,761	19,728	19,475	19,299	19,685	
				実績	19,169	19,429	18,882	-	-	
	対象児童・生徒の保護者への補助金交付額（目標は当初予算）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	申請児童・生徒数	人	目標	1,025	1,001	964	1,000	1,000	
				実績	979	964	958	-	-	
	経費負担の軽減ができる対象児童・生徒数（目標は当初予算）									
	2				目標					
			実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	356		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00186 児童・生徒通学バス運行事業（学校教育課）	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	古家 裕子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00185	遠距離通学者通学費補助事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童・生徒通学バス運行事業費	
事業の概要	山間地域には、学校までの通学距離が長く、加えて交通の便の悪い地域に居住する児童・生徒も多い。そうした地域の児童・生徒たちの登下校時の通学手段確保の目的で本事業を実施している。また、交通不便地の教育活動を保障するために校外学習などの活動の際にもスクールバスの運行等を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	学校からの距離が遠く、交通不便地に居住する児童・生徒の登下校、教育活動のため
対象 (何又は誰を)	葛川、伊香立、山中・比叡平、大石、上田上地域に居住する児童・生徒
手段 (どのようなやり方で)	スクールバス及びスクールタクシーの運行及び路線バス運行への補助
成果 (どのような状態にするのか)	登下校の交通手段の確保が図られ、学習面でも充実した活動が行われている

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,729	17,067	11,130	11,809	12,790	
人件費 B		1,215	1,476	1,476	1,476	1,476	
事業費合計 A+B		19,944	18,543	12,606	13,285	14,266	
事業費の 財源内訳	国	3,770	5,000	0	0	0	H28 葛川バス更新
	県	0	0	0	0	0	H29 大石バス更新
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,174	13,543	12,606	13,285	14,266	
職員数(人)		0.15	0.18	0.18	0.18	0.18	
職員数の 内訳	正規	0.15	0.18	0.18	0.18	0.18	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	スクールバス運行本数	本	目標	860	860	850	850	850	
				実績	856	844	858	-	-	
	児童・生徒の登下校の手段としてのスクールバスの運行本数(小学校2台)									
	2	バス路線維持に係る補助金額	千円	目標	2,057	2,500	2,500	2,500	2,500	
実績				2,437	2,604	2,583	-	-		
年間補助金交付額										
成果指標	1	スクールバス利用人数	人	目標	32	32	35	35	35	
				実績	32	32	35	-	-	
	大石小、葛川小・中学校のスクールバスの利用人数									
	2	路線バス利用人数	人	目標	35	29	28	28	28	
実績				37	29	30	-	-		
伊香立小学校の遠距離通学補助対象のバス利用児童数										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	357	部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00120 国際理解推進充実事業	記 入 者	植西 智也				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学習指導要領 市要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	02	社会のグローバル化に対応する人材の育成～英語教育の充実～		
重事	01	英語教育推進事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	国際理解推進充実事業費	
事業の概要	国際社会で活躍する人材を育成するため、ALTの配置や質の高い英語教育を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	英語活用能力及びコミュニケーション力を向上し社会のグローバル化に対応できる人材を育成するために
対象 (何又は誰を)	市立中学校生徒並びに市立小学校児童を対象として
手段 (どのようなやり方で)	外国語指導助手を配置し複数の指導者で授業や支援を行い、また、民間業者の英語教育のノウハウを活用する。
成果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の英語、国際理解、多文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上を図れるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		203,844	208,414	176,708	199,660	211,999	
人件費 B		9,090	9,102	5,759	4,939	4,939	
事業費合計 A+B		212,934	217,516	182,467	204,599	216,938	
事業費の財源内訳	国	708	615	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	4,106	2,118	2,118	
	一般財源	212,226	216,901	178,361	202,481	214,820	
職員数(人)		1.13	1.11	0.71	0.61	0.61	
職員数の内訳	正規	1.12	1.11	0.70	0.60	0.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	外国語指導助手配置人数	人	目標	22	22	22	40	40
				実績	27	33	32	-	-
	民間の外国語指導助手の配置実人数								
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	小学校における英語リスニング・スピーキングテスト平均正答率	点	目標	90	90	0	0	0
				実績	90	90	0	-	-
	民間業者と研究開発した独自テスト。平成30年度から実施せず。								
	2	英語力外部検定試験の平均正答率	%	目標	0	60	60	75	75
実績				0	82.5	71.6	-	-	
H29は1年生の希望者。H30は1・2年生で悉皆実施。実績値は1年生の平均正答率。									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	グローバル化が急速に進む中、外国語によるコミュニケーション能力の向上が課題となっており、令和2年度からは、小学校高学年で外国語が教科化されるなど、教育における外国語教育の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	外国語指導助手の配置時間数を増やし、小学校高学年では1学級あたり年間30時間以上、中学校では1学級あたり年間30時間以上の配置ができた。中学校における実践型英語授業研究開発事業をモデル2校で実施した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童・生徒の英語によるコミュニケーションに対する積極性、コミュニケーション能力向上、体験的な英語学習を実現するために、本事業の果たす役割は極めて大きい。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもたちの英語、国際理解、他文化理解に対する関心・意欲とコミュニケーション力の向上が図れており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	外国語指導助手の活用で、学級担任や英語科教員とともに児童・生徒の実態に合わせた授業作りが可能となっている点で、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	外国語指導助手の配置については、小・中学校ともに、児童・生徒が使える英語を身につけることや、異文化に興味・関心を持ち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	外国語指導助手の配置を進めるとともに、教員研修を充実させ、質の高い英語教育の充実を図る。中学校においては、全18中学校のすべての学年でオール・イングリッシュの授業実践を行う。
部局長コメント	社会のグローバル化に対応できる人材の育成のため、外国語教育の一層の充実を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	0.00 %
	指標2	0.00 %	137.50 %	119.33 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	-13.21 %
活動単位コスト	指標1	7,886 千円	6,591 千円	5,702 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	2,365 千円	2,416 千円	0 千円
	指標2	0 千円	2,636 千円	2,548 千円
コスト増減率		- %	+1.07 %	-1.67 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	358				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課	所 属 長	人見 和宏
事務事業名	00072 学校支援総合推進事業〔小・中学校〕		記 入 者	伊藤 紀明	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	市実施要項
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する個別計画	大津市教育振興基本計画
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	02	開かれた学校等の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	学校支援総合推進事業費〔小・中学校〕	
事業の概要	地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもの成長を支えるコミュニティ・スクールの実施を推進するとともに、中学校区を単位とした校種を超えた連携を進め、子どもの育ちや学びの連続性を一層重視した一貫的な教育を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の学校園が連携し、家庭や地域社会との結びつきを深め、地域ぐるみで子どもの成長を支える体制をつくるために
対象 (何又は誰を)	市立55校において
手段 (どのようなやり方で)	校種を超えた学校間での研修等の交流や地域ぐるみで子どもを育てる体制に対する支援を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域・家庭・学校が連携・協働して教育活動の質を高める。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	10,635	10,049	6,031	7,570	8,329	学校・地域コーディネート本部
	人件費 B	2,025	11,860	6,512	7,878	6,512	事業は、平成29年度で終了
事業費合計 A+B		12,660	21,909	12,543	15,448	14,841	
事業費の内訳	国	921	1,289	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,739	20,620	12,543	15,448	14,841	
職員数(人)		0.25	1.60	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.25	1.40	0.70	0.90	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	
	臨時	0.00	0.20	0.40	0.10	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	学校支援総合推進事業活動状況	回	目標	650	650	850	1,100	1,100
				実績	633	849	1,138	-	-
小・中55校における学校支援総合推進事業に関する活動回数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	家庭・地域との連携に関する学校評価	点	目標	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8
				実績	2.8	2.58	2.73	-	-
学校評価における各校の関係者評価結果の平均点。									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの健全な育成、安心・安全な学校づくりのために、地域ぐるみで子どもを育てる体制や就学前から中学校卒業までを見通した一貫した教育課程の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	コミュニティ・スクール事業、保幼小中連携推進事業を統合し、地域、家庭、各学校の連携・協働を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域・家庭・学校が目標を共有し、地域ぐるみで子どもを育てるため、学校園の連携の推進を市教育委員会として支援する必要がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域ぐるみで子どもを育てる各校の取組が進んでいる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	教育活動の質を高めるために、地域の人材活用に対する支援は、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域ぐるみで子どもを育て、中学校区の学校が連携を深めることで、より質の高い、幼小中一貫した系統的な教育を行うことができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域・家庭・学校が連携・協働して地域の子どもを育てるために、すべての市立小中学校がコミュニティ・スクールに移行できるように支援する。
部局長コメント	地域・家庭・学校が連携・協働し、社会総がかりで地域の子どもを育てていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	103.70 %	92.14 %	97.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.85 %	+5.81 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	20 千円	25 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,521 千円	8,491 千円	4,594 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+87.81 %	-45.89 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	359		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00083 結核健康診断事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	西村 寛子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	結核健康診断事業費	

事業の概要
 学校保健安全法第13条第1項に基づき実施している事業。平成15年度の法令改正を受け、問診票調査や内科健康診断の充実、併せて結核健康診断対策委員会を設置して、学校・保健所・医師会等と連携を図りながら結核対策に取り組む。なお、平成25年1月より大津市附属機関設置条例に基づき、大津市立学校結核対策審議会を設置している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童生徒への感染防止や、感染者及び発病者の早期発見・早期治療、患者発生時の対応、合わせて地域と連携した結核対策等のため、
対象 (何又は誰を)	大津市立小中学校の全児童・生徒を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	問診調査、学校医による内科健康診断、大津市立学校結核対策審議会での精密検査の必要性の検討、精密検査対象者の精密検査（胸部X線）の実施を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	集団感染を防止し、健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		701	645	604	838	838	
人件費 B		1,053	1,230	1,312	1,312	1,312	
事業費合計 A+B		1,754	1,875	1,916	2,150	2,150	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,754	1,875	1,916	2,150	2,150	
職員数(人)		0.13	0.15	0.16	0.16	0.16	
職員数 の内訳	正規	0.13	0.15	0.16	0.16	0.16	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	大津市立学校結核検診審議人数	人	目標	840	817	821	804	804	
				実績	764	845	801	-	-	
	大津市立学校結核検診審議会 審議対象児童生徒数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	結核健康診断精密検査受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	-	
	受検者数÷対象者数×100									
	2				目標					
			実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	360				
部局名	教育委員会	所属名	学校教育課	所属長	人見 和宏
事務事業名	00084	心臓検診事業	記入者	西村 寛子	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法13条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	心臓検診事業費	
事業の概要	定期健康診断の一環として、児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患に関する既往と現状の把握につとめ、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な生活指導を行うため実施する。特に大津市では、心疾患については、大津市医師会心臓検診検討委員会の指導を受けている。川崎病検診は、特に経過観察を要する疾患として行っている。心臓精密検診で経済的理由での未受検をなくすために扶助を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	児童生徒の心臓病の早期発見、治療及び心疾患、異常に関する既往と現状の把握により、児童生徒の心疾患による事故を未然に防止するため、
対象 (何又は誰を)	心電図検査は、小1・小4・中1及び経過観察者等を、川崎病検診は小1・小4・中1の川崎病既往希望者を心臓精密検診費扶助については、大津市の就学援助を受けている家庭の児童生徒の保護者対象に、
手段 (どのようなやり方で)	心電図検査は業者委託、2次検診(聴診時)は循環器専門医による巡回検診、川崎病検診は滋賀病院での検診、心臓精密検診扶助費については、対象児童生徒の保護者の申請により支給決定し、
成果 (どのような状態にするのか)	児童生徒の心疾患による事故を未然に防止し、適正な管理を受けることで健康の保持増進を図る。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	13,919	13,421	13,146	13,365	13,370	
人件費 B	1,053	1,066	1,804	1,804	1,804	
事業費合計 A+B	14,972	14,487	14,950	15,169	15,174	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	14,972	14,487	14,950	15,169	15,174
職員数(人)	0.13	0.13	0.22	0.22	0.22	
職員数の内訳	正規	0.13	0.13	0.22	0.22	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 心臓検診受検者数	人	目標	9,412	9,163	9,163	9,140	9,140
			実績	9,431	9,165	8,920	-	-
	目標は心電図検査対象者数小1小4中1の在籍者数+50人(市外からの転入者のうち未受検者及び経過観察者)							
成果指標	1 川崎病検診受検率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	90.2	100	93.8	-	-
	受検者数÷希望者数×100							
2			目標					
			実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療技術の向上により、精度の高い心臓検診が行われるようになってきたことから、心臓疾患の早期発見・早期治療が図られている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度より小1、小4、中1を対象に心電図検査を行っている。また、市外転入者で未検査者についても同様に実施している。平成30年度には、川崎病検診の事業の進め方を再検討した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法に基づき実施している。 小4の心電図及び川崎病検診は、大津市独自に実施している	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	心臓疾患の早期発見、早期治療のため、検査日に欠席した児童生徒についても受検できるよう予備日を設けている。心電図検査の受検率は毎年99%を超えている。また、小4でも心臓検診を行うことにより、成長期の変化でおこる心臓疾患を早期発見・早期治療をすることができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実施については、大津市医師会の協力もと、心臓検討委員会で十分協議されているが、川崎病検診については、主治医の指示のもとで管理されている児童生徒が増加したことから検診希望者は減少している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	心電図検査の受検率を上げることにより、児童生徒の心疾患による事故を未然に防ぐ。また、市内においても心疾患を有する児童生徒がいることから、適切な管理を行う。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	児童生徒の心疾患による突然死や事故を未然に防止することや、心疾患の早期発見・早期治療のため、心電図検査や心臓精密検診料助成制度は需要が高く、重要であることから今後も同様に継続していく。 川崎病は、事業の進め方を平成30年度に検討を行い、令和元年度から計画通りに実行している。
部局長コメント	法に基づく健診であり、児童生徒の健康管理のために引き続き実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	90.20 %	100.00 %	93.80 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+10.86 %	-6.20 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	165 千円	144 千円	159 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-12.72 %	+10.01 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	361		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00087 運動器検診事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	永元 良典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法13条 同施行規則6条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00082	定期健康診断事業		2402	学校教育課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	運動器検診事業費	
事業の概要	定期健康診断で脊柱が検査項目に位置付けられており、大津市では平成22年度より内科検診時における一次スクリーニング・専門医による巡回検診・X線直接撮影による精密検診を行い、より客観的に脊柱側弯症の早期発見・早期治療に努めている。法改正により、平成28年度からは、これまでの脊柱の項目に、四肢の状態の項目が加わった運動器検診として実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	効果的かつ客観的に脊柱側弯症及び四肢の疾患の早期発見に努め、児童生徒の健康とその保持増進を図るため、
対象 (何又は誰を)	小中学校の全児童・生徒を対象に
手段 (どのようなやり方で)	内科検診時における一次スクリーニング、専門医による巡回検診（専門医による視触診）、脊柱側弯症精密検査（市立大津市民病院でレントゲン撮影を実施）を行い専門医が読影した後、要医療者に受診勧告を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	成長期に起こりやすい脊柱側弯症及び四肢の疾患を早期発見・早期治療し、生涯健康に過ごせるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,200	1,117	924	1,134	1,134	H28より運動器検診実施
人件費 B		1,296	1,312	1,394	1,394	1,394	
事業費合計 A+B		2,496	2,429	2,318	2,528	2,528	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,496	2,429	2,318	2,528	2,528	
職員数(人)		0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	
職員数の内訳	正規	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	専門医による巡回検診受検者数	人	目標	1,000	1,649	1,191	1,163	1,163	
				実績	1,649	1,191	1,163	-	-	
	6・7月に各学校で実施（内科検診時に指示を受けた児童生徒および前年度からの脊柱側弯症の経過観察者）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	専門医による巡回検診の受検率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	98	97	98	-	-	
	受検者数÷対象者数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	運動不足と運動過多の子どもの二極化が問題となっている。脊柱側弯症は、突発的に症状が表れるものであり、四肢の状態は、運動不足及び過多が原因となることが多く、本検診の重要性は年々高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	以前は、対象学年を限定したモアレ検査を実施してきたが、平成22年度より、脊柱側弯症検診として内科検診のスクリーニング、整形外科医による巡回検診、精密検査を実施、平成28年度より現行の検診を実施。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第13条に規定されており、経費については、学校の設置者である市が負担すべきものである。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	本検診の実施により、早期発見・早期治療が可能となっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	内科検診時に全児童生徒を対象に一次スクリーニングを行っており、より幅広く早期発見ができるが、校医の見立ての差異や四肢の状態の項目が加わったことにより内科検診の時間が長くなっていることは、未だ課題である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	脊柱側弯症は成長期に突発的に発症、進行することから、精度の高いシステムで実施する本事業は、児童・生徒の健康保持増進に重要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまでに構築した本市独自の検診システムに乗せて運動器検診を実施する中で、円滑に検診が進められるよう、運動器検診検討委員会では手法や検診方法について協議し、精度の高い、効果的かつ効率的な検診体制を確立させる。
部局長コメント	法に基づく検診であり、児童生徒の健康保持のため、現在の検診システムが円滑にできるように引き続き事業を実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.00 %	97.00 %	98.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.02 %	+1.03 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	2 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	25 千円	25 千円	23 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.68 %	-5.54 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	362		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00088 就学時健康診断事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	西村 寛子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第11条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	就学時健康診断事業費	
事業の概要	学校保健安全法第11条に基づき、就学予定者に対して予め健康診断を実施して心身の状況を把握し、健康上適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	就学前に、心身の状況を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、義務教育の円滑な実施に資するため、
対象 (何又は誰を)	次年度4月より小学校へ入学を予定している幼児（就学予定者）を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	健康診断（内科、眼科、耳鼻科、歯科）を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	就学予定者の健康状態を把握し、健康上の適切な就学についての指導を行い、入学後の義務教育の円滑な実施に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,969	4,720	4,822	4,893	4,893	
人件費 B		1,377	1,312	1,804	1,804	1,804	
事業費合計 A+B		6,346	6,032	6,626	6,697	6,697	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,346	6,032	6,626	6,697	6,697	
職員数(人)		0.17	0.16	0.22	0.22	0.22	
職員数の内訳	正規	0.17	0.16	0.22	0.22	0.22	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	対象者	人	目標	3,216	3,170	3,131	3,160	3,089	
				実績	3,177	3,066	3,089	-	-	
	5月1日現在の対象者数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	受診率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	98.9	99.4	96.7	-	-	
	受診者÷対象者×100									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	各家庭における健康管理に対する関心は高まっている。一方で、そうではない状況にある家庭もある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成元年より医師1人に対して補助者1人を配置し、健診の円滑な実施に努めている。また、健診器具の滅菌については、業者に委託している。平成29年度より一部会場を公共体育館での実施とした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校保健安全法第11条に基づき、教育委員会は就学予定者の健康診断を実施し、健康状態を把握するとともに、健康上適切な就学についての指導を行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	未就学児に健康診断を実施することにより、健康状況の把握と健康上の適切な指導を行っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	対象者への通知ハガキ印刷や健診器具の滅菌消毒については、業者委託しているが、各小学校会場で実施することにより会場設営等で学校に負担がかかっている。また、36会場での実施には、多くの動員を要している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	就学前の健康診断を実施することにより、就学予定者の健康状態の把握と指導を行い、入学後、義務教育の円滑な実施に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	法に基づく健康診断であり、就学児が健全な小学校生活を送れるよう実施方法を見直しながら、引き続き事業を実施していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.90 %	99.40 %	96.70 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.50 %	-2.71 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	64 千円	60 千円	68 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.42 %	+12.91 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	363		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校教育課
事務事業名	00089 う歯周疾患等予防事業	所 属 長	人見 和宏
		記 入 者	西村 寛子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校保健安全法第14条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	う歯周疾患等予防事業費	
事業の概要	児童生徒が、歯や口の健康上の問題を自分で考え、処理できるような習慣や態度を身につけさせるため「口腔疾患指導対策事業、歯科保健指導、歯と口の健康週間事業」を実施し、生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を培う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童・生徒が生涯を通じて歯科衛生に関心を持ち、健康な生活を送るための基礎を培うため、
対象 (何又は誰を)	小学3年生、6年生対象に歯科医師、歯科衛生士による歯科保健指導及びブラッシング指導、小中学校希望校で口腔疾患指導対策事業、小中学校で歯と口の健康週間事業を、
手段 (どのようなやり方で)	大津市歯科医師会へ委託し、歯科医師・歯科衛生士によるブラッシング指導・歯科保健指導等の実施と歯と口の健康週間事業の応募作品審査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	児童・生徒が、歯や口の健康上の課題に関心を持ち、う歯・歯周疾患等の予防と自己の健康管理に役立て、健康の保持増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,811	5,647	5,488	5,325	5,617	
人件費 B		810	574	492	492	492	
事業費合計 A+B		6,621	6,221	5,980	5,817	6,109	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,621	6,221	5,980	5,817	6,109	
職員数(人)		0.10	0.07	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.10	0.07	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	歯科保健指導事業実施校数	校	目標	37	37	37	37	37
				実績	37	37	37	-	-
	市内の小中学校で事業を実施した校数								
	2	口腔疾患指導対策事業実施校数	校	目標	21	21	21	21	21
実績				21	21	21	-	-	
市内の小中学校で事業を実施した校数									
成果指標	1	口腔疾患指導対策事業実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	実施校数÷対象校数×100								
	2				目標				
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	364		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター
事務事業名	01932 小学校 ICT 環境整備事業	所 属 長	奥村 雅彦
		記 入 者	中尾 ゆき

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市 IT 推進プラン3
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	教育の情報化ビジョン
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	02	学校 ICT 環境整備事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00147	小学校管理運営事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校 ICT 環境整備事業費 (小)	

事業の概要
 教育の情報化ビジョンに基づき、情報教育機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目「ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各小学校の ICT 機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対象 (何又は誰を)	児童、教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校 ICT 環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果 (どのような状態にするのか)	学校 ICT 環境の整備、充実を図ることにより、グローバル社会の中で ICT 活用能力を発揮できる人材を育成する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		182,429	207,611	207,603	211,677	225,662	
人件費 B		7,676	8,895	8,905	13,005	13,005	
事業費合計 A+B		190,105	216,506	216,508	224,682	238,667	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	190,105	216,506	216,508	224,682	238,667	
職 員 数 (人)		1.20	1.40	1.40	1.90	1.90	
職員数 の内訳	正 規	0.80	0.90	0.90	1.40	1.40	
	嘱 託	0.40	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	校内 LAN 整備等・ICT 機器整備経費 (委託料+備品購入費)	千円	目標	9,329	10,491	0	0	0
				実績	9,070	10,357	0	-	-
目標：当初予算額 実績：決算額									
活動指標	2	教員の ICT 活用指導力	%	目標	0	0	90	0	0
				実績	0	0	75.7	-	-
授業に ICT を効果的に活用して指導する能力									
成果指標	1	校内 LAN 整備等・ICT 機器整備率 (委託料+備品購入費)	%	目標	100	100	0	0	0
				実績	97.2	98.7	0	-	-
決算額 / 当初予算額									
成果指標	2	授業における ICT 活用の向上	%	目標	0	0	84	0	0
				実績	0	0	95.3	-	-
授業で週に3回以上活用している割合									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目である「ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」のため、教育の情報化に向けた学校ICT環境整備事業の推進が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	ICTを活用することで教職員の校務の効率化を図り、働き方改革を推進して、児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行うことで、教育活動の質の改善を図ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	児童の情報活用能力及び教員の資質向上のため、学校ICT環境整備が着実に進んでおり、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	学校におけるICT環境整備事業が着実に進んでおり、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学校ICT環境整備事業として、全小学校に統一した整備を行っており、効果的である。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育を推進するための環境整備を行い、国際社会の中でICT活用能力を発揮できる人事育成に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も、第2期天津市教育振興基本計画の施工項目である「ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」のためのICT環境整備を行う。今年度は、校務支援システムの更新に伴い、より安全に情報管理ができ、リースで機器を持つより費用も削減できるクラウド環境での使用に移行する。</p> <p>年次の計画を見直し、学校のICT環境を整備し、有効活用を通して情報化時代を生きぬく為の機器活用能力を育成している。プログラミング教育の為の整備をさらに推進させる。また、校務支援の環境整備によりさらに教職員の業務効率化を推進させる。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	97.20 %	98.70 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.54 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	20 千円	20 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,955 千円	2,193 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+12.15 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	365		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター
事務事業名	01933 中学校 ICT 環境整備事業	所 属 長	奥村 雅彦
		記 入 者	中尾 ゆき

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市 IT 推進プラン3
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	01	次代を生き抜く力の育成～将来の夢を広げる学力の向上～		
重事	02	学校 ICT 環境整備事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00163	中学校管理運営事業	2402	学校教育課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	学校 ICT 環境整備事業費 (中)	

事業の概要
 教育の情報化ビジョンに基づき、情報教育機器を効果的に活用した「分かりやすく深まる授業」を行うことで、学力の向上を図る。また、校務を効率化することで、教職員の働き方改革を推進して児童と向き合う時間を増やし、きめ細かな指導を行い、教育活動の質の改善を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策項目「ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進」を目的に、各中学校の ICT 機器を整備し、情報教育の環境整備を図るために
対象 (何又は誰を)	生徒、教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校 ICT 環境整備に関わる必要経費を確保し、効率的に執行することで
成果 (どのような状態にするのか)	学校 ICT 環境の整備、充実を図ることにより、グローバル社会の中で ICT 活用能力を発揮できる人材を育成する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		80,309	94,347	98,309	93,894	110,230	
人件費 B		7,676	8,895	8,905	13,005	13,005	
事業費合計 A+B		87,985	103,242	107,214	106,899	123,235	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	87,985	103,242	107,214	106,899	123,235	
職員数 (人)		1.20	1.40	1.40	1.90	1.90	
職員数の内訳	正規	0.80	0.90	0.90	1.40	1.40	
	嘱託	0.40	0.50	0.50	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	校内 LAN 整備等・ICT 機器整備経費 (委託料+備品購入費)	千円	目標	6,754	8,275	0	0	0
				実績	6,108	8,000	0	-	-
目標：当初予算額 実績：決算額									
活動指標	2	教員の ICT 活用指導力	%	目標	0	0	90	0	0
				実績	0	0	67.7	-	-
授業に ICT を効果的に活用して指導する能力									
成果指標	1	校内 LAN 整備等・ICT 機器整備率 (委託料+備品購入費)	%	目標	100	100	0	0	0
				実績	90.4	96.6	0	-	-
決算額 / 当初予算額 -									
成果指標	2	授業における ICT 活用の向上	%	目標	0	0	84	0	0
				実績	0	0	94.8	-	-
授業で週に3回以上活用している割合									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	366		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター
事務事業名	00140 教職員研修事業	所 属 長	奥村 雅彦
		記 入 者	中尾 ゆき

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	01	教育委員会及び学校マネジメント体制の改革			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	教職員研修費	
事業の概要	<p>中核市として、市立幼稚園、小・中学校の教職員の専門性・指導力を育成するために研修を実施する。若手教員の資質や授業力向上を図る研修、経験豊かな教職員の指導力や専門性を高めるための研修等を行う。具体的には、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修の法定研修、市独自に実施している教職2年次研修や教職3年次研修、教職6年次研修等のステージ研修のほかマネジメント研修等に加え、OJTリーダー研修などの職務研修や教師の心と技を磨く研修などを実施する。</p>				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	信頼される学校・園づくりを進めるために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園、小学校、中学校教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	指定研修や希望研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図り、学校園力を高めることで
成果 (どのような状態にするのか)	子どもたちの生きる力を育み、信頼される学校・園をつくる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,741	3,034	2,767	2,705	3,010	
人件費 B		25,632	25,954	29,040	29,040	29,040	
事業費合計 A+B		44,373	28,988	31,807	31,745	32,050	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	44,373	28,988	31,807	31,745	32,050	
職員数(人)		4.30	4.30	5.30	5.30	5.30	
職員数の内訳	正規	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	
	嘱託	1.80	1.80	2.80	2.80	2.80	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	指定研修講座開催数	回	目標	90	90	90	90	0
				実績	101	102	102	-	-
	2	夏季研修講座開催数	回	目標	30	30	30	30	0
				実績	52	52	52	-	-
		夏季における希望研修開催回数							
成果指標	1	指定研修受講者満足度	点	目標	4.6	4.6	4.8	4.8	4.8
				実績	4.9	4.8	4.8	-	-
			指定研修受講者の評価(5点満点)						
	2	夏季研修講座参加者数	人	目標	1,200	2,000	2,000	2,000	2,000
実績				1,595	2,834	2,914	-	-	
		夏季研修講座参加のべ人数2							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	367	
部局名	教育委員会	所属名 教育センター
事務事業名	00139 研究活動事業	所属長 奥村 雅彦 記入者 中尾 ゆき

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例 第3条(3)
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします	関連する 個別計画	
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	研究活動費	
事業の概要	重要な教育課題に対応するため、専門的な見地から調査研究を行う「学校園教育研究委員会」、「情報教育研究委員会」、「いじめに関する研究委員会」の3つの委員会を開催し、実践的な研究に取り組む。また、校内研究を支援するとともに、保育・授業を伴う研修等を実施し、これらの取り組みを通して保育の見直しや授業改善、指導の充実を図る。教科等領域別研究部会では、自主研究活動の活性化を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	研究内容の質の向上・教職員の指導力の向上のために
対象 (何又は誰を)	市立幼稚園・小学校・中学校教職員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	学校園教育研究委員会、情報教育研究委員会、教科等領域別研究部会43部会等の事業を行うことにより、
成果 (どのような状態にするのか)	授業の展開、基礎・基本の定着のための実践研究活動及び研究資料の提供並びに教師の授業・保育に対する指導技術、構成員等の向上をめざす。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		865	512	581	2,481	2,453	
人件費 B		10,318	7,986	7,990	7,990	7,990	
事業費合計 A+B		11,183	8,498	8,571	10,471	10,443	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,183	8,498	8,571	10,471	10,443	
職員数(人)		1.40	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	1.20	0.90	0.90	0.90	0.90	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	部会加入率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	99.8	100	100	-	-
	市立幼・小・中学校園教職員の教科等領域別研究部会加入率								
2	研究委員会開催数	回	目標	22	22	22	22	22	22
			実績	33	48	60	-	-	
各研究委員会の延べ開催数									
1	部会参加人数	人	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
			実績	3,136	2,659	2,510	-	-	
部会の年間延べ参加者数									
2	研究委員会参加人数	人	目標	200	200	200	200	200	200
			実績	408	206	191	-	-	
研究委員会の年間延べ参加者数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	368		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育センター
事務事業名	00141 「わたしたちの天津」作成事業	所 属 長	奥村 雅彦
		記 入 者	中尾 ゆき

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例第3条(3)
		01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
		01	子どもの未来が輝くまちにします		
		05	子どもの教育の充実		
		99	その他		
		99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	「わたしたちの天津」作成事業費	
事業の概要	市内小学校3・4年生が使用する、小学校社会科副読本「わたしたちの天津」改訂に向けての資料収集および執筆編集・校正および印刷を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	第2期天津市教育振興基本計画の施策である地域に誇りを持つ天津人を育み、天津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実をはかるために
対象 (何又は誰を)	小学校3, 4年生の児童および小学校教員を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会科授業での天津市の地域学習、歴史・文化を学ぶ活動を通して
成果 (どのような状態にするのか)	子どもが地域に誇りを持つ天津人へと成長することを目指す。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,162	1,113	1,143	1,738	1,645	
人件費 B		1,408	2,246	2,250	2,250	2,250	
事業費合計 A+B		2,570	3,359	3,393	3,988	3,895	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,570	3,359	3,393	3,988	3,895	
職員数(人)		0.30	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	発行冊数	冊	目標	3,800	3,800	3,680	3,500	3,600
				実績	3,800	3,800	3,700	-	-
	発行する副読本の総部数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	副読本利用率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	社会科授業での副読本利用割合								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	第2期天津市教育振興基本計画において、地域に誇りを持つ天津人を育み、天津の歴史と伝統を次世代に継承する学習機会の充実が掲げられている。		
これまでの見直しや改善等の経過	年度ごとの見直しにより最新の情報を提供し、副読本として使いやすいよう指導案等の改訂を加えてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	新しい時代を担う子どもの郷土を愛する心を育てるという意味からも、市が独自の副読本を作成し、それを生かした地域学習を進めるのは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもが身近な問題に気づき、郷土に興味関心を持ち、郷土理解を深めるためにも、市で独自に編集した副読本を作成することは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	小学校3年生と4年生と2年間続けて副読本を使用するため効率が良い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	独自の社会科副読本で指導することは、新しい時代を担う子どもに、天津市民として地域に誇りを持つことにつながり、第2期天津市教育振興基本計画の施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	小学校3年生・4年生用の社会科副読本は他市も独自に編集している。天津市においても、新学習指導要領に合わせて新単元も入れた全面改訂と、ユニバーサルデザインの視点からワイド版への変更も行い、より学習しやすい独自の社会科副読本の編集を継続する。
部局長コメント	天津市の子どもたちが、市民憲章にもある「郷土を愛し琵琶湖の美しさを生かしましょう」を実現する市民となれるよう、天津市への関心を持ち、理解を含め、ふるさとへの愛情を醸成させるため、今後もこの事業を図り、新学習指導要領にあわせて全面改訂をしていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	25 千円	33 千円	33 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+30.70 %	+1.01 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	369				
部局名	教育委員会	所属名	葛川少年自然の家	所属長	古谷 知子
事務事業名	01436	ふるさと体験学習事業	記入者	辻 和江	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	02	環境教育の推進		
	視点	01	「環境人」育成の推進		
重事	01	環境人の育成	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01437	森林環境学習「やまのこ」事業	2460	葛川少年自然の家

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	ふるさと体験学習事業費	

事業の概要
 自然体験学習と集団宿泊体験を通して、自然を愛し、美しいものに感動する豊かな心を持ち、人間の力を越えたものに対する畏敬の念を深めるとともに、仲間づくりと集団生活の在り方を学び、心豊かでたくましい人間性の育成を目的とした活動を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	21世紀に生きる心豊かでたくましい人間の育成を図るため、
対象 (何又は誰を)	中学校1年生を対象に(命の学習・キャンプファイアは、市内小学校4年生も対象)
手段 (どのようなやり方で)	少年自然の家やその周辺地域を利用し、集団宿泊体験とさまざまな自然体験を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	安全に生活する中で、自然の美しさや厳しさを感じとり、集団生活のあり方や仲間と協力するすばらしさを学ぶ。また自然環境の中で五感を使い、感性を養いつつ、的確な判断力、課題解決の実践力を培う。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		10,014	9,464	9,562	9,052	9,052	
人件費 B		8,399	8,503	8,505	8,505	8,505	
事業費合計 A+B		18,413	17,967	18,067	17,557	17,557	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,413	17,967	18,067	17,557	17,557	
職員数(人)		1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	ふるさと体験学習参加者数	人	目標	3,062	2,905	2,810	2,987	3,192
				実績	3,015	2,876	2,763	-	-
		天津市立中学1年生実数							
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	ふるさと体験学習のねらいの達成度	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	93.1	91.6	94.4	-	-
		各校実施後の4段階自己評価の割合を100点満点に換算したもの							
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、子どもたちの自然体験が急激に少なくなり、またインターネット等の仮想社会への依存が高まっている状況の中、自然体験は豊かな感性を培い、賢くたくましい心を育てるという重要な役目を担っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	昭和62年度より、学校教育の一環として、教育課程に位置づけて、中学校1年生を対象に実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子どもたちが自然体験を含むさまざまな実体験や機会が減少する中、次世代を担う大津の子どもたちが、心豊かでたくましい人間性を身につけるため、市が意図的・計画的に事業を実施していく必要がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	昭和62年より「ふるさと体験学習」として、豊かな体験活動と賢くたくましい心を育む事業を教育課程に位置づけて行っており、豊かな感性を培い、賢くたくましい心を育む手立てとして有効であると考え。特に、中学校1年生は入学して間もないことから、仲間作りや自然に親しむ活動の場として、学校全体で創意工夫しながら展開している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自然体験学習や集団宿泊体験を実施することで、命の大切さや仲間と協力することの大切さ、手段生活の在り方を限られた時間の中で学ぶことができている。特に、小学校4年生においては、「やまのこ事業」と連携することで、森林の働きを学び、森に親しむ活動を展開することができている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自然体験学習や集団宿泊体験学習を通して、心豊かでたくましい人間性を身につけ、仲間と協力することの大切さ、手段生活の在り方を学ぶことができおり、「青少年が健全に育つまちづくり」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後は、各中学校の教育課程に位置づけ、「1泊2日」か「2泊3日」の日数選択制とし、内容を精選して実施。改善アンケートを実施し、一定の評価を得ている。その結果を反映させつつ、宿泊体験や野外活動を通して仲間作り、集団行動、問題解決能力を育てる場として大津市の教育を今後も支え、継続していく。</p> <p>大津市の豊かな自然の中で、宿泊体験や野外活動を通して良好な人間関係の構築や主体的に行動する態度の育成を学ぶ体験は、他では得がたい体験である。今後は、引き続き、学校、保護者、生徒の思いを改善アンケートで把握し、内容の充実に取り組むと共に、各学校が主体的な活動の取り組みとして展開する必要がある。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	103.44 %	101.77 %	104.88 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.61 %	+3.05 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6 千円	6 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	197 千円	196 千円	191 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.82 %	-2.42 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	370		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	葛川少年自然の家
事務事業名	01437 森林環境学習「やまのこ」事業	所 属 長	古谷 知子
		記 入 者	高橋 将人

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	02	環境教育の推進		
	視点	01	「環境人」育成の推進		
重事	01	環境人の育成			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01436	ふるさと体験学習事業		2460	葛川少年自然の家
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	森林環境学習「やまのこ」事業費	
事業の概要	森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに人と豊かに関わる力をはぐくむため、学校教育の一環として4年生を対象に葛川少年自然の家とその周辺森林を使った体験型の学習を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに人と豊かに関わる力を育むために
対象 (何又は誰を)	天津市内全小学校4年生37校及び葛川少年自然の家での事業実施を希望する県内の4年生を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	自然の家やその周辺森林を利用し、集団宿泊体験(1泊2日)とさまざまな森林環境学習を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	森林に興味を持ち、その働きの重要性や危機回避する力を身につけ、環境を守ろうという意欲をもつ。優しさや思いやり、協力し合う心の大切さに気づく。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,656	13,142	12,543	12,774	12,874	
人件費 B		14,078	14,246	14,310	14,310	14,310	
事業費合計 A+B		27,734	27,388	26,853	27,084	27,184	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	17,704	17,083	16,807	14,738	14,638	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		10,030	10,305	10,046	12,346	12,546	
職員数(人)		3.40	3.40	3.40	3.40	3.40	
職員数の内訳	正規	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	森林環境学習「やまのこ」事業受入者数	人	目標	3,420	3,169	3,238	3,220	3,167
				実績	3,411	3,126	3,204	-	-
平成31年度小学4年生実数より算出									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	事業の「取り組み」についての達成度	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	95.9	91.2	92.6	-	-
「取り組み」の4段階事後評価(学校・指導員)を100点に換算									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学習指導要領の中の「豊かな心と生きる力を育む」ためにも、主催研修事業としての森林環境学習「やまのこ」事業の取り組みへの期待は大きい。		
これまでの見直しや改善等の経過	条例に基づき、平成19年度より当事業が学校教育の一環として県内小学校4年生を対象に施行された。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	当施設は森林に囲まれた葛川地区に立地し、森林環境学習「やまのこ」事業を行った39校は、森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに、人と豊かに関わることができた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	参加児童が、植物探しゲームや、間伐材を利用したクラフトなどの体験活動を通して、森林環境保全を行うことで水環境も守れるなど関連していることに気づくことができた。また、集団宿泊体験から、友だちのよさに気づき、仲間意識を高めることができた。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	森林環境学習「やまのこ」事業に参加した子どもたちは森林に興味を持ち、その役割を理解するとともに、仲間と協力し生活していく大切さに気づかせることができた。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	集団宿泊体験は、仲間とともに自主的に行動するという社会性の育成に貢献することができた。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	環境先進県を標榜する滋賀県が、森林と人とが豊かに関わる力を育み環境に関する理解を深めるため、学校教育の一環として小学4年生を対象に行う事業であり、大津市が掲げている環境人の育成にも合致している。野外活動や集団宿泊体験を通じて児童が成長する場としても一定の評価を得ている。安全性の確保を大前提として事業を継続していく。
部局長コメント	葛川の豊かな自然を生かして、森を教材とし、森を守るための取り組みについて学んだり、間伐材を利用した活動をしたりすることは、森林環境学習の推進や大津市の環境人育成につながっている。今後も人が豊かに関わる力を育み、持続可能な社会の形成に積極的に寄与する次世代の育成に努める事業を推進する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	106.55 %	101.33 %	102.88 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.90 %	+1.53 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8 千円	8 千円	8 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	289 千円	300 千円	289 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+3.84 %	-3.43 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	371				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	葛川少年自然の家	所 属 長	古谷 知子
事務事業名	01438 研修事業			記 入 者	河野 匡志

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	02	環境教育の推進		
	視点	01	「環境人」育成の推進		
重事	01	環境人の育成			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	自然の家研修事業費	

事業の概要
 子どもたちの学校外体験活動の充実を図る社会教育施設として、自然の家の役割が一層増している。そこで研修事業の自然体験学習に子どもたちの五感に働きかける活動を多く取り入れ、心豊かな人間性の育成を図ることを目標に掲げ主催研修事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	自然体験や野外活動を通して青少年の健全育成を図るとともに、地域リーダーやボランティア等の青少年の指導者の育成を図るために。
対象 (何又は誰を)	天津市内の小学生、中学生、高校生、大学生及び小中学生を含む家族、天津市民を対象に。
手段 (どのようなやり方で)	葛川の豊かな自然環境を活かし、宿泊研修や日帰り研修の中で、さまざまな野外活動プログラムや自然体験活動を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	自然の素晴らしさや偉大さを感じ、仲間と協力することの大切さや家族のふれあいを深めることができる。また、地域ボランティアやリーダー等の指導者が育つ。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		3,095	3,120	1,006	2,206	2,151	
人件費 B		5,159	5,223	4,405	4,405	4,405	
事業費合計 A+B		8,254	8,343	5,411	6,611	6,556	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,885	1,833	1,499	1,307	1,307	
	一般財源	6,369	6,510	3,912	5,304	5,249	
職員数(人)		0.70	0.70	0.60	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	重点研修事業応募者数	人	目標	150	150	150	150	150	
				実績	246	212	168	-	-	
	冒険塾・ちっちゃい秋探険隊・北風わんぱくキャンプの応募者数									
	2	市民対象事業応募者数	人	目標	300	300	300	300	300	
実績				556	503	379	-	-		
ボランティア養成・わくわくホリデー・ファミリーキャンプの応募者数										
成果指標	1	重点研修事業実施後のアンケートによる満足度	%	目標	90	90	90	90	90	
				実績	98	98	95.7	-	-	
	事後アンケート5段階評価を100点満点に換算したもの									
	2	市民対象事業実施後のアンケートによる満足度	%	目標	90	90	90	90	90	
実績				97.5	98	0	-	-		
事後アンケート5段階評価の100点満点に換算したもの										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	372		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	葛川少年自然の家
事務事業名	02072 少年自然の家施設改修事業	所 属 長	古 谷 知 子
		記 入 者	松 井 和 久

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	02	環境教育の推進	関連する個別計画	葛川地区振興整備計画
	視点	01	「環境人」育成の推進		
重事	01	環境人の育成			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00885	少年自然の家管理運営事業	2460	葛川少年自然の家
	00886	環境にやさしい施設管理事業	2460	葛川少年自然の家

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	少年自然の家施設改修事業費	

事業の概要
 当施設は旅館業法、消防法、建築基準法等に基づき安全で安心できる施設の管理を行っている。その中で老朽化等により施設改修の必要な部分は順次改修を行うこととし、また、利用の効率を高めるために施設の充実も図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	集団宿泊施設として、安全で安心な施設の維持管理を図るため
対象 (何又は誰を)	集団宿泊による体験学習を通して明るくたくましい人間形成に努める利用者(団体)を対象に
手段 (どのようなやり方で)	老朽化等による施設の状況を法定点検及び日常の点検により把握し、施設の改修工事を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者に対し、安全と安心、満足感を与える利用環境を整える。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		4,679	7,296	1,577	16,996	2,710	
人件費 B		5,159	5,223	4,405	4,405	4,405	
事業費合計 A+B		9,838	12,519	5,982	21,401	7,115	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,838	12,519	5,982	21,401	7,115	
職員数(人)		0.70	0.70	0.60	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.60	0.60	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	団体への貸出稼働泊数	泊	目標	146	142	148	148	148	
				実績	110	100	103	-	-	
	目標は、団体宿泊可能日数かける0.8、実績は、団体が宿泊した日数									
成果指標	1	一般利用団体の申込みでのリピーター数	団体	目標	30	30	30	30	30	
				実績	24	23	23	-	-	
	直近2年間における申し込みに対する数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	施設の充実や不良箇所の改善（改修）が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	優先順位を考え、施設の充実・改善を図っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	施設の充実及び不良箇所の改善により、施設の安全と快適な施設環境を整えることができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用団体（利用者）が安全で安心して施設を利用することができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設の充実・改善により、良好で効率的な施設環境を与えることができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施設の改修・整備により安全で安心な施設環境を与えることができ、青少年が健全で育つまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	自然の中で集団宿泊体験をする施設として、今後も利用者（団体）に対して安心で安全な施設環境を整えていく。
部局長コメント	本所は、多くの市民に求められている施設であることから、安全・安心な施設として、利用者の要望に応えられる体験活動ができるよう今後も関係機関と協議し、改修計画を立案し、継続的な改修工事を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	80.00 %	76.66 %	76.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.16 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	89 千円	125 千円	58 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	409 千円	544 千円	260 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+32.78 %	-52.21 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	373				
部局名	教育委員会	所属名	葛川少年自然の家	所属長	古谷知子
事務事業名	00885	少年自然の家管理運営事業	記入者	松井和久	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市立少年自然の家条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する個別計画	葛川地区振興整備計画
	施策	02	環境教育の推進		
	視点	01	「環境人」育成の推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00886	環境にやさしい施設管理事業	2460	葛川少年自然の家
	02072	少年自然の家施設改修事業	2460	葛川少年自然の家

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	少年自然の家管理運営事業	

事業の概要
当施設は、昭和62年開設以降32年が経過し、平成30年度末、延べ約81万6千人の利用者があり、葛川の豊かな自然環境の中での集団宿泊生活を通じて、子どもたちに自然の偉大さや神秘さを体験させ、豊かな情操を育むとともに明るくたくましい生き方を学ばせ、よりよい人間関係を育てることを目的として施設の管理運営を行っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	「利用者にやさしく 環境にやさしい」集団宿泊体験施設として、適正な施設管理運営を行なうため
対象 (何又は誰を)	集団宿泊による体験学習を通して明るくたくましい人間形成に努める利用者(団体)を対象に
手段 (どのようなやり方で)	設備維持管理のための保守点検、清掃等美化業務、その他管理運営のための業務を行うとともに施設、設備の維持補修を行い
成果 (どのような状態にするのか)	当施設の利用者に安心、安全な施設環境を提供する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		48,232	48,937	46,903	47,179	45,916	
人件費 B		12,536	12,692	14,340	14,340	14,340	
事業費合計 A+B		60,768	61,629	61,243	61,519	60,256	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	21,717	19,830	18,452	21,805	21,805	
	一般財源	39,051	41,799	42,791	39,714	38,451	
職員数(人)		1.80	1.80	2.00	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	1.40	1.40	1.60	1.60	1.60	
	嘱託	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	団体への貸出稼働泊数	泊	目標	146	142	148	148	148	
				実績	110	100	103	-	-	
	目標は、団体宿泊可能日数×0.8、実績は、団体が宿泊した日数									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	利用団体数	団体	目標	123	123	123	123	123	
				実績	108	101	95	-	-	
	目標、実績は利用した団体数									
	2	利用者の宿泊人数(延べ人数)	人	目標	11,680	11,360	12,800	12,800	12,800	
実績				12,688	11,527	10,498	-	-		
目標は、稼働日数×80人/泊、実績は利用団体の宿泊者延べ人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	利用者（利用団体）が安全で安心して利用できる集団宿泊体験施設として、適正な管理運営が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	今後も安全で安心してできる適正な施設管理運営を行い、施設・設備の維持補修を的確に実施し快適な施設環境を提供する。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	適正な管理運営とともに、適切な維持管理を行うことにより、利用者に対して安心、安全な施設運営が図れている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自然の中で集団宿泊体験ができる施設として、利用者が安心して利用している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	一般団体も利用できる施設となっており、効率的な施設運営が図れている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心・安全で適正な施設管理運営が出来ており、青少年が健全に育つまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用者（利用団体）にとって安心・安全で満足感を与えることができる施設となるよう、今後も維持管理を含めた適正な施設管理運営を行い、事務の効率化・コスト削減に取り組んでいく。
部局長コメント	より一層、事務の効率化・コストの軽減に努めると共に、施設利用の推進を図り、利用者が活動しやすく、満足感を得ることができるよう、人に優しく安全で安心な活動環境に向けて運営・管理に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	87.80 %	82.11 %	77.23 %
	指標2	108.63 %	101.47 %	82.01 %
成果増減率	指標1	- %	-6.48 %	-5.94 %
	指標2	- %	-9.15 %	-8.92 %
活動単位コスト	指標1	552 千円	616 千円	594 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	562 千円	610 千円	644 千円
	指標2	4 千円	5 千円	5 千円
コスト増減率		- %	+10.03 %	+7.37 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	374				
部局名	教育委員会	所属名	児童生徒支援課	所属長	太田 雅之
事務事業名	02427	いじめ対策充実事業	記入者	伏見 亮平	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	いじめ防止対策推進法、大津市子どものいじめの防止に関する条例	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	03	いじめ対策の推進	関連する個別計画		いじめの防止に関する行動計画（地方いじめ防止基本方針）
	視点	01	いじめ対策の推進			
重事	02	学校におけるいじめ対策の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	いじめ対策充実事業費	平成25年度～

事業の概要
 いじめの未然防止、早期発見及び早期対応を行うため、各学校にいじめ対策委員会を設置して組織的に対処している。さらに、学校だけでは対応が困難な案件については外部専門家を各校に派遣して指導助言を受けられる体制とするとともに、重大事態については、附属機関において調査審議を専門的に実施することで事案の解明と解決を図っている。また、子どもたちによるいじめに関する啓発活動の支援、休日夜間におけるいじめ相談の窓口設置等を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	各校におけるいじめ対策を推進するために
対象 (何又は誰を)	すべての児童・生徒を対象として
手段 (どのようなやり方で)	相談窓口や緊急時における支援体制を確保することにより
成果 (どのような状態にするのか)	いじめの未然防止、早期発見および早期対応を進める。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	14,628	18,750	18,061	14,662	14,662	平成28年度より生徒指導総合
	人件費 B	10,125	14,795	15,740	18,180	18,180	推進事業を統合
	事業費合計 A+B	24,753	33,545	33,801	32,842	32,842	
事業費の財源内訳	国	110	480	462	507	507	教育支援体制整備事業補助金
	県	0	0	0	0	0	平成27年度減額
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,643	33,065	33,339	32,335	32,335	
職員数(人)		1.25	2.75	3.05	3.85	3.85	
職員数の内訳	正規	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	
	嘱託	0.00	1.50	1.80	2.60	2.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	いじめ等事案対策検討委員会開催回数	回	目標	6	6	6	10	10
				実績	10	5	24	-	-
活動指標	2	いじめ対策委員会開催回数	回	目標	3,800	5,100	5,100	7,650	7,650
				実績	5,097	8,375	11,102	-	-
成果指標	1	小・中学校いじめ認知件数	件	目標	350	1,200	1,800	2,700	2,700
				実績	1,058	2,299	3,313	-	-
	2	おおつ子どもナイトダイヤル相談件数	件	目標	60	60	60	60	60
				実績	68	168	96	-	-
		おおつ子どもナイトダイヤル相談件数							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	375		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	児童生徒支援課
事務事業名	00070 いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置事業	所 属 長	太田 雅之
		記 入 者	伏見 亮平

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置事業実施要項等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	03	いじめ対策の推進		
	視点	01	いじめ対策の推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	いじめの防止に関する行動計画（地方いじめ防止基本方針）

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	いじめ対策担当教員・生徒指導協同推進教員配置	平成25年度～

事業の概要
 いじめや不登校、暴力的な問題行動等の生徒指導上の課題解決や虐待等をはじめとする家庭的な問題を抱える子どもへの対応は、大きな教育における課題である。特に、いじめについては、喫緊の課題として未然防止、早期発見、早期対応が求められることから、いじめ対策担当教員を専任化して、校内の情報集約や地域・関係機関との窓口となって、問題の解決に当たるとともに、専任化に伴う補充措置として、小中学校に追加教員を配置する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	いじめ等問題行動の解決のため
対象 (何又は誰を)	すべての児童生徒および個別の課題を持つ家庭を支援している小中学校を対象として
手段 (どのようなやり方で)	いじめ対策担当教員を配置し、担当教員が中心となっていじめ対策委員会の開催などにより、校内での事案の共有と学校組織により対応を図ることで
成果 (どのような状態にするのか)	いじめを未然に防止する組織づくりと、事案が発生しても早期に解決を図る体制を確立する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		229,083	217,741	227,863	215,963	215,963	
人件費 B		2,025	2,050	2,050	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		231,108	219,791	229,913	218,013	218,013	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	231,108	219,791	229,913	218,013	218,013	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	追加教員配置数	人	目標	51	56	56	56	56
				実績	51	56	56	-	-
	小中学校への配置教員数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	小・中学校いじめ認知件数	件	目標	350	1,200	1,800	2,700	2,700
				実績	1,058	2,299	3,313	-	-
	小・中学校におけるいじめ認知件数								
	2	小・中学校不登校児童生徒数	人	目標	290	280	270	0	0
実績				335	328	0	-	-	
年間30日以上欠席者数。その要因は多岐に渡り、いじめ対策との関連付けが弱い指標を削除									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成23年10月に生じた天津市立中学校男子生徒のいじめ自死事件以降、いじめ防止対策推進法の施行等により国を挙げていじめ対策に取り組まれているが、いじめ問題が大きな教育課題である状況がなお続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	いじめ対策担当の専任化（H25～）、大規模中学校の複数配置（H27～）、大規模小学校の複数配置（H29～）など、より効果的な配置体制となるよう見直しを図っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	いじめ対策担当教員を配置することにより、学校内外のいじめに関する相談窓口を一本化することができた。当該教員は担任を持たないことから、児童生徒に対して複数の目で見守ることができ、いじめの未然防止や早期発見につながっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	いじめの報告件数は年々増加している。これまでは教職員がいじめと気付かず対応できていなかったケースについても早期の発見と対処、組織的対応が行えている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	いじめ対策担当教員は、生徒指導で力量を持つ経験豊かな人材が必要であり、現配置による各校での体制確保によって、いじめの組織的対処、重篤化の防止等に寄与することができている。なお、事案の傾向や件数の差を鑑みて、配置体制については年々見直しを行うことができている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	児童生徒が安心して学習その他の活動を行えるよう、いじめ対策担当教員が中心となって学校でのいじめの防止等に取り組むことで、青少年が健全に育つまちづくりに貢献していると考えられる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	いじめ対策担当教員を中心に、各校でのいじめの早期発見と早期対処が定着しつつあり、いじめ事案の件数は年々増加している状況にあるが、学校によって事案の発生状況や件数に差が見られることから、配置体制については年々見直しを図っていく。また、未然防止と再発防止の実効性を高められるよう取り組んでいく。
部局長コメント	いじめ事案の認知件数が増加傾向にあることを踏まえ、学校における組織対応の充実につながるよう、配置体制の拡充・見直しを図りつつ、効果的に事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	302.28 %	191.58 %	184.05 %
	指標2	86.56 %	85.36 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	+117.29 %	+44.10 %
	指標2	- %	+2.08 %	+100.00 %
活動単位コスト	指標1	4,531 千円	3,924 千円	4,105 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	218 千円	95 千円	69 千円
	指標2	689 千円	670 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-44.41 %	-21.92 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	376				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	木全 清友
事務事業名	00074 教育相談事業			記 入 者	木全 清友

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	02	教育相談事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00076	不登校対策事業		2476	教育相談センター
		その他（事業数：2件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	教育相談事業費	
事業の概要	子育てや教育についての悩みをもつおとな（保護者・教員）及び不安や悩みを抱える子どもに対して教育相談を実施し、問題解消への援助を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	子育てや教育についての悩みの相談を受け、問題解消への援助を行う。
対象 (何又は誰を)	保護者・教員・子ども
手段 (どのようなやり方で)	電話による教育相談の実施、来所による教育相談の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの心身の健全な育成を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,646	162	94	162	162	
人件費 B		9,135	9,190	8,620	8,620	9,230	
事業費合計 A+B		28,781	9,352	8,714	8,782	9,392	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	28,781	9,352	8,714	8,782	9,392	
職員数(人)		2.45	2.45	2.25	2.25	2.45	
職員数 の内訳	正 規	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱 託	2.00	2.00	1.80	1.80	2.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	電話による相談件数	件	目標	500	800	800	800	800
				実績	807	799	909	-	-
	1年間の電話による相談件数								
	2	来所面接による延べ相談人数	人	目標	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
実績				1,902	1,884	1,718	-	-	
1年間の来所面接によるのべ相談人数									
成果指標	1	来所面接相談の終結件数	件	目標	55	55	55	55	55
				実績	45	34	36	-	-
	1年間の来所面接相談で終結した件数								
	2				目標				
実績									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	377	部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター	所 属 長	木全 清友
事務事業名	00076 不登校対策事業	記 入 者	木全 清友				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	03	不登校児童生徒の再登校支援事業			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	00074	教育相談事業		2476	教育相談センター
		その他（事業数：2件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	不登校対策事業費	
事業の概要	大津市内の小中学校に在籍し、不登校（傾向）の状況にある子どもについて、その長期化・固定化を防ぐため、当該の学校や家庭を訪問し、要因や背景等の見立てを行い、その子どもや家庭に合った支援方を検討し、実施することで早期の学校復帰を目指す。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	不登校（傾向）にある子どもについて、その長期化・固定化を防ぐため、
対象 (何又は誰を)	不登校（傾向）にある子どもや教員、保護者
手段 (どのようなやり方で)	当該の学校や家庭を訪問し、要因や背景等の見立てを行い、その子どもや家庭に合った支援方を検討し、実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	早期の学校復帰及び社会的自立を目指す。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		29,754	1,523	535	539	539	
人件費 B		7,199	7,238	6,050	8,490	8,490	
事業費合計 A+B		36,953	8,761	6,585	9,029	9,029	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	519	519	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	36,434	8,242	6,585	9,029	9,029	
職員数(人)		1.95	1.95	1.55	2.35	2.35	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱託	1.60	1.60	1.20	2.00	2.00	H30年度上半期1名欠員
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	不登校対策巡回相談員の訪問件数	回	目標	0	70	70	70	0
				実績	0	91	89	-	-
	不登校対策巡回相談員が1年間に訪問した件数								
	2	保護者及び児童面談者数	人数	目標	0	0	160	160	160
実績				0	0	158	-	-	
不登校対策巡回相談員が面談した保護者、児童の延べ人数									
成果指標	1	適応指導教室分室における再登校率	%	目標	0	90	90	90	0
				実績	0	80	90	-	-
	適応指導教室分室通級児のうち1年間の内で別室登校や放課後登校を含む、再登校できた人数割合								
	2				目標				
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	不登校（傾向）にある子どもは、社会環境の変化や家庭環境など、様々な要因や背景により、学校に登校できない状況が長期化・固定化する傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	スクールカウンセラー派遣は平成29年度より児童生徒支援課に所管変更。自治振興交付金にかかるスクーリングケアサポーター派遣は平成30年度より廃止。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不登校が長期化、固定化するまでの早期から小学校を中心に学校を巡回訪問し、助言をしたり必要に応じてケース会議に参加することは、子どもの教育機会確保の観点から施策として必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動指標として目標値を超えて訪問し、支援や助言ができています。成果としては90%の子どもが何らかの形で学校復帰ができており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	巡回訪問から適応指導教室分室での指導につなげ、適応指導や学習補充を行うことで学校復帰の契機を効率的につくれている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	登校がしにくい子どもに対して学校は何かできるか、何をすべきか、また何をすべきでないか支援を求めており、必要な指導助言を行うことで施策に貢献できている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>教育機会確保法の施行により適応指導教室分室の対象学年、通級日の拡大は喫緊の課題である。しかし、3分室のまま各教室の対称学年、通級日を拡大することは経費面から困難であるため、分室統合も視野に入れて検討していく。</p> <p>適応指導教室の対象学年、通級日は、漸次充実の方向で取り組むこと。分室統合については教室の確保に予算が必要となることから、今後の適応指導教室のあり方も含めて検討すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	88.88 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+12.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	96 千円	73 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	109 千円	73 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-33.18 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	378		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター
事務事業名	00077 適応指導教室事業	所 属 長	木全 清友
		記 入 者	木全 清友

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	03	不登校児童生徒の再登校支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00074	教育相談事業 その他（事業数：2件）		2476	教育相談センター
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	適応指導教室事業費	
事業の概要	適応指導教室「ウィング」を開設し、不登校になっている子どもたちが心身の元気を取り戻し、再登校できるよう援助を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	不登校になった子どもたちが心身の元気を取り戻し、再登校することを目指す。
対象 (何又は誰を)	市内に所在する小学校・中学校に在籍する子どもで不登校の状態が継続し、本人及び保護者が再登校を望んでいる者。
手段 (どのようなやり方で)	日常の継続的および体験的な適応指導の実施。
成果 (どのような状態にするのか)	再登校ができ、または再登校にチャレンジできるように心身の元気を取り戻し、学校や社会で生活することに自信をつけるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,278	411	725	722	722	
人件費 B		11,720	11,810	11,412	11,412	11,870	
事業費合計 A+B		22,998	12,221	12,137	12,134	12,592	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,998	12,221	12,137	12,134	12,592	
職員数(人)		3.40	3.40	3.25	3.25	3.40	
職員数 の内訳	正規	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	3.00	3.00	2.85	2.85	3.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	通級者数	人	目標	20	20	20	0	0
		実績		23	23	30	-	-	
適応指導教室に通級する者（体験通級者を含む）									
成果指標	1	再登校割合	%	目標	90	90	90	0	0
		実績		78	82.6	93.3	-	-	
1年間の内で別室登校や放課後登校を含む、再登校できた人数割合									
2		目標							
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会環境の変化等により、不登校の状態にある児童生徒の背景及び家庭環境は多様化、複雑化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	小学生を対象とした適応指導教室分室「ウイングぜぜ」「ウイングわに」を平成28年度から、「ウイングせた」を平成30年度から開設している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	不登校の状態にある児童生徒の居場所をつくり、学力補充や社会的自立のため、適応指導教室を開設運営することは、教育機会確保の観点から市の施策として必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	93.3%の児童生徒が別室登校や放課後登校を含む何らかの形で学校復帰ができており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	教育相談事業や不登校対策事業とも密接な連携を図ることで、必要に応じて適応指導教室につなげ、学校復帰や社会的自立の契機を効率的につくれている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校に行きたくても行けない状況の子どもについて、その居場所づくりや学力補充、社会的自立に向けたコミュニケーション能力育成の場を提供し、施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	重大事案にかかる生徒の通級や、今後の通級日拡大のため、指導員の時間増を検討する。
部局長コメント	教育機会確保の観点から、適応指導教室対象者の対象学年、通級日は漸次充実していくこと。そのための指導員の時間増については、必要十分な時間増について検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	86.66 %	91.77 %	103.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.89 %	+12.95 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	999 千円	531 千円	404 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	294 千円	147 千円	130 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-49.81 %	-12.07 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	379		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター
事務事業名	02222 特別支援教育相談事業	所 属 長	木全 清友
		記 入 者	木全 清友

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市特別支援教育対象児等教育支援委員会規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	天津市障害者基本計画
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	04	特別支援教育相談事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01439	教育相談センター管理運営事業	2476	教育相談センター

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別支援教育相談事業費	

事業の概要

○就学相談：子どもの状況把握と保護者の願いの聴取、専門家の意見聴取を行う。
 ○特別支援教育巡回相談：学校における特別支援教育に係る助言や児童生徒観察、保護者相談を実施する。
 ○天津市ことばの教室：ことばやコミュニケーションに課題がある子どもへの指導と保護者相談を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	特別な教育的支援を要する幼児、児童生徒の健やかな成長に資するため
対象 (何又は誰を)	市内在住の保育園、幼稚園、小学校、中学校の在籍幼児・児童生徒
手段 (どのようなやり方で)	巡回訪問の実施やことばの教室の運営、就学相談会を開催
成果 (どのような状態にするのか)	各学校園との円滑な連携、指導、相談を行い、個に応じた就学指導や特別な教育的支援の充実を図る。また、ことばの教室においては、保護者への相談活動や幼児児童生徒への言語指導の促進を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		29,014	1,458	1,414	1,568	1,568	
人件費 B		27,842	33,034	32,580	32,580	33,800	
事業費合計 A+B		56,856	34,492	33,994	34,148	35,368	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	56,856	34,492	33,994	34,148	35,368	
職員数(人)		7.90	9.20	9.00	9.00	9.40	
職員数の内訳	正規	1.10	1.40	1.40	1.40	1.40	
	嘱託	6.80	7.80	7.60	7.60	8.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	就学相談実施件数	件	目標	200	300	300	300	0	
				実績	328	338	382	-	-	
	2	特別支援教育相談実施件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	0	
				実績	1,992	1,959	1,919	-	-	
		特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数								
成果指標	1	就園就学相談実施率	%	目標	100	100	100	100	0	
				実績	164	113	127	-	-	
			就学相談実施件数想定目標値達成率							
	2	特別支援教育相談実施率	%	目標	100	100	100	100	0	
実績				80	78	77	-	-		
		特別支援教育巡回相談員相談件数およびことばの教室相談件数想定目標値達成率								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	380		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	教育相談センター
事務事業名	01439 教育相談センター管理運営事業	所 属 長	木全 清友
		記 入 者	木全 清友

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育相談センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	03	一貫した子どもの発達支援		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00074	教育相談事業		2476	教育相談センター
		その他（事業数：3件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	教育相談センター管理運営事業費	
事業の概要	教育相談センターは平成27年2月に明日都浜天津ビルの1階・3階に移転した。開所日は月曜日から土曜日（日曜日と祝日と年末年始の定められた日は休み）の6日間である。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市内小中学校・園の教育相談の中核機関として、教育相談に訪れる市民（保護者・教員・子ども）に教育相談を実施し、学校へ行きにくい子どもたちに対し適応指導教室を開設して、健全育成を図るため。
対象 (何又は誰を)	子どもの教育や子育てに悩む保護者や教員、不安や悩みを抱える子ども
手段 (どのようなやり方で)	相談室の提供・適応指導教室の提供
成果 (どのような状態にするのか)	子どもの心身の健全な育成を図るための教育施設としての適切な運営

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,195	2,177	1,909	2,033	2,033	
人件費 B		8,660	10,360	10,360	10,360	10,360	
事業費合計 A+B		14,855	12,537	12,269	12,393	12,393	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,855	12,537	12,269	12,393	12,393	
職員数(人)		1.70	1.40	1.40	1.40	1.40	
職員数 の内訳	正規	0.70	1.40	1.40	1.40	1.40	
	嘱託	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	教育相談センター開所日数	日	目標	294	294	294	294	0
				実績	292	293	292	-	-
	1年間の教育相談センターの開所日数								
	2	教育相談センター来所件数	件	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	0
実績				4,026	4,301	4,143	-	-	
1年間に相談等で教育相談センターに訪れた件数（来所相談、ことばの教室）									
成果指標	1	教育相談センター開所日数	日	目標	294	294	294	294	0
				実績	292	293	292	-	-
	1年間の教育相談センターの開所日数								
	2	教育相談センター来所件数	件	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	0
実績				4,026	4,301	4,143	-	-	
1年間に相談等で教育相談センターに訪れた件数（来所相談、ことばの教室）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会環境の変化等、様々な要因や背景により、集団不応や情緒不安など教育活動上の課題及び子育ての悩みが複雑化、多様化してきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年2月に明日都浜大津に移転し、子ども発達相談センターと同一執務室で業務を行っており、主に特別支援教育対象児童生徒について連携を強化している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子どもの情緒不安や集団不応などの教育上の課題及び子育てに悩む市民に対して相談の場を提供することは、市の重要な施策として必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	年間4000件を超える来所者があり、市民からの教育相談にかかるニーズに応じられている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	必要に応じて子どもの在籍する学校園との連携を密接にすることで、課題解決に向けて効率的に相談等が行えている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	教育相談や不登校対策、適応指導、特別支援教育相談を通して子どもの健全育成、一貫した発達支援にかかる施策に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成27年2月より明日都浜大津内で子ども発達相談センターと同一施設で開設しており、相談室等も共用している。両センターともに利用者数が漸増しており、相談室共用が難しくなっていることから、何らかの対策が今後必要である。
部局長コメント	子ども発達支援センターとは、一部、対象年齢や対象者が重なっていることから、なお一層の連携を密にしていくこと。相談室共用に伴う課題については、子ども発達支援センターと相談のうえ、解決策を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.31 %	99.65 %	99.31 %
	指標2	89.46 %	95.57 %	92.06 %
成果増減率	指標1	- %	+0.34 %	-0.34 %
	指標2	- %	+6.83 %	-3.67 %
活動単位コスト	指標1	50 千円	42 千円	42 千円
	指標2	3 千円	2 千円	2 千円
成果単位コスト	指標1	50 千円	42 千円	42 千円
	指標2	3 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率		- %	-18.44 %	-0.10 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	381		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校給食課
事務事業名	02592 学校給食総務事業	所 属 長	井上 英男
		記 入 者	井上 英男

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	学校給食法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	01	学校給食の推進		
重事	02	学校給食を活用した食育の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02635	学校給食管理運営事業（小）		2412	学校給食課
	02636	学校給食管理運営事業（中）		2412	学校給食課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	学校給食事業特別会	特定	評価対象事業	学校給食総務費	
事業の概要	成長期にある児童生徒たちに、栄養バランスのとれた安全、安心な昼食を提供することにより、食事に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけられるよう学校給食事業を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	給食を通して、健康で心豊かな食習慣の形成を図る。
対象 (何又は誰を)	児童及び生徒
手段 (どのようなやり方で)	地場産物を活用し、地域の郷土食や行事食を提供するとともに、給食の時間や関連する教科、学校における「食育の日」を活用しながら、食育を推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	望ましい食習慣を身につけるとともに、食文化の継承や地域の産物を理解し、命の大切さや食への感謝の気持ちを育む。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		917,923	903,855	913,962	1,033,502	1,384,761	
人件費 B		31,997	32,460	38,145	41,614	41,965	
事業費合計 A+B		949,920	936,315	952,107	1,075,116	1,426,726	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	873,188	877,285	889,348	1,002,000	1,360,789	
	一般財源	76,732	59,030	62,759	73,116	65,937	
職員数(人)		6.15	5.85	6.85	7.66	7.70	
職員数の内訳	正規	2.75	2.85	3.35	3.66	3.70	
	嘱託	3.00	3.00	3.50	4.00	4.00	
	臨時	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
活動指標	1	「食育の日」取組事業数	件	目標	605	605	605	605	605	
				実績	609	612	483	-	-	
	各小中学校で取り組んでいる「食育の日」取組事業数									
	2	地場産物の利用率	%	目標	25	25	25	25	25	
実績				19	20.5	18.3	-	-		
県内産、市内産食材数÷総食材数×100										
成果指標	1	残菜量(1食当)	g	目標	40	40	40	40	40	
				実績	40	41	40	-	-	
	残菜量÷提供食数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの健康増進と食事のバランス、安全、安心な食材の使用、食育の推進など、学校給食が果たす役割が年々大きくなってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から給食費を公会計へ移行し徴収事務や食材の調達を一元化し、事務の効率化を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学校給食法に基づき、義務教育諸学校の設置者は学校給食の提供に努めなければならないとされており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	「食育の日」の取り組みは目標達成に届かないものの、残菜量は目標達成ができ、地場産物については、さらなる利用率の向上に取り組む必要がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公会計化により、給食費の徴収や食材調達を大津市で一元化して直接行っており、事務の効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学校給食を活用した食育の推進に寄与している。
---------	--	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地場産物のさらなる活用、行事食や郷土料理などを取り入れた安全、安心で栄養バランスの取れた美味しい給食を提供することにより、子どもたちの健康増進と食育の推進を図る。
部局長コメント	中学校給食実施により、約3万食を配食することになるが、今後も地場産物をはじめ安全、安心な食材を調達し、栄養バランスのとれた美味しい給食を提供するとともに、学校給食を活用した食育の推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	102.50 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.50 %	-2.43 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,559 千円	1,529 千円	1,971 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	23,748 千円	22,836 千円	23,802 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-3.83 %	+4.22 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	382		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	学校給食課
事務事業名	02442 中学校スクールランチ事業	所 属 長	井上 英男
		記 入 者	井上 英男

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	03	学校給食を始めとする食育の推進		
	視点	01	学校給食の推進		
	重事	99	その他	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中学校スクールランチ事業費	平成25年度 ～ 平成31年度

事業の概要
 成長期にある中学生にとって、昼食は大きな楽しみであると同時に、健康な心身を育むための大切な役割を果たす。現在、多くの中学生は家庭からお弁当を持参しているが、なかにはお弁当を持たせることが難しいときもある。そのようなときに家庭への負担軽減と中学生の健康への配慮、そして、中学生の食の選択肢を広げることを目的として実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	家庭の弁当作りへの負担軽減と中学生の健康への配慮及び中学生の食の選択肢を広げるため
対象 (何又は誰を)	大津市立中学校18校のうち、自校式給食の2校を除く16校の中学生
手段 (どのようなやり方で)	業者と協定書、委託契約書を締結し、それをもとに調理、販売、献立表作成、配送、予約受付等の業務を実施させる。
成果 (どのような状態にするのか)	生徒の利用しやすいスクールランチ事業を実施することにより、家庭の弁当作りへの負担軽減と中学生の健康への配慮及び中学生の食の選択肢を広げる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		12,087	11,981	11,560	9,265	0	
人件費 B		1,714	2,050	1,640	1,220	0	
事業費合計 A+B		13,801	14,031	13,200	10,485	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,801	14,031	13,200	10,485	0	
職員数(人)		0.25	0.25	0.20	0.16	0.00	
職員数の内訳	正規	0.20	0.25	0.20	0.16	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	スクールランチ実施校	校数	目標	16	16	16	16	0	
				実績	16	16	16	-	-	
	市内市立中学校18校中自校式2校を除く									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	スクールランチ利用率	率(%)	目標	2	2	2	2	0	
				実績	0.41	0.4	0.42	-	-	
	想定利用率が目標値									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多くの中学生は家庭から弁当を持ってきているが、保護者の就労形態の多様化等により、弁当を持参させることが困難な家庭がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	利用率向上を目指し、28年度から料金を410円から400円にするとともに、WEBから申し込みを可能とし、29年度には毎週金曜日にはメニュー選択を可能としたほか、温かいみそ汁をつけるようにした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	保護者の弁当作りへの負担軽減、中学生に栄養バランスの取れた食事の提供を行うことにより、中学生の心身の健全な成長に役立てることができる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	弁当を持参できない生徒にとっては、昼食の選択肢を広げることができているが、当初想定した利用率には至っていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	保護者、生徒が少しでもスクールランチを利用しやすいように、電話、メール、WEBで、予約できるようにしている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	弁当を持参することが困難な中学生に対し、栄養バランスの取れた昼食の提供ができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	今年度の3学期から中学校給食実施が予定される中、委託契約の更新期を迎えることになり、事業継続にあたって運営の合理化の観点から事業手法を大幅に見直した。限られた期間ではあるが、実効性のある事業となるよう鋭意努めていく。
	家庭の弁当作りへの負担軽減、必要な時にいつでも利用できるよう生徒が昼食の選択肢を広げること、さらには中学生の心身の健全な成長に役立てるために、中学校給食実施までの間、引き続き実施していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 20.50 %	20.00 %	21.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-2.43 %	+5.00 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 862 千円	876 千円	825 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 33,660 千円	35,077 千円	31,428 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+4.20 %	-10.40 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	383				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	押 栗 雅 則
事務事業名	00816 公民館講座等開設事業	記 入 者	平 松 理 枝		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		大津市生涯学習推進基本計画、大津市教育振興基本計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	03	仲間づくり、生きがいづくりにつながる学習機会の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00818	公民館管理運営事業	2403	生涯学習課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	公民館講座等開設費	

事業の概要
 公民館において、住民の学習ニーズに応えるとともに、環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題、また団塊世代の地域参加や子どもの体験活動など、様々な講座を通じて地域社会の諸問題を認識し、主体的に行動する人材育成をめざす。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	少子高齢化や核家族化等、地域社会のさまざまな課題を認識し、学びの成果を地域に還元できる人材を育成するため、
対象 (何又は誰を)	すべての地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題など、地域社会が抱えている課題に対応した講座を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	地域のために行動できる人材の育成を図り、社会教育の充実したまちづくりへの貢献を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,789	4,435	2,840	2,738	0	
人件費 B		100,601	105,757	107,387	91,896	0	
事業費合計 A+B		105,390	110,192	110,227	94,634	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	105,390	110,192	110,227	94,634	0	
職員数(人)		30.64	29.47	29.72	25.85	0.00	
職員数の内訳	正規	2.54	3.25	3.34	2.60	0.00	
	嘱託	27.95	25.92	25.97	22.95	0.00	
	臨時	0.15	0.30	0.41	0.30	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公民館講座の開催数	回	目標	1,350	1,350	1,350	1,350	0
				実績	1,261	1,419	1,347	-	-
	公民館講座の開催回数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	公民館講座の参加者数	人	目標	53,000	53,000	53,000	53,000	0
				実績	51,951	50,145	52,322	-	-
	公民館講座の参加者数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少・高齢化の進行などから地方創生や持続可能なまちづくり等が求められている。また、価値観の多様化などから人間関係が希薄化しており、さまざまな主体が協働し地域課題の解決に取り組むことが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から公民館講座を縮小し、必須講座を地域づくりや社会的課題に特化した3講座とした。平成27年度からは、それに加えて、選択講座として公民館による「おおつ学」講座を実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域の拠点となる公民館が、学びの機会を提供し人と人とのつながりを作り、また、主体的に地域課題の解決に向けた講座を開催し、地域に貢献する人材を育成することは重要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ライフステージに応じた学習機会を提供するだけでなく、その成果を地域に還元できる仕組みを構築するとともに地域貢献できる人材の発掘、育成につなげる。また、公民館利用者団体等を講座の講師や企画に参画してもらい、地域の担い手につながるよう事業展開を図っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公民館講座の講師に公民館利用者団体を登用するなど、各公民館が工夫を凝らしている。また、他の地域団体との共催で講座を開催するなど、効率化を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	参加者同士をつなぐことを意識した講座を開設したり、公民館利用者団体が講師として学んだ成果を地域に生かすなど、まちづくり、人づくりにつながる仕組みができてきた。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	市の主催事業として公民館講座を実施するのは今年度で終了となるため、公民館利用者団体が講師となり学んだ成果を地域に還元できる仕組みを拡大するなど、公民館講座を通じて地域課題の解決に対して主体的に行動する人材の育成につなげていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.02 %	94.61 %	98.72 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.47 %	+4.34 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	83 千円	77 千円	81 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+8.32 %	-4.13 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	384		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課
事務事業名	00818 公民館管理運営事業	所 属 長	押 栗 雅 則
		記 入 者	平 松 理 枝

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市生涯学習推進基本計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	00816	公民館講座等開設事業	2403	生涯学習課

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	公民館（単独）管理運営費	

事業の概要
 社会教育法第20条の規定に基づき、近隣住民の日常生活圏の施設、日常生活に密着した総合的な社会教育施設として、学区ごとに公民館を設置し、教育、文化等各種事業を実施することにより、市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	多様な人々との新たな絆や地域の関わりを深め、人と人、人と地域をむすぶ社会教育の推進と地域づくりの拠点施設としての役割を果たすため、
対象 (何又は誰を)	地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	学習ニーズに対応した各種講座や地域課題を解決する事業を実施する。また、地域の自主学習グループや公民館利用者団体等に学びの場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民が気軽に公民館を利用することにより、住民同士の相互学習、相互交流を深め、豊かでいきいきとした地域づくりにつなげる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		49,613	50,598	35,287	34,789	30,239	
人件費 B		31,939	41,414	41,301	37,134	8,071	
事業費合計 A+B		81,552	92,012	76,588	71,923	38,310	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,955	8,538	8,949	8,441	0	
	一般財源	73,597	83,474	67,639	63,482	38,310	
職員数(人)		7.00	7.92	7.91	7.33	1.20	
職員数の内訳	正規	2.99	3.50	3.47	3.00	0.90	
	嘱託	3.61	3.82	3.82	3.73	0.10	
	臨時	0.40	0.60	0.62	0.60	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公民館利用状況(人数)	人	目標	794,155	794,155	794,155	794,155	49,500
				実績	757,263	744,566	749,762	-	-
			公民館利用者数 対前年度利用者数						
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	公民館利用件数	件	目標	52,443	52,443	52,443	52,443	3,000
				実績	49,576	48,451	48,696	-	-
			公民館利用件数 対前年度利用件数						
	2			目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人と人、人と地域をむすぶ地域における生涯学習の拠点としての重要性が再認識される一方、包括外部監査や市民意識調査で公民館のあり方が問われている。		
これまでの見直しや改善等の経過	市民センター機能等のあり方について、公民館はコミュニティセンター化し地域管理するという検討方針を受け、平成29年度11月から補助執行により、市民部において公民館自主運営モデル事業を本格実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	講座の開催やサークル活動など学びの場として広く活用されており、地域における社会教育の拠点となっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公民館講座の精査により講座の参加者数、利用者数は減少傾向であるものの、公民館の利用者団体が講座の講師になる等、学びの成果を地域に還元する動きが出てきている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民センターの中に支所と併設されている公民館がほとんどであり、職員の兼務体制をとることで、相互に人件費の削減を図っている。また、近隣の公民館が連携した事業を実施することで事業内容を充実させている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生涯学習を通じて、人と人、人と地域をむすぶ拠点施設として、各学区に設置されていることで、地域の実情に応じた利用がなされ、よりよい地域づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公民館には地域の学習拠点機能だけでなく、まちづくりの拠点としての役割が求められるようになり、今後は令和2年度からのコミュニティセンター移行後に各地域の社会教育活動が衰退しないよう、市として具体的にどのように支援をしていくか、公民館として存続する予定の天津公民館の事業実施方針と併せて議論を深めていく必要がある。
部局長コメント	市民センター機能等のあり方(実施案)に基づき、令和2年度より天津公民館以外の公民館をコミュニティセンターに移行することとなることから、市民部において実施してきたモデル事業の成果もふまえ、コミュニティセンター移行後の社会教育の関わり方について、さらに検討を深めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	94.53 %	92.38 %	92.85 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.26 %	+0.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+15.44 %	-17.18 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	385		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課
事務事業名	00804 生涯学習推進事業	所 属 長	押栗 雅則
		記 入 者	山下 孝典

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市生涯学習推進基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
重事	01	家庭における教育の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	生涯学習推進事業費	

事業の概要
 大津市生涯学習推進本部を設置し、生涯学習に関する施策を総合的かつ機能的に推進するとともに、大津市生涯学習推進会議を設置し、市内の関係団体等の連携、協力による生涯学習の推進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	生涯学習に関する施策を総合的かつ機能的に推進するとともに、市内の関係団体等の連携、協力を促進し、本市における生涯学習の振興を図るため。
対象 (何又は誰を)	一般市民及び生涯学習を推進する関係団体等
手段 (どのようなやり方で)	生涯学習推進フォーラムの開催、熱心まちづくり出前講座などの各種事業による学ぶ機会の提供及び関係団体のネットワークの構築等
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を地域のために生かすことのできる社会の実現

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,403	851	181	357	357	
人件費 B		10,051	5,956	3,791	3,473	3,473	
事業費合計 A+B		11,454	6,807	3,972	3,830	3,830	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	150	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,304	6,807	3,972	3,830	3,830	
職員数(人)		1.74	0.88	0.60	0.50	0.50	
職員数 の内訳	正規	1.09	0.68	0.42	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.65	0.20	0.18	0.10	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	参加者数	人	目標	2,000	0	0	0	0
				実績	2,600	0	0	-	-
生涯学習フェスティバル参加者数(平成28年度まで)									
2	熱心まちづくり出前メニュー数	個	目標	0	110	111	112	113	
			実績	0	128	133	-	-	
総合計画に合わせ指標を見直した。(平成29年度から指標設定)									
成果指標	1	熱心まちづくり出前講座利用件数	件	目標	170	0	0	0	0
				実績	113	0	0	-	-
熱心まちづくり出前講座利用件数(平成28年度まで)									
2	熱心まちづくり出前講座参加者数	人	目標	0	2,790	2,860	2,930	3,000	
			実績	0	2,303	3,293	-	-	
総合計画に合わせ指標を見直した。(平成29年度から指標設定)									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	386		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課
事務事業名	00834 家庭教育推進事業	所 属 長	押栗 雅則
		記 入 者	大角 千夏

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、天津市家庭教育推進事業補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	天津市教育振興基本計画
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
重事	01	家庭における教育の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	家庭教育推進事業費	

事業の概要
 家庭や家族を取り巻く社会環境が変化し、家庭のあり方や教育機能が変容している。心豊かでたくましい子どもを育てるため、家庭教育推進事業補助及び親子ふれあいのための社寺等無料開放事業を実施している。また、「おおつ家庭教育5か条」を策定し、小学1年生に広く周知し、家庭教育の推進を図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域における様々な家庭教育支援の取り組みを充実させることにより、家庭教育の向上を目指す。
対象 (何又は誰を)	保護者や子ども
手段 (どのようなやり方で)	親の学びや親同士の交流、親子若しくは世代間のふれあいを促進する事業への支援
成果 (どのような状態にするのか)	保護者や子どもたちに、様々な学びやふれあいの場の拡大と充実を図るとともに、家庭教育の意識の高揚を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	3,117	1,901	1,641	2,929	3,634	
人件費 B	2,848	2,758	3,473	6,095	6,602	H31～地域学校協働活動事業増
事業費合計 A+B	5,965	4,659	5,114	9,024	10,236	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	5,965	4,659	5,114	9,024	10,236
職員数(人)	0.39	0.49	0.50	0.97	1.07	H31～地域学校協働活動事業増
職員数の内訳	正規	0.34	0.29	0.40	0.62	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.30	
	臨時	0.05	0.20	0.10	0.05	

< 4. 指標 > DO

活動指標	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	「家庭教育推進事業補助」事業数	回	目標	80	30	30	30	30
			実績	98	36	29	-	-
社会教育関係団体等が一年間に実施した事業数								
2	地域学校協働活動推進員委嘱数	人	目標	0	0	0	28	39
			実績	0	0	0	-	-
推進員委嘱数(H31年度から)								
1	「家庭教育推進事業補助」参加者数	人	目標	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	11,267	2,874	2,644	-	-
対前年度参加者数								
2	地域学校協働本部数	件	目標	0	0	0	3	6
			実績	0	0	0	-	-
地域学校協働本部数(H31年度から)								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の急激な社会構造の変化により、地域社会の人間関係の希薄化、核家族化が進み、家庭の教育力が低下してきている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度に「おおつ家庭教育5か条」を策定し、小学生を対象に広く周知した。平成25年度、平成29年度に補助金交付要綱を一部改正した。また、平成27年度で我が家の1か条の公募及び表彰を終了した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	保護者に対する学習の機会及び情報の提供を支援することにより、家庭及び地域の教育力の向上が図られる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	補助対象となる社会教育関係団体等に家庭教育の重要性を周知するとともに、平成29年度からは補助対象事業を保護者に対する学習の機会及び情報の提供、その他の家庭教育を支援するための事業に限定することで、補助金の有効活用を図っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助事業については、家庭の教育力の向上につながるように事業内容対し助言を行っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	子どもの育ちを地域で支援する取り組みを行い、本市の目指す「次代を生き抜く力の育成」、「生涯にわたって学べる環境づくり」に寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	補助金については、見直しにより、保護者に対しての学習機会の提供など家庭教育の推進につながる事業に対し交付ができています。この成果をふまえ、より効率的かつ効果的に家庭教育の推進を図るとともに、今年度より実施されている地域学校協働活動や大津教育プロジェクトにより、今後、更なる家庭や地域の教育力の向上を図る。
部局長コメント	平成29年度より、補助対象事業を整理するなど、抜本的な見直しを行い、より効果的な事業に対し、補助金を交付することができています。今後においても、引き続き、効率的、かつ、効果的な事業を展開すべく検討し、家庭教育の推進を図る。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.89 %	95.80 %	88.13 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-74.49 %	-8.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	60 千円	129 千円	176 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+206.19 %	+19.31 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	387				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	押 栗 雅 則
事務事業名	03371 おおつ学推進事業			記 入 者	金 森 聖 之

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市生涯学習推進計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	02	地域人材の育成		
重事	01	“大津人”を育む学習機会の充実			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	おおつ学推進事業費	

事業の概要
 大津の資源を生かした体験型の連続講座を通して、地域への関心を高め、地域を愛する心を育むとともに、学ぶ者同士がつながり、地域づくりのために行動できる人材の育成を図るため、大津人実践講座を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地域への関心を高め、地域を愛する心を育むとともに、学ぶ者同士がつながり、地域づくりのために行動できる人材の育成を図るため、
対象 (何又は誰を)	一般市民
手段 (どのようなやり方で)	体験型の連続講座を通して
成果 (どのような状態にするのか)	地域のために行動する人を増やす。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	353	440	358	358	
人件費 B		0	3,786	3,494	3,548	3,761	
事業費合計 A+B		0	4,139	3,934	3,906	4,119	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	150	75	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	105	65	150	150	
	一般財源	0	3,884	3,794	3,756	3,969	
職員数(人)		0.00	0.64	0.72	0.69	0.80	
職員数の内訳	正規	0.00	0.39	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.10	0.20	0.30	0.30	
	臨時	0.00	0.15	0.22	0.09	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	受講者数	人	目標	20	20	20	20	20
				実績	22	21	13	-	-
	大津人実践講座受講者数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	地域活動への意欲度	%	目標	70	70	70	70	70
				実績	88	94	100	-	-
	アンケート集計結果(「意欲が沸いた」×1/有効回答数)								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少社会を迎え、行政サービスの縮小などが余儀なくされるなか、住民主体の持続可能なまちづくりが必要であり、個の学びだけでなく学習成果を地域づくりに生かすことが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度から実際に特定の地域に入り込み、地域の方と一緒に学ぶ機会を設定するとともに、包括協定を締結している大学と連携しながら、受講生、地域、大学生がともに学ぶ構図にした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	行動する人材の育成を意識したプログラムにより、学ぶ者同士がつながり、学習成果を地域づくりに生かそうという主体的な学びの気運が醸成される。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	大学や地域との連携を強化したプログラムにより、受講生にとどまらず、大学生や地域との協働による学習が展開できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受講料を徴収することで、学びの成果を地域に生かそうという意識の高い者が受講している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	講座修了生で組織する「おおつひと倶楽部」が設立され、地域活動を実施されているとともに、地域においては「まちづくり協議会」設立に向けての気運が高まった。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 今後も引き続き、大学や地域との連携を進めるとともに、企業等も巻き込んだ事業を展開していく。
部局長コメント	講座修了生による「おおつひと倶楽部」が立ち上がるなど「学びと活動の循環」が形成されているとともに、特定の地域に入り込むことで地域住民のまちづくりへの気運も高まっている。今後も引き続き、大学や地域との連携を深めながら、地域づくり等に主体的に行動できる人材の育成に取り組む。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	125.71 %	134.28 %	142.85 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+6.81 %	+6.38 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	197 千円	302 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	44 千円	39 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-10.65 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	388				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	押 栗 雅 則
事務事業名	00013	社会教育関係団体推進事業	記 入 者	源 田 扶 左 子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市補助金等交付規則、大津市社会教育関係団体事業補助金交付基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	02	地域人材の育成		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	社会教育関係団体推進事業費	

事業の概要
 本市の社会教育の振興に大きく貢献している社会教育関係団体の組織及び事業の充実、発展を図るため補助金を交付する。
 (大津市子ども会育成連合会、大津市PTA連合会、大津市地域女性団体連合会、日本ボーイスカウト滋賀連盟大津地区連絡協議会、ガールスカウト大津市連絡協議会、時を守る会)

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	社会教育関係団体の組織及び事業の充実、発展を図る
対象 (何又は誰を)	社会教育関係団体
手段 (どのようなやり方で)	事業補助金の交付
成果 (どのような状態にするのか)	自主的活動の充実

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,224	1,291	1,102	1,275	1,275	
人件費 B		2,997	2,719	2,961	2,520	2,366	
事業費合計 A+B		4,221	4,010	4,063	3,795	3,641	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,221	4,010	4,063	3,795	3,641	
職員数(人)		0.44	0.44	0.57	0.40	0.32	
職員数の内訳	正規	0.34	0.29	0.27	0.27	0.27	
	嘱託	0.05	0.05	0.15	0.05	0.05	
	臨時	0.05	0.10	0.15	0.08	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	交付団体数	団体	目標	7	7	6	6	6
				実績	7	7	6	-	-
	補助金交付団体数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	活動事業数(運営補助)	回	目標	180	185	0	0	0
				実績	196	223	0	-	-
	団体活動(補助対象)事業数								
	2	活動事業数(事業補助)	回	目標	0	0	35	35	35
実績				0	0	35	-	-	
団体活動(補助対象)事業数(H30年度から事業補助の補助対象事業数を指標とする)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年の少子高齢化などの影響を受け、会員数はやや減少傾向にある団体が多い。		
これまでの見直しや改善等の経過	団体の自主性を促し、社会教育により即した事業とするためH26年度に補助金を減額した。また、H29年度から活動補助金を事業補助金に転換し、H30年度に補助金額の見直しを行い減額した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	社会教育関係団体を支援し、活性化を図ることで、本市が目指す「社会教育の充実したまちづくり」につなげる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	各団体が実施する事業は概ね効果が高いと判断するが、その一方で会員数はやや減少傾向にある団体が多い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助金額を事業内容と対比すると効率よく、本市の社会教育の振興に大きく貢献している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各団体とも、地域及び学校に根ざした中で、社会教育の推進に係る活動を展開しており、本市の目指す「結の湖都 大津」の創造に大きく貢献している。また、その他大津市が実施する事業及び活動においても、非常に幅広く多大な協力（貢献）をしている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	平成29年度から運営補助を事業補助に転換し、より効率的に社会教育関係団体の事業を支援することで、社会教育関係団体の事業の充実を図り、社会教育の充実したまちづくりを推進している。交付対象団体が固定化、既得権益化しているということに対して、今後協議・検討を行っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	- %	- %	- %
	指標2	0.00 %	0.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	%	%
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	0 千円	116 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	389		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課
事務事業名	00890 青少年教育推進事業	所 属 長	押 栗 雅 則
		記 入 者	源 田 扶 左 子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市社会教育関係団体事業補助金交付基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成		
重事	01	子ども・若者の健全育成体制の充実		関連する個別計画	

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	青少年教育推進事業費	

事業の概要
 青少年の健全育成並びに青少年活動の活性化のための事業を行う。(ユースボランティアセミナー研修会開催、ジュニアリーダーの育成を図る事業への補助金交付、大津市子ども会育成連合会による地域交流事業)

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	青少年が、若さと情熱を持って積極的、自主的にまちづくりに貢献する。また、子ども会育成連合会等のジュニアリーダーを養成・育成する。
対象 (何又は誰を)	大津市子ども会育成連合会、ユースボランティアセミナー他
手段 (どのようなやり方で)	ジュニアリーダーの育成を図る事業への補助金交付、ユースボランティアセミナー研修会の開催
成果 (どのような状態にするのか)	子ども会育成連合会の事業の充実、組織の強化を図るとともに、ジュニアリーダーの養成・育成を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		708	90	135	498	498	
人件費 B		2,848	2,568	4,595	6,806	6,999	H30~子ども読書推進事業統合
事業費合計 A+B		3,556	2,658	4,730	7,304	7,497	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	133	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,423	2,658	4,730	7,304	7,497	
職員数(人)		0.39	0.39	0.76	0.83	0.93	H30~子ども読書推進事業統合
職員数の内訳	正規	0.34	0.29	0.49	0.83	0.83	
	嘱託	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	
	臨時	0.05	0.10	0.22	0.00	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	青少年指導者研修(ユースボランティアセミナー)委員数	人	目標	15	15	15	15	15
				実績	12	16	15	-	-
活動指標	2	ジュニアリーダー育成推進事業数	回	目標	30	10	5	5	5
				実績	6	5	3	-	-
成果指標	1	青少年指導者研修(ユースボランティアセミナー)参加者数	人	目標	40	40	40	40	40
				実績	40	33	15	-	-
	2	ジュニアリーダー育成推進事業への参加者数	人	目標	450	450	250	250	250
				実績	378	280	229	-	-
		事業への参加者数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子化の進行とともに自然体験の機会が減少していること等から、青少年及び青少年指導者の養成、育成の機会は減少傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	ジュニアリーダー推進事業補助金は平成29年度から大津市社会教育関係団体事業補助金に統合した。平成26年度からユースボランティアセミナーを設置し、指導者の養成及び育成を実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	未来を担う青少年の健全育成のための事業にあわせ、指導者の育成のための事業を実施していく。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ジュニアリーダー育成推進事業については、一定の成果が得られている。ユースボランティアセミナー研修会については、運営委員自らが企画・運営を行っており、指導者の育成につながっているが、新規研修参加者の確保に至っていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事前研修で学んだことをもとに、本研修においては自らが指導者となって実施している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各青少年関係団体が活動できる場所を提供できているだけでなく、ユースボランティアセミナー研修会を通じて青少年指導者の育成にも貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	引き続き、青少年の自主性を尊重しながら育成に努める。また、平成26年度から再開したユースボランティアセミナーの企画運営委員については定着してきており、より自立できるように導いていくとともに、一般参加者を呼び込む工夫をしていく。
部局長コメント	青少年の地域活動の核となる人材の育成は急務であり、「ユースボランティアセミナー」などを通して、青少年リーダーの養成を図る仕組みは有効である。今後も、事務の効率化を図りながら、事業を継続し、青少年はもとより青少年指導者の養成及び育成を図る。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	82.50 %	37.50 %
	指標2	84.00 %	62.22 %	91.60 %
成果増減率	指標1	- %	-17.50 %	-54.54 %
	指標2	- %	-25.92 %	-18.21 %
活動単位コスト	指標1	296 千円	166 千円	315 千円
	指標2	592 千円	531 千円	1,576 千円
成果単位コスト	指標1	88 千円	80 千円	315 千円
	指標2	9 千円	9 千円	20 千円
コスト増減率	- %	-4.24 %	+204.53 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	390		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課
事務事業名	00811 成人式開催事業	所 属 長	押 栗 雅 則
		記 入 者	源 田 扶 左 子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	01	子ども・若者の健やかな育成		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	成人式開催事業費	

事業の概要
 次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、生き抜こうとする意欲の高揚を図るため、成人式を挙げる。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、生き抜こうとする意欲の高揚を図る
対象 (何又は誰を)	平成10年4月2日～平成11年4月1日生まれの人
手段 (どのようなやり方で)	新成人等の意見を踏まえたホテルでの成人式典の挙行
成果 (どのような状態にするのか)	新成人に「大人」になったことの自覚を促すとともに、社会の一員としての責務を再認識させる

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		5,555	5,732	5,986	6,394	6,921	
人件費 B		3,253	2,978	2,749	3,434	4,293	
事業費合計 A+B		8,808	8,710	8,735	9,828	11,214	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,808	8,710	8,735	9,828	11,214	
職員数(人)		0.44	0.44	0.45	0.48	0.60	
職員数の内訳	正規	0.39	0.34	0.30	0.40	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.05	0.10	0.15	0.08	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	参加者	人	目標	2,700	2,700	2,800	2,800	2,700
				実績	2,848	2,875	2,934	-	-
	当日参加人数								
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	参加率	%	目標	75	80	80	80	80
				実績	81.7	82.9	79.4	-	-
	対象者/参加者×100								
	2			目標					
		実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	391				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課	所 属 長	押 栗 雅 則
事務事業名	02642 協働のまちづくり推進事業（生涯学習課）		記 入 者	源 田 扶 左 子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市「結の湖都」協働のまちづくり推進条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	大津市協働推進計画
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	02	協働推進体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働のまちづくり推進事業費	平成28年度 ~ 平成30年度
事業の概要	子どもたちが、仮想のまち「子どものまち大津」で仮想通貨を用いて仕事やお店に携わるイベントの企画から運営に至るまで、全ての工程で関わり、主体的に創造していくことで達成感や自己肯定感を得るだけでなく、子ども同士、大人と交流することでコミュニケーション能力の向上を図ります。また、子育てに関する団体は、団体間の連携と協力により、ネットワークの構築に努めます。なお、本事業は、協働提案制度テーマ型提案事業により実施するものです。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実行委員会形式）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	イベントの企画、運営を担うことによって、子どもたちが達成感、自己肯定感を得る。
対象 (何又は誰を)	小学生を中心とした子どもたち
手段 (どのようなやり方で)	仮想のまち「子どものまち大津」の中で、子どもたちがお店の体験を通して
成果 (どのような状態にするのか)	達成感、自己肯定感を得る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,200	800	531	0	0	
人件費 B		1,458	2,296	1,669	0	0	
事業費合計 A+B		2,658	3,096	2,200	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,658	3,096	2,200	0	0	
職員数(人)		0.18	0.28	0.28	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.18	0.28	0.18	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	参加団体数	団体	目標	10	15	20	0	0
				実績	16	15	15	-	-
	実行委員会構成団体数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	参加者数	人	目標	400	450	450	0	0
				実績	772	422	470	-	-
	イベントに参加した子どもの人数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、情報機器の急激な発展により、子どものコミュニケーション能力が低下している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度の負担金の金額は800,000円、平成30年度は531,000となった。平成30年度で3年目となるため、各団体も慣れてきて事業をスムーズに運行することができた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	子どもたちが、さまざまな年代の人とともに子ども店長等の事業を進めることで、コミュニケーション能力を身に付けることができる。また、実行委員会形式で事業を実施することで、それぞれ得意分野を生かし効率よく事業を進めることができる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	子どもたちがひとつのことを企画から運営までやりきることで、コミュニケーション能力の向上はもちろん、達成感、自己肯定感、創造性を得ることができた。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	実行委員会形式のため、より主体的に活動をすることができた。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民全体が主体的に活動できたことから、教育基本進行計画に掲げる「社会全体で子どもを育てる」に合う事業であると考ええる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 終了 (平成30年度) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成30年度を以って現在の協働提案制度としての事業形態は終了となった。運営資金の確保が課題ではあるが、事業運営の責任者が固定化していく中で、関係団体が自立して今後も事業を継続して実施される。
部局長コメント	子どもがコミュニケーション能力を身につけ、達成感や自己肯定感を感じる事が重要とされるなかで、本事業を実施することは、非常に重要である。平成30年度で、協働提案制度の事業として3年が経過し、当該事業形態は終了となるが、今後は関係団体が自立して事業を継続される。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	193.00 %	93.77 %	104.44 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-45.33 %	+11.37 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	166 千円	206 千円	146 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	7 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+113.08 %	-36.19 %

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	虐待、インターネットによる人権侵害、LGBTQなど、社会情勢の変化により新たな人権課題が出現するなど、正しい理解と認識を深める取組みが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	団体との連携のあり方について、適宜見直しを実施しながら、方向性を模索している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各地域「人権・生涯」学習推進協議会等の団体が主体となり、その活動を行政が支援することにより、地域に根ざした人権学習が展開されている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	人権を考える大津市民のつどいの参加者が例年6000人前後であり、人権学習が地域に根ざし、市民の人権意識の高揚につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人権教育の実施は、地方公共団体の責務であり、各地域「人権・生涯」学習推進協議会等が主体となって学習会等が開催され、地域の実情に応じた事業運営が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民への人権学習の機会が提供され、「人権・生涯」学習に多くの市民が参加し、「つながりを大切に、共に支え合うまち」の実現に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	インターネットによる人権侵害、LGBTQなど、社会情勢の変化により新たな人権課題が出現する一方で、地方公共団体の責務として法律で定められている人権教育の実施については一定の成果が見られる。今後も市民と協働して「人権・生涯」学習を推進し、市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに努める。
部局長コメント	今後、市内の人権・生涯学習推進団体との連携を強化するとともに、方向性の共有化を図り、持続可能な人権・生涯学習推進のあり方を検討していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	98.00 %
	指標2	102.04 %	95.00 %	96.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-5.00 %	+1.05 %
活動単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	4 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	244 千円	254 千円	251 千円
	指標2	239 千円	263 千円	256 千円
コスト増減率		- %	+6.37 %	-1.93 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	393				
部局名	教育委員会	所属名	生涯学習センター	所属長	足立 人志
事務事業名	00807	生涯学習センター管理運営事業	記入者	大八木 朋子	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市生涯学習センター 条例・規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	天津市生涯学習推進基本 計画
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	生涯学習センター管理運営事業	
	一般会計	特定	改修・営繕・修繕事業	生涯学習センター施設改修事業	

事業の概要
市民の生涯学習活動の拠点として、平成4年4月に7つの機能を併せ持つ総合教育文化施設「生涯学習センター」を開館。以来、建物と設備の維持管理と保全を図りながら、市民の自主活動を支援するため、各種学習室や多目的ホールの貸し出し業務を実施すると共に、センターの機能を生かした自主事業を開催し、多くの市民に学習の機会や場を提供している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、自主的な学習や、発表の場を提供する施設として、利用者の利便性や安全性を第一に、適正な施設の管理運営を図る。
対象 (何又は誰を)	市内外を問わず子どもから高齢者までを対象としている。特に、成人は生活上あるいは職業上多くの課題を抱え、かつ学習上種々の制約を持っており、これらの諸条件を満たす学習の機会を求めているもの。
手段 (どのようなやり方で)	自主的な学習グループの活動の場を提供。また、多様化する学習ニーズの中で、より多くの市民が生涯学習活動に参加できるよう、充実した学習情報を提供すること。
成果 (どのような状態にするのか)	市民の生涯にわたる学習の場として、市民が触れ合い、互いに労わり、協働しながら学習意欲を高め、学ぶことの喜びを感じる場になるよう、また団体における仲間づくりの場となるよう、適切な運営を行う。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		85,240	67,845	74,688	76,995	76,995	施設等の修繕等政策経費を含む
人件費 B		38,850	45,598	37,527	36,867	36,867	
事業費合計 A+B		124,090	113,443	112,215	113,862	113,862	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	21,677	21,771	21,926	22,002	22,002	
	一般財源	102,413	91,672	90,289	91,860	91,860	
職員数(人)		8.55	9.45	8.45	8.65	8.65	
職員数の内訳	正規	2.60	3.50	2.50	2.70	2.70	
	嘱託	5.95	4.95	4.95	4.95	4.95	
	臨時	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	生涯学習関連講座、講演会等開催事業数	事業	目標	8	8	8	8	8
				実績	7	9	10	-	-
1. 5回/月×12ヶ月=18回 ※H28より施設の特色を生かした学習事業の実施日数に変更									
活動指標	2	視聴覚ライブラリー関連講座開催日数	日	目標	14	14	14	14	14
				実績	14	14	13	-	-
子ども映画会、16ミリ映写機講習会等									
成果指標	1	ホール・学習室等年間利用者数	人	目標	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
				実績	184,283	186,497	186,092	-	-
入館可能人数(1,000人)×7割×24日×12カ月									
成果指標	2	講座等参加人数	人	目標	1,410	1,425	1,470	1,470	1,470
				実績	804	1,200	1,235	-	-
各講座の募集定員+期待参加者数(定員のない講座等実績)×0.8									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	394		所属名	北部地域文化センター	所属長	中川 弘
部局名	教育委員会		記入者	刃滝 眞喜子		
事務事業名	00812 北部地域文化センター運営事業					

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市北部地域文化センター条例 第2期天津市教育振興基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
重事	99	その他	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	一般事務費	北部地域文化センター運営事業費	
事業の概要	北部地域における文化活動や生涯学習活動の拠点として、積極的な活用を図る。また、複合施設（文化ホール・北図書館・堅田少年センター・堅田児童館）としての維持管理の充実に努めている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民の文化芸術活動や生涯学習の活動を支援する施設として、市民の利用促進を図るとともに、安心して安全に利用できる施設の整備充実を行う。
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	情報紙（北部地域文化センターだより）発行、自主事業ポスター・チラシ作成、ホームページの充実等により、施設の利用促進を広報（PR）する。また、年次計画等により施設の整備等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	文化芸術活動や生涯学習の拠点施設として市民の幅広い層に利用いただき、地域の文化振興について住民の参加意識が高まり、北部地域全体の文化力が向上する。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	36,564	42,562	36,756	34,095	34,095		
人件費 B	14,905	13,567	11,964	11,964	11,964		
事業費合計 A+B	51,469	56,129	48,720	46,059	46,059		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	3,109	3,245	3,704	3,149	3,149	
	一般財源	48,360	52,884	45,016	42,910	42,910	
職員数(人)	4.35	4.00	4.00	4.00	4.00	30年度から所属長は嘱託	
職員数の内訳	正規	0.75	0.70	0.15	0.15	0.15	正規職員は北図書館職員の兼務
	嘱託	2.70	2.40	2.95	2.95	2.95	
	臨時	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	ホール利用人数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	17,826	20,673	20,603	-	-
	ホール貸出件数	件	目標	150	150	150	150	150
			実績	142	179	192	-	-
2	利用者数対前年比	人	目標	1.1	1.1	1	1	1
			実績	0.8	1.16	1	-	-
	稼働率	%	目標	60	60	60	60	60
			実績	46.4	57.8	59.9	-	-
ホール貸出日数/ホール利用可能日数（開館日数：30年度は297日・貸出日数：178日）								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成5年7月の開設以来、北部地域の文化芸術活動・生涯学習の拠点施設として根つき、地域住民に親しまれてきたが、少子高齢化や市民ニーズの多様化の進展に伴い、新規需要に応える事業展開が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から自主事業を地域密着型の文化事業に見直し、また平成29年度からはニーズの高い新規自主事業を積極的に展開し、着実に成果をあげてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	年間を通じて高齢者から子どもまで幅広い層の利用があり、北部地域の文化芸術活動・生涯学習の拠点施設として、地域住民に親しまれている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新規事業を積極的に取り入れた結果、稼働率は前年度比3.6%増と向上し、初めて来館する利用者も増してきた。新規団体がロビーで絵画作品展を開催するなど、地域住民による文化芸術活動の場として活用されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	講師謝礼無料の講座・イベント、大学との連携事業、映画上映等の自主事業の取り組みに伴い利用者が拡大し、その相乗効果で新規ホール貸出しも増え、ホール使用料収入が前年度比17.2%増と向上した。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	北部地域の文化芸術活動や生涯学習の拠点施設として、子どもから高齢者に至るまで年間2万人を超える(116人/稼働日)利用がある。年度末には北部地域の音楽指導者との協働でコンサートを開催し、多くの来場者(370人)から好評を得るなど、地域の文化力を育てる役割を果たした。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成29年度から始めた新規自主事業を、平成30年度は更に拡大展開した結果、稼働率や使用料収入の増加につながり、予測どおりの成果をあげてきたので、今後とも継続して魅力ある自主事業を計画し推進していく。
部局長コメント	北部地域の文化振興を担う拠点施設として、引き続き魅力ある自主事業を推進するなかで、幅広いホール利用者の拡大につなげていく。本市他部局の事業の中には市内中心部で開催されるが、北部地域では開催されないものもあるため、庁内での連携を図ることにより、事業展開の拡大に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	72.72 %	105.45 %	100.00 %
	指標2	77.33 %	96.33 %	99.83 %
成果増減率	指標1	- %	+45.00 %	-13.79 %
	指標2	- %	+24.56 %	+3.63 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	362 千円	313 千円	253 千円
成果単位コスト	指標1	64,336 千円	48,387 千円	48,720 千円
	指標2	1,109 千円	971 千円	813 千円
コスト増減率		- %	-18.62 %	-7.78 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	395	
部局名	教育委員会	所属名 和邇文化センター
事務事業名	00806 和邇文化センター管理運営事業	所属長 谷口 幸一 記入者 谷口 幸一

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	天津市和邇文化センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	和邇文化センター管理運営事業費	
事業の概要	和邇文化センターは、市民の文化及び教養の高揚並びに芸術の振興に寄与するため貸館をはじめ関連する事業を実施している。同センターは昭和63年4月に旧志賀町民センターとして開館し、500席（固定席）のホールと20名収容の会議室がある。ホールはピアノや日本舞踊などの発表会や各種講演会などに活用されている。施設には、和邇支所や和邇すこやか相談所及び和邇あんしん長寿相談所が併設されている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	「自ら学ぶ」「自分で学ぶ」ことを基本とする生涯学習への関心の高まりと個性を生かし多様化、高度化している人々の要求に対応するため。
対象 (何又は誰を)	市民及び関係団体
手段 (どのようなやり方で)	ホームページ、広報おつをはじめ、毎月発行の和邇文化センターだより等の広報媒体への掲載及び各種パンフレットの配布により周知に努める。
成果 (どのような状態にするのか)	利用促進を図ることで、広く市民等に利用していただき生涯学習の場として貢献する。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	27,894	24,417	21,003	17,076	17,076	
人件費 B	5,635	6,565	8,115	8,134	8,134	
事業費合計 A+B	33,529	30,982	29,118	25,210	25,210	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	2,142	2,685	2,911	1,878	1,878
	一般財源	31,387	28,297	26,207	23,332	23,332
職員数(人)	1.50	1.50	2.00	2.30	2.30	
職員数の内訳	正規	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.50	0.50	1.00	0.50	
	臨時	0.50	0.50	0.50	1.30	

<4. 指標> DO

活動指標	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
				目標	実績	目標	実績	目標
1	自主事業参加延べ人数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	0
			実績	867	1,202	829	-	-
2	公開講座を含む参加者人数	日	目標	288	287	282	282	0
			実績	288	287	282	-	-
1	入館者数	人	目標	13,000	13,000	14,000	14,000	0
			実績	15,070	17,041	19,327	-	-
2	ホール稼働率	%	目標	35	35	35	35	0
			実績	35	41	41	-	-
	貸館(稼働)日数÷開館日							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	396		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	科学館
事務事業名	00197 科学館事業	所 属 長	足立 人志
		記 入 者	近藤 誠

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター条例 第3条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	科学館事業費	
事業の概要	児童・生徒や一般市民の科学への興味関心を育て、科学知識の普及や向上を図るため、下記の科学館事業を実施する。 ・サイエンス屋台村・わくわくサイエンス・科学講演会・星空観望会・昼間の星観察・太陽黒点観察・科学工作教室・子育て支援、読み語り会				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	科学への興味・関心を高め、科学知識の普及や向上を図るため、
対象 (何又は誰を)	幼児・児童・生徒及び一般市民を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	館内施設を活用した諸事業を企画することで科学に関する学習や体験の場を提供し、
成果 (どのような状態にするのか)	科学の振興や科学知識の幅広い習得を図る。また、幼児から一般市民向けまで様々な年齢層を対象にした事業を実施することで、多様な年齢層の来館が見込める。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,122	957	970	1,136	1,136	
人件費 B		4,854	4,327	2,895	4,149	4,254	
事業費合計 A+B		5,976	5,284	3,865	5,285	5,390	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,976	5,284	3,865	5,285	5,390	
職員数(人)		0.98	1.17	0.81	1.10	1.05	
職員数の内訳	正規	0.42	0.23	0.10	0.20	0.25	
	嘱託	0.36	0.58	0.63	0.69	0.59	
	臨時	0.20	0.36	0.08	0.21	0.21	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	実施回数	回	目標	150	150	150	150	150
		実績		195	176	176	-	-	
		科学館事業を実施した総回数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	参加者数	人	目標	6,000	6,000	7,000	7,000	7,000
		実績		7,801	7,286	7,141	-	-	
		事業参加者の年間総数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	科学技術の進展が飛躍的に進む中であっても、基礎的な科学知識の未修得な状況や子どもの理科離れが見られるため、子どもが身近な自然や科学の現象に触れ、体感的に学び理解を深める機会が必要とされている。	
これまでの見直しや改善等の経過	子育て支援プラネタリウムや屋間の星観察等、経費を要さない事業を工夫して実施しているが、人員体制の問題から、サイエンスミニや天文教室等の事業を廃止したため、目標値は達成したものの参加人数はやや減少した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	幼児や小学生、中高生から大人にいたるまで、すべての市民を対象にして幅広い多様な事業を企画・実施している。特に幼児とその保護者に対する事業も多数実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	展示ホールやプラネタリウムへの来館者数は年々増加しているが、展示ホール内で実施している「わくわくサイエンス」等の館事業もプラス要因となっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	予算と人員に限りがある中で、職員による創意工夫で事業を実施しており、「わくわくサイエンス」や「サイエンス屋台村」では市の予算負担が最小限となるよう運営している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	科学に関する多様な事業の実施により理科教育の振興や普及に貢献している。特に、幼児児童生徒にとって、諸事業が科学への興味関心を高める機会となっている意義は大きい。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	地域の自然や科学技術に関する理解を深めるためには、魅力的な事業展開により、多くの方に来館いただくことが重要である。特に、幼児児童生徒が科学実験や科学工作等の体験を通して、科学に関する関心を高め、科学の楽しさや面白さを実感できる場を増やしていきけるよう、利用者ニーズを踏まえながら、今後も継続して取り組んでいく。
部局長コメント	幼児児童生徒や市民に対して多彩な科学現象や自然に触れる機会を提供し、科学全般に対する興味や関心を高めてもらうことで科学教育の振興や普及に貢献しており、今後も引き続き新たな創意工夫のもとに各種事業を展開することで推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	130.01 %	121.43 %	102.01 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-6.60 %	-1.99 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	30 千円	30 千円	21 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.32 %	-25.36 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	397		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	科学館
事務事業名	02510 科学の子育成事業	所 属 長	足立 人志
		記 入 者	近藤 誠

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生涯学習センター 第3条
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	科学の子育成事業費	

事業の概要
 子どもたちに科学館施設を使った学習機会を設けると共に、科学やものづくりに興味・関心を持つ児童・生徒に対し、ものづくり活動や先端科学技術に触れる機会を提供する。
 ・移動教室 ・大津少年少女発明クラブ ・I Fクラス ・出張科学教室

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもたちの科学技術や自然環境に対する興味・関心を高め、生き生きと学びながら「生きる力」を育むため、
対象 (何又は誰を)	幼児・児童・生徒を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	科学館施設を活用した学習や魅力ある科学教室、ものづくり活動や最先端の科学技術に触れる機会を提供し、
成果 (どのような状態にするのか)	科学やものづくりを身近に感じることで生活に密着した科学技術の有用性を理解し、さらに発展的な学習意欲の向上につなげる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,270	3,185	2,903	3,045	3,045	
人件費 B		6,400	4,855	3,169	5,542	4,886	
事業費合計 A+B		9,670	8,040	6,072	8,587	7,931	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,670	8,040	6,072	8,587	7,931	
職員数(人)		1.13	1.09	0.78	1.16	1.08	
職員数の内訳	正規	0.60	0.32	0.16	0.40	0.32	
	嘱託	0.49	0.68	0.59	0.71	0.71	
	臨時	0.04	0.09	0.03	0.05	0.05	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	実施回数	回	目標	70	70	60	60	60
		実績		72	63	62	-	-	
		事業を実施した総回数							
成果指標	1	参加者数	人	目標	4,000	4,000	3,500	3,500	3,500
		実績		4,150	3,755	3,916	-	-	
			事業参加者の年間総数						
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	398		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	図書館
事務事業名	00822 図書資料整備事業	所 属 長	松下 光正
		記 入 者	中島 純子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	図書館法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	・大津市子ども読書活動推進計画
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
重事	02	図書館機能充実事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	図書資料整備事業費	

事業の概要
市民の読書要求に応えるため、生活に根ざした知識・情報の提供拠点として、必要な資料の収集、保存、整備を行う。また、児童サービスに重点を置き、読書習慣や自ら学ぼうとする意欲の形成を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資する。
対象 (何又は誰を)	市民（市内在住、在勤、在学）
手段 (どのようなやり方で)	資料の収集、整理、保存、提供、除籍
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが、自分の知りたい情報（内容）を有する図書を読み、仕事・勉強・生活に役立てることにより、市民の自己実現（個性を発揮し自分らしく活動できる）に資する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		39,522	40,246	43,585	40,010	42,906	H30に北・和邇予算を一部移行
人件費 B		18,120	17,528	15,461	16,083	16,682	
事業費合計 A+B		57,642	57,774	59,046	56,093	59,588	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	23	30	53	39	39	
	一般財源	57,619	57,744	58,993	56,054	59,549	
職員数(人)		3.40	3.30	3.30	4.69	5.00	
職員数の内訳	正規	1.60	1.50	1.20	0.80	0.80	
	嘱託	1.60	1.60	1.40	1.80	1.80	
	臨時	0.20	0.20	0.70	2.09	2.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	児童図書蔵書冊数	冊	目標	225,723	225,723	225,723	225,723	225,723	
				実績	220,389	220,054	204,091	-	-	
	市立図書館の蔵書中、児童書（紙しばい、絵本等含む）									
	2	新規図書購入冊数	冊	目標	28,890	28,890	28,890	28,890	28,890	
実績				27,567	28,236	32,981	-	-		
年間新規図書購入冊数										
成果指標	1	12歳以下の子ども1人当り児童図書蔵書冊数	冊/人	目標	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25	
				実績	5.35	5.4	5	-	-	
	児童図書 ÷ 12歳以下の市民									
	2	開架に占める新規図書比	%	目標	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	
実績				8.7	8.9	8.4	-	-		
開架スペースに占める新規図書冊数の割合										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	399		
部局名	教育委員会	所属名	図書館
所属長	中川 弘		
事務事業名	00823 北図書館運営維持管理事業	記入者	刈滝 眞喜子

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	図書館法 天津市立図書館条例 第2期大津市教育基本計画・大津市子ども読書活動推進計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
重事	02	図書館機能充実事業	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	北図書館運営維持管理事業費	

事業の概要	図書の貸出し、レファレンス等図書サービス、および「お話し会」や映画会等の児童サービスを中心に、学校等とも連携し、気軽に利用でき、安全で快適な施設をめざす。
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民の求める図書を気軽に貸出し、読書要求に応え、読書文化の向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	市民（市内在住、在勤・在学）と近隣の京都市民（サービス限定）
手段 (どのようなやり方で)	図書の貸出、調査相談や複写・閲覧サービス、行事参加を通じて
成果 (どのような状態にするのか)	市民・利用者が豊かな教養を身につける。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		2,970	2,976	951	804	804	
人件費 B		22,484	22,583	20,818	20,818	22,453	
事業費合計 A+B		25,454	25,559	21,769	21,622	23,257	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	71	54	49	72	72	
	一般財源	25,383	25,505	21,720	21,550	23,185	
職員数(人)		7.03	7.70	7.70	7.70	7.70	正規は北文センター兼務
職員数の内訳	正規	0.75	0.65	0.55	0.55	0.55	1名が年間休職、館長は嘱託
	嘱託	4.30	3.60	2.24	2.24	3.70	8月中旬から産休・育休1名
	臨時	1.98	3.45	4.91	4.91	3.45	休職と育休の代替2名を含む

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	北図書館の貸出冊数→図書館利用促進にかかる事業回数(※)	冊→回	目標	372,000	372,000	372,000	130	130
				実績	369,249	366,250	373,193	-	-
※平成31年度分より指標を精査したことによる変更									
活動指標	2	北図書館の貸出者数	人	目標	88,000	88,000	88,000	0	0
				実績	87,221	84,041	79,300	-	-
※平成31年度より指標を精査したことによる項目削除									
成果指標	1	活動指標1で目標冊数に対する実績冊数の割合→北図書館貸出冊数	%→冊	目標	100	100	100	370,000	370,000
				実績	99.3	98.5	100.3	-	-
※平成31年度分より指標を精査したことによる変更									
成果指標	2	活動指標2で目標貸出者数に対する実績貸出者数の割合	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	99.1	95.5	90.1	-	-
※平成31年度より指標を精査したことによる項目削除									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の進展とともに世帯平均所得の伸びが見込めず、市民の教養娯楽に関する支出額が低下する傾向にあり、図書の貸出・閲覧サービスのほか、図書館を憩いの場として利用する需要が高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	利用者アンケートを参考に、読者ニーズに沿った選書に努めた。小学校等の団体貸出・配本サービスを拡大、近隣施設への出前で「本の読み聞かせ」等を実施し、子どもの読書環境の拡充を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	県内外の図書館との相互貸出やレファレンス等のサービスを強化し、市民ニーズに応じている。読み聞かせ等のボランティア活動を積極的に支援し、活動領域を広げることで、子育て世代の読書サービスの充実につなげている。大学等との共催事業に取り組み、読書環境の拡充を図るなど、市民の生涯学習を推進するうえで、大きな役割を果たしている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	夏季の猛暑等の影響で貸出者数は前年度より減少したものの、3年ぶりに貸出冊数が目標を上回った。年間を通じて市民ニーズに応じてきたことにより、その成果が現れたものと判断する。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	近隣小学校への配本サービスの拡大（1校あたりの貸出冊数を増加）や、文化ホールを活用した映画会、さらには開館25周年記念事業「ほくぶん子どもまつり」の開催を通じて、子どもの読書環境を効率的に整備し、貸出冊数増につなげることができた。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	小学校への配本サービスの拡大等により、前年度比30%（1,735冊）の貸出増の成果をあげ、児童の読書環境の改善に貢献できた。自主映画会や大学・ボランティア団体等との共催事業、ほくぶん子どもまつりの開催を通じて、子どもから高齢者に至るまで幅広く利用いただき、北部地域の文化の拠点施設として親しまれている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	開館以来、子ども向けサービスに重点を置いた取り組みを進めてきたが、超高齢化の進展とともにニーズの高まっている大人向けサービスを拡大しなければならない。大人向けの映画会やお話会の開催頻度を上げたり、ボランティア団体の協力も得ながら、高齢者施設への出前「読み聞かせ」等のサービスの拡充を図っていく。
部局長コメント	今後とも、子どもの読書活動を支援する取り組みの充実に努めていく。子ども向け出前サービスだけでなく、来館できない高齢者のために、デイサービス施設等に出向いて「読み聞かせ」等の読書サービスを展開していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.30 %	98.50 %	100.30 %
	指標2	99.10 %	95.50 %	90.10 %
成果増減率	指標1	- %	-0.80 %	+1.82 %
	指標2	- %	-3.63 %	-5.65 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	256 千円	259 千円	217 千円
	指標2	256 千円	267 千円	241 千円
コスト増減率		- %	+2.70 %	-13.03 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	400		
部局名	教育委員会	所属名	図書館
事務事業名	00824 和邇図書館運営維持管理事業	所属長	堀出 正治
		記入者	西本麻里子

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	図書館法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市子ども読書活動推進計画
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
	重事	02	図書館機能充実事業		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	和邇図書館運営維持管理事業費	
事業の概要	市民への知識情報の提供拠点として、資料の収集・整理・保存を行い、貸出や利用相談、調査研究の支援を行う。遠隔地の市民及び幼稚園・小学校等の子どもへのサービスとして、移動図書館車の巡回を行う。年間事業として映画会、おはなし会、講座、コンサートなどを定期的に開催し、図書館に親しみを持てる環境を整えるとともに、利用し易く、安全で快適な施設の維持管理に努める。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	図書資料等を市民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、
対象 (何又は誰を)	市民（市内在住、在勤、在学）を対象に
手段 (どのようなやり方で)	資料の貸出及び利用相談を行う。また、移動図書館車の巡回、障害者サービス、映画会・おはなし会・講演会・コンサート等の事業を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	市民が読書や調査研究のため気軽に利用できる、地域に役立つ社会教育の拠点施設を目指す。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	12,552	16,111	11,926	10,138	10,138		
人件費 B	28,670	29,022	30,359	31,479	31,479		
事業費合計 A+B	41,222	45,133	42,285	41,617	41,617		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	35	35	56	36	36	
	一般財源	41,187	45,098	42,229	41,581	41,581	
職員数(人)	9.58	9.58	9.58	9.58	9.58		
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	1.00	1.00		
	嘱託	4.00	4.00	5.00	6.00		
	臨時	4.58	4.58	3.58	2.58		

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	和邇図書館の貸出冊数→図書館利用促進にかかる事業回数(※)	冊→回	目標	336,000	330,000	310,000	150	150
			実績	316,691	304,205	310,504	-	-
※平成31年度分より指標を精査したことによる変更								
活動指標	和邇図書館の貸出人数	人	目標	77,000	75,000	72,000	0	0
			実績	72,689	69,153	67,186	-	-
※平成31年度より指標を精査したことによる項目削除								
成果指標	活動指標1の目標冊数に対する実績冊数の割合→和邇館貸出冊数	%→冊	目標	100	100	100	311,000	311,000
			実績	94	92	100	-	-
※平成31年度分より指標を精査したことによる変更								
成果指標	活動指標2の目標人数に対する実績人数の割合	%	目標	100	100	100	0	0
			実績	94	92	93	-	-
※平成31年度より指標を精査したことによる項目削除								

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	401		
部局名	教育委員会	所属名	図書館
事務事業名	00828 図書館運営維持管理事業	所属長	松下 光正
		記入者	南井 亮子

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	図書館法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市子ども読書活動推進計画
	施策	04	生涯学習の推進		
	視点	01	生涯にわたって学べる環境づくり		
重事	02	図書館機能充実事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	図書館運営維持管理事業費	

事業の概要
 利用者及び住民に資料や情報等を提供する地域の情報拠点として、また、読書活動の振興を担う機関として、利用者等の要望や社会の要請に応じ、地域の実情に即した運営に努める。
 高齢者、障害者、乳幼児とその保護者及び外国人その他特に配慮を必要とする者が、安全・快適に利用できるよう、施設・機器の整備充実に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	読書環境の整備
対象 (何又は誰を)	市民(市内在住、在勤、在学)
手段 (どのようなやり方で)	施設の維持管理及び利用者サービスの向上
成果 (どのような状態にするのか)	安全快適な読書環境の確保と共に利用者の増加を図る

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		28,044	26,441	25,409	28,298	29,298	H30年度より事業統合
人件費 B		29,420	27,320	86,315	75,135	75,434	
事業費合計 A+B		57,464	53,761	111,724	103,433	104,732	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	247	351	351	
	一般財源	57,464	53,761	111,477	103,082	104,381	
職員数(人)		4.40	4.10	25.16	23.37	23.56	
職員数の内訳	正規	3.40	3.10	4.70	3.60	3.60	
	嘱託	0.00	0.00	7.40	6.66	6.60	
	臨時	1.00	1.00	13.06	13.11	13.36	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	児童サービス回数	回	目標	0	0	220	0	0
				実績	0	0	234	-	-
	30年度より図書活動事業を統合したことによる指標設定(移行)→31年度より精査したことによる項目削除								
	2	図書館利用促進に係る事業回数(本館)	回	目標	0	0	0	220	220
実績				0	0	0	-	-	
平成31年度分より新たに指標を設定									
成果指標	1	12歳以下の子ども1人当り貸出冊数	冊/人	目標	0	0	13	0	0
				実績	0	0	13.06	-	-
	30年度より図書活動事業を統合したことによる指標設定→31年度より精査し項目削除								
	2	本館貸出冊数	冊	目標	0	0	0	928,000	928,000
実績				0	0	0	-	-	
平成31年度より新たに指標を設定									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生涯学習意識の高まりによる調査・研究等の利用や子ども読書活動の支援等図書館の利用目的が多様化している。また、超高齢化社会の中、安全かつ快適に「だれもが利用できる図書館」としての環境整備が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	学校・園・公共機関や読書団体との連携を図り、子ども読書活動の推進に努めた。また利用者への安全・快適な施設維持を最優先に考え、改修等を進めてきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公の施設として、利用者からの要望や社会の要請に応じ、地域の実情に即した安定した運営が求められている。また、学校・園・読書ボランティア団体との連携による効果的な運営が期待できる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	小学校との連携により、朝読書用図書の配本冊数は前年度と比べ増加している。施設の維持管理については、緊急性の高いものを優先的に施工したため、快適な施設整備を行うまでに至らなかった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	館外での出前講座を積極的に実施し、図書館サービスのPRに努めた。また、施設・設備の管理を行うことにより、図書館の効率的な運営維持管理に努めている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	一日千人弱の利用者が来館される図書館は、あらゆる世代の市民が幅広く利用される施設であり、社会教育施設の中心的な役割を担っていることから、「社会教育の充実したまちづくり」に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>市民の暮らしに欠かせない社会教育施設であるよう、基本的なサービスを着実に提供するとともに、学校・園との連携を図りながら子ども読書活動の推進に努めていく。また、市民の憩いの場として機能するよう、安全で快適な施設の維持管理に努め、「市民に寄り添い 暮らしを支える知の広場」を目指していく。</p> <p>図書館利用の更なる利用者の拡大に向け、図書館内外での効果的な事業展開を進めるとともに、学校・園との連携を図りながら、今後も子ども読書活動の推進に努めていく。また、すべての市民が気軽に快適に図書館を利用できるような管理運営に努めるとともに計画的な建物改修に努めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	100.46 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	477 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	8,554 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	402				
部局名	教育委員会	所属名	文化財保護課	所属長	山口秀一
事務事業名	02387	文化財指定推進事業	記入者	田中久雄	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	文化財保護条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信	関連する個別計画	
	視点	01	歴史・文化遺産の保全		
重事	01	未指定文化財の指定			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	文化財指定推進事業費	
事業の概要	大津市内に残る数多くの文化財を後世に残すため、未指定文化財の調査をすすめ、文化財専門委員会を開催して市指定文化財に指定する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市内に残る文化財を良好な形で後世に残すため
対象 (何又は誰を)	市内に残る未指定文化財を
手段 (どのようなやり方で)	文化財専門委員会の学術的検証を経て、市指定文化財とする。また、市指定文化財を県指定・国指定に昇格させるよう努めることで
成果 (どのような状態にするのか)	大津市の豊かな歴史と文化を内外に紹介し、文化財の保護の推進と、保護の意識を高める。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費	A	215	158	191	210	200	
人件費	B	2,430	3,280	3,966	3,966	4,280	
事業費合計 A+B		2,645	3,438	4,157	4,176	4,480	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,645	3,438	4,157	4,176	4,480	
職員数(人)		0.30	0.40	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.30	0.40	0.50	0.50	0.55	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.05	0.05	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	新指定文化財の件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	4	2	2	-	-
	一年間で新たに指定した文化財件数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	市内に所在する指定文化財の件数	件	目標	534	537	540	543	546
				実績	533	536	539	-	-
	市内に所在する国・県・市指定文化財の総件数								
	2	大津市指定文化財件数(累計)	件	目標	130	133	136	139	142
実績				127	129	128	-	-	
市指定文化財の総件数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	403				
部局名	教育委員会	所属名	文化財保護課	所属長	山口秀一
事務事業名	00792	文化財保存修理等補助事業	記入者	杉江進	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市文化財保護条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信	関連する個別計画	
	視点	01	歴史・文化遺産の保全		
重事	02	指定文化財などの保存修理			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00679	文化観光振興等助成事業	1604	観光振興課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	文化財保存修理等補助事業費	

事業の概要
市内に残されている国・県・市指定文化財の保存修理等を行う場合に補助金を交付することで、所有者の負担軽減により保存修理等の促進をはかり、貴重な文化財を良好な状態で後世に継承する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	文化財保存にあたって、所有者の経済的負担の軽減によって保存修理等の促進をはかるため
対象 (何又は誰を)	市内に残る国・県・市指定文化財を対象に
手段 (どのようなやり方で)	修理及び管理に要する経費の一部を補助し
成果 (どのような状態にするのか)	貴重な文化財を良好な状態で後世に継承する

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		15,579	21,199	42,969	47,992	45,000	繰越額は翌年度に含む
人件費 B		3,240	5,425	8,081	8,491	8,805	
事業費合計 A+B		18,819	26,624	51,050	56,483	53,805	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,819	26,624	51,050	56,483	53,805	
職員数(人)		0.40	0.70	1.15	1.20	1.20	
職員数の内訳	正規	0.40	0.65	1.10	1.15	1.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.05	0.05	0.05	0.00	
		0.00	0.05	0.05	0.05	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	補助件数	件	目標	49	49	49	0	0	
				実績	50	55	60	-	-	
	単年度あたりの指定文化財修理・管理等に対する補助件数									
	2	補助申請件数	件	目標	0	0	65	68	70	
実績				0	0	68	-	-		
単年度あたりの指定文化財の修理・管理等に対する補助申請件数 ※平成30年度事後評価から適用										
成果指標	1	補助事業として修理等を実施した文化財の件数の累計	件	目標	124	130	136	0	0	
				実績	126	139	156	-	-	
	保存修理等を実施した文化財の件数(累計)									
	2	補助採択件数	件	目標	0	0	60	63	65	
実績				0	0	60	-	-		
保存・管理等の補助採択件数 ※平成30年度事後評価から適用										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	404		
部局名	教育委員会	所属名	文化財保護課
事務事業名	00796 市内史跡等整備事業	所属長	山口秀一
		記入者	田中久雄

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	文化財保護法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信	関連する個別計画	
	視点	01	歴史・文化遺産の保全		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市内史跡等整備事業費	

事業の概要
 大津市内に残された史跡を整備して一般に公開し、遺跡の保存をはかることにより、地域のまちづくりの核とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内に残された史跡等を良好な形で後世に残すため
対象 (何又は誰を)	市内に残された史跡等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	用地の公有化と整備を進めることで
成果 (どのような状態にするのか)	史跡公園として、まちづくりの核とする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		45,477	28,916	22,383	10,940	22,000	
人件費 B		7,695	4,346	3,719	3,719	4,346	
事業費合計 A+B		53,172	33,262	26,102	14,659	26,346	
事業費の財源内訳	国	36,286	23,056	17,793	8,000	17,600	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,886	10,206	8,309	6,659	8,746	
職員数(人)		0.95	0.53	0.53	0.53	0.53	
職員数の内訳	正規	0.95	0.53	0.43	0.43	0.53	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	整備用地の公有化①惣山・青江遺跡	㎡	目標	1,755	0	0	0	0	
				実績	1,755	0	0	-	-	
	当該年度の公有化予定地全体の公有化									
	2	整備用地の公有化②穴太廃寺跡	㎡	目標	280	129	310	130	130	
実績				277	129	161	-	-		
当該年度の公有化予定地全体の公有化										
成果指標	1	整備用地公有化の進捗率①惣山・青江遺跡	%	目標	82.4	82.4	82.4	82.4	82.4	
				実績	82.4	82.4	82.4	-	-	
	史跡全体に占める公有化率(全体計画面積約36,123㎡に変更)									
	2	整備用地公有化の進捗率②穴太廃寺跡	%	目標	64	65	66.5	67.3	68	
実績				64	65	65.6	-	-		
史跡全体に占める公有化率(全体計画面積約16,500㎡)										

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	405				
部局名	教育委員会	所属名	文化財保護課	所属長	山口秀一
事務事業名	00798	埋蔵文化財調査センター管理運営事業	記入者	栗本政志	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	文化財保護法、埋蔵文化財調査センター条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します	関連する個別計画	教育振興基本計画
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
重事	03	歴史・文化の学習機会の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	埋蔵文化財調査センター管理運営事業費	

事業の概要
文化財保護法の規定に基づき、市内で実施した発掘調査により出土した埋蔵文化財を保存・活用し、あわせて市民の埋蔵文化財への理解と関心を深めるため、各種講座や現地見学会、展覧会を開催する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	埋蔵文化財の保存・活用と埋蔵文化財への理解と関心を深めるために
対象 (何又は誰を)	埋蔵文化財及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	整理・保管し、あわせて各種講座や現地見学会、展覧会を開催し
成果 (どのような状態にするのか)	埋蔵文化財を後世に伝えとともに、多くの市民が気軽に埋蔵文化財調査センターを訪れるようにする。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		3,703	4,062	4,365	4,063	4,537	
人件費 B		18,075	17,841	15,432	12,344	12,971	
事業費合計 A+B		21,778	21,903	19,797	16,407	17,508	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	123	94	97	153	165	
	一般財源	21,655	21,809	19,700	16,254	17,343	
職員数(人)		5.57	5.25	5.38	3.78	3.78	
職員数の内訳	正規	1.18	1.13	0.18	0.18	0.28	
	嘱託	1.77	2.52	3.50	3.50	3.50	
	臨時	2.62	1.60	1.70	0.10	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	各種講座・展覧会等の開催件数	件	目標	14	14	14	14	14
		実績		19	19	18	-	-	
	最新の調査成果の発表								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	参加・利用者数	人	目標	2,300	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績		3,075	2,884	2,815	-	-	
	講座・現地見学会・展覧会等への参加・利用者数								
	2	発掘調査報告書発刊数	冊	目標	8	8	8	8	8
実績		9		10	10	-	-		
保存・活用の基礎となる発掘調査報告書の発刊数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	埋蔵文化財への理解と関心を深めるとともに、調査成果の速やかな公表、展示・講座・貸出等による活用の促進のため、現地調査後の早急な整理の実施と報告書刊行、公開、資料の適切な収蔵・保管が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	事業内容を多くの市民に知ってもらうため、催し物案内や広報おおつ、湖国文化情報誌れいかる等で周知に努めている。また来館を待つだけでなく出前の授業・講座・遺跡現地解説等を土・日でも受け入れている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市が直営で運営することにより、出土遺物などの資料の整理調査・保存・活用が発掘調査と直結し、各種講座や展示会（速報展など）、発掘調査報告書の発刊を通じた情報の発信がスピーディーかつより詳しい内容で行えることから妥当といえる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標・活動指標ともに目標を達成している。ただ参加・利用者数が少なくなっているため、校長会等でのPRによる小・中学生の来館者増、歴史博物館との連携による見学者増を図ってきたい。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	前年度よりも直接経費は若干増えているが、人件費・事業費を引き続き削減しながらもこれまでの成果をほぼ維持し目標を達成している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当館は、市内の発掘調査結果を何処よりも早く成果展（速報展）として展示・公開している。また発掘調査報告書も調査後一年前後で年間約10冊刊行し、図書館等に配布している。このような埋蔵文化財に関する最新情報の迅速な発信は、市民の歴史・文化に対する興味・関心を高めることに繋がっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	埋蔵文化財の活用とより多くの市民の文化財への理解と関心を深めるため、発掘調査後の迅速な整理・報告・公開を継続するとともに、小・中学生にもわかりやすい展示や説明に努める。また出前の授業や講座、センター外での展覧会の開催など、館外事業も積極的にやっていく。これにより歴史・文化の学習機会の充実と新たな利用者の開拓を図る。
部局長コメント	市民に対してセンターの活動を広く紹介するとともに、埋蔵文化財に触れる機会の拡充に努める。なお、年々増加する出土遺物について、その保管場所を確保するため、早急に検討していく必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	133.69 %	120.16 %	117.29 %
	指標2	112.50 %	125.00 %	125.00 %
成果増減率	指標1	- %	-6.21 %	-2.39 %
	指標2	- %	+11.11 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	1,146 千円	1,152 千円	1,099 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	7 千円	7 千円	7 千円
	指標2	2,419 千円	2,190 千円	1,979 千円
コスト増減率		- %	-1.12 %	-8.50 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	406				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口秀一
事務事業名	00800 文化財管理運営事業			記 入 者	西中久典

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	文化財保護法、天津市文化財保護条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
重事	04	地域との協働による自然・歴史・文化の魅力の発掘・情報発信			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	文化財保護管理運営事業費	

事業の概要
文化財保護に係る諸事業を実施する。特に公有化した史跡等を適正に管理することで、市民の文化財への理解を深め、将来の史跡整備につなげていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市内の国指定史跡等の文化財を良好な形で後世に残すために
対象 (何又は誰を)	市内に残された国指定史跡等の文化財を対象に
手段 (どのようなやり方で)	史跡等の除草・剪定等行ない
成果 (どのような状態にするのか)	適正に維持管理する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		20,950	16,255	20,326	16,571	16,500	
人件費 B		12,044	17,303	14,853	15,673	15,250	
事業費合計 A+B		32,994	33,558	35,179	32,244	31,750	
事業費 の財源 内 訳	国	0	1,902	3,360	2,035	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	32,994	31,656	31,819	30,209	31,750	
職員数(人)		1.55	2.25	2.00	2.10	2.00	
職員数 の内訳	正規	1.45	2.05	1.90	2.00	2.00	
	嘱託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.10	0.10	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市管理の史跡・遺跡等の除草件数	件	目標	18	18	18	18	18
				実績	18	18	18	-	-
	一年間で実施した箇所								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	市管理の史跡・遺跡等の環境を維持できた件数	件	目標	18	18	18	0	0
				実績	18	18	18	-	-
	一年間で除草・剪定等を実施した箇所								
	2	市管理の史跡・遺跡等で除草を実施した割合	%	目標	0	0	100	100	100
実績				0	0	100	-	-	
一年間で除草を実施した割合 ※平成30年度事後評価から適用									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	407				
部 局 名	教育委員会	所 属 名	文化財保護課	所 属 長	山口 秀一
事務事業名	02076	伝統的建造物群保存対策推進事業	記 入 者	福田 敬	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	文化財保護法・伝統的建造物群保存地区保存条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します	関 連 する 個別計画	
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり		
重事	03	伝統的建造物群保存地区の保存			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	伝統的建造物群保存対策推進事業費	
事業の概要	坂本伝建地区は、「穴太衆積み」で知られる石積みや土塀・生垣の門構えの景観にその特徴をもつ。主屋が道路から後退して建てられており、その景観は、門・石垣・土塀・生垣と塀や垣越に垣間見られる庭木や主屋が重層的に複合した外観を形成している。この景観を保全し、坂本らしいまちづくりを進める。平成9年10月31日付けで国の重要伝統的建造物群保存地区に選定。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	坂本地区の景観保全のために
対象 (何又は誰を)	伝統的建造物群保存地区内の建造物群等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付すること等により
成果 (どのような状態にするのか)	伝統的建造物群を保全し、地域の特色ある景観を整備する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,202	11,497	2,172	8,061	3,000	
人件費 B		6,885	4,920	4,703	5,523	6,970	
事業費合計 A+B		21,087	16,417	6,875	13,584	9,970	
事業費の内訳	国	7,016	5,583	1,006	3,835	1,500	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		14,071	10,834	5,869	9,749	8,470	
職員数(人)		0.85	0.60	0.65	0.75	0.85	
職員数の内訳	正規	0.85	0.60	0.55	0.65	0.85	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	保存地区内の建造物等の修理修景 (対象293件)	件	目標	3	3	3	4	2
				実績	3	2	1	-	-
伝建地区内における修理・修景事業に対して補助				目標					
				実績					
成果指標	1	修理修景事業の進捗	%	目標	28.3	29.3	30	31.4	32.4
				実績	28.3	29	29.4	-	-
伝建地区内の対象物件に対する修理・修景済の割合				目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	408		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター
事務事業名	00879 特別非行防止対策事業（大津少年センター）	所 属 長	平松 一郎
		記 入 者	沖本 光史

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	無職少年等非行防止対策事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00875	青少年健全育成条例運用事業（大津少年センター）		2416	少年センター
	00881	大津少年センター運営事業		2416	少年センター
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別非行防止対策事業費（大津少年センター）	
事業の概要	無職少年は高校中退者・中学校卒業後の離職者がほとんどで、定職につきず、グループ化し喫煙・深夜徘徊等のぐ犯不良行為を繰り返すことが多い。このため、専任の指導員を配置し、無職少年の実態把握と就労・就学への指導・助言及び自立更生への支援を行う。				
	運営方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	無職少年の就労・就学及び自立更生
対象 (何又は誰を)	中学校卒業後の15歳以上20歳未満の少年で、短期アルバイト者、引きこもり状態の者または社会通念上定職者と認められない者
手段 (どのようなやり方で)	・相談活動の充実を図り、対象少年及び保護者に対する指導・助言を行う ・学校、警察、職業安定所等関係機関との連携を図り、実態把握と自立支援及び就労・就学支援活動を実施する
成果 (どのような状態にするのか)	少年たちの生活習慣の改善を図り、意欲をもって就学したり、安定した就労をするようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17	13	7	14	14	
人件費 B		3,214	3,256	3,271	3,025	3,025	
事業費合計 A+B		3,231	3,269	3,278	3,039	3,039	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		2,131	2,169	2,178	1,939	1,939	
職員数(人)		0.87	0.87	0.87	0.84	0.84	
職員数の内訳	正規	0.12	0.12	0.12	0.09	0.09	
	嘱託	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	相談延べ回数	回	目標	50	50	50	60	60
		実績		141	70	178	-	-	
無職少年及びその家族から受理した相談の延べ回数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	就労・就学数	人	目標	1	1	1	1	1
		実績		4	2	4	-	-	
相談や指導等の結果、就労・就学した数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	無職少年は、離転職を繰り返すケースや引きこもるケースが多く、継続的な就労支援や非行防止対策が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	無職少年は、学校や職場からの指導・助言を受けにくいと、平成20年度から中学校や高等学校との生徒指導連絡会議を開催し、情報の交換と共有化を図り、就労に向けて保護司会等関係機関との連携強化をした。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	雇用情勢や労働基準法による制約の中、安定した就労が困難であることから、国の青少年施策においても、青少年育成施策大綱の中で、青少年一人ひとりの状況に応じた支援を社会全体で実施するための環境整備が必要と謳っている。従って、無職少年対策指導員を配置し、きめ細かく指導することが必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	無職少年対策指導員は、無職少年と直接関わり、生活習慣の立て直し、規範意識の醸成、就労・就学意欲の喚起等を継続的に行い、非行の未然防止、青少年の健全育成に寄与している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専任の無職少年対策指導員（嘱託職員）を置くことにより、無職少年への対応、就労支援等を一元的にまた一貫して行うことができる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	無職少年を就労につなげたり、就学に導いた実績もあり、無職少年の非行防止や社会的自立の視点からもその役割は重要である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高等学校の授業料無償化以来、高等学校中退者が減少し就労・就学に関する相談者は減少している。しかし、定職に就かず短期アルバイトを繰り返す少年や引きこもりにより身動きが取れなくなっている少年に対して継続指導を行うことは依然として重要である。従って、今後も無職少年対策指導員を配置して無職少年の非行防止と健全育成に努める。
部局長コメント	無職少年を就労につなげた実績もあり、無職少年の非行防止や社会的自立の視点からもその役割は重要である。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	400.00 %	200.00 %	400.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-50.00 %	+100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	22 千円	46 千円	18 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	807 千円	1,634 千円	819 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+102.35 %	-49.86 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	409		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター
事務事業名	00880 特別非行防止対策事業（堅田少年センター）	所 属 長	平松 一郎
		記 入 者	沖本 光史

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	無職少年等非行防止対策事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00876	青少年健全育成条例運用事業（堅田少年センター）		2416	少年センター
	00882	堅田少年センター運営事業		2416	少年センター
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特別非行防止対策事業費（堅田少年センター）	
事業の概要	無職少年は高校中退者・中学校卒業後の離職者がほとんどで、定職につきず、グループ化し喫煙・深夜徘徊等のぐ犯不良行為を繰り返すことが多い。このため、専任の指導員を配置し、無職少年の実態把握と就労、就学への指導・助言及び自立更生への支援を行う。				
	運 営 方 法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	無職少年の就労・就学及び自立更生
対象 (何又は誰を)	中学校卒業後の15歳以上20歳未満の少年で、短期アルバイト者、引きこもり状態の者また社会通念上定職者と認められない者
手段 (どのようなやり方で)	・相談活動の充実を図り、対象少年及び保護者に対する指導・助言を行う ・学校、警察、職業安定所等関係機関との連携を図り、実態把握と自立支援及び就労支援活動を実施する
成果 (どのような状態にするのか)	少年たちの生活習慣の改善を図り、意欲をもって就学したり、安定した就労をするようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		43	38	10	35	35	
人件費 B		3,117	3,158	3,176	3,094	3,094	
事業費合計 A+B		3,160	3,196	3,186	3,129	3,129	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,060	2,096	2,086	2,029	2,029	
職員数(人)		0.94	0.94	0.94	0.93	0.93	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	
	嘱託	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	相談延べ回数	回	目標	100	90	90	50	50	
				実績	92	61	2	-	-	
	無職少年及びその家族から受理した相談の延べ回数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	就労・就学数	人	目標	3	3	3	1	1	
				実績	0	0	0	-	-	
	相談や指導等の結果、就労・就学した数									
	2				目標					
			実績							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	410		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター
事務事業名	00883 非行少年等立ち直り支援事業	所 属 長	平松 一郎
		記 入 者	沖本 光史

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	滋賀県非行少年等立ち直り支援システム運営実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	04	子どもを守る仕組みの充実		
	視点	01	子どもの人権の尊重		
重事	04	青少年に対する相談機能の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	非行少年等立ち直り支援事業費	
事業の概要	少年非行の増加に歯止めをかけるため、課題を持つ個々の少年たちに対応して、非行等から少年たちを立ち直らせることを目的に、社会性を身につけさせたり、目標を見出させさせたり、生活改善を図ったり、就学・就労支援を行ったりして、少年たちの自立を支援する活動を行う。このため、支援計画の立案等、支援の中心となる支援コーディネーターを配置し、さらに、ボランティアである支援サポーターを有効に活用する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	少年非行の増加に歯止めをかけ、また、非行等から少年たちを立ち直らせる。
対象 (何又は誰を)	非行をはじめ様々な課題を抱える少年やその家庭
手段 (どのようなやり方で)	支援計画の立案等、支援の中心となる支援コーディネーターを配置し、さらに、ボランティアである支援サポーターを活用し、生活改善や就学・就労等の支援プログラムを用いて立ち直り支援活動を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	社会性を身につけさせたり、目標を見出させさせたり、生活改善を図ったり、就学・就労支援を行ったりして、少年たちの立ち直りや自立を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,978	1,937	451	469	469	
人件費 B		5,015	5,080	5,100	4,526	4,526	
事業費合計 A+B		6,993	7,017	5,551	4,995	4,995	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	2,417	2,410	2,393	2,470	2,470	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		4,576	4,607	3,158	2,525	2,525	
職員数(人)		1.25	1.25	1.25	1.18	1.18	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.18	0.18	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	支援少年数	人	目標	15	15	15	15	15
		実績		19	16	17	-	-	
立ち直り支援を行った少年の実人数									
2	支援回数	回	目標	600	900	900	900	900	900
			実績	949	976	964	-	-	
改善を図るための適切な支援が必要な少年及び保護者に行った支援									
成果指標	1	就学・就労数	人	目標	7	7	7	7	0
		実績		9	8	8	-	-	
支援活動の結果、就学・就労した数									
2	支援により改善がみられた数	人	目標	10	10	10	10	10	10
			実績	19	16	17	-	-	
支援により改善がみられたり、継続支援をしている少年の数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	411		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	少年センター
事務事業名	00881 大津少年センター運営事業	所 属 長	平松 一郎
		記 入 者	沖本 光史

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市生涯学習センター 条例・運営規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00875	青少年健全育成条例運用事業（大津少年センター）	2416	少年センター
	00879	特別非行防止対策事業（大津少年センター）	2416	少年センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	大津少年センター運営事業費	

事業の概要
 青少年の非行防止と健全育成を図るため、少年問題に関する情報・資料の収集と整備を行い、少年補導活動・相談活動・環境浄化活動・広報啓発活動、学校支援アドバイザー派遣事業等を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	少年の非行防止と健全育成
対象 (何又は誰を)	少年（20歳未満の者）
手段 (どのようなやり方で)	学校、地域、警察等関係機関との連携を図り、実態把握と補導・保護活動を行う。相談活動の充実を図り、少年及び保護者に対する指導・助言を行う。広報誌の発行等を行い、少年問題に対する市民の理解を深める。
成果 (どのような状態にするのか)	少年の非行（犯罪やぐ犯行為）の未然防止ができ、少年の倫理意識の高揚が図られる社会の実現。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,739	1,643	1,669	1,768	1,768	
人件費 B		23,269	23,575	23,698	21,689	21,689	
事業費合計 A+B		25,008	25,218	25,367	23,457	23,457	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	230	230	230	230	230	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,778	24,988	25,137	23,227	23,227	
職員数(人)		6.74	6.74	6.74	6.61	6.61	
職員数の 内訳	正規	0.61	0.61	0.61	0.46	0.46	
	嘱託	6.13	6.13	6.13	5.40	5.40	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.75	0.75	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	街頭補導回数	回	目標	550	550	550	550	550
				実績	542	581	500	-	-
	街頭補導を実施した回数								
	2	少年相談件数	件	目標	1,100	1,100	1,100	1,200	1,200
実績				1,304	1,333	1,537	-	-	
相談を受理した件数									
成果指標	1	補導人数（愛の声かけを含む）	人	目標	1,200	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	1,066	838	968	-	-
	街頭補導による補導人数（愛の声かけを含む）								
	2	相談の結果改善がみられた人数	人	目標	25	25	25	25	25
実績				30	30	32	-	-	
相談の結果改善がみられた人数（継続相談者も含む）									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	412	
部局名	教育委員会	所属名 少年センター
事務事業名	00882 堅田少年センター運営事業	所属長 平松 一郎
		記入者 沖本 光史

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	北部地域文化センター条例・運営規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	05	青少年の健全育成		
	視点	99	その他		
	重事	99	その他	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00876	青少年健全育成条例運用事業（堅田少年センター）	2416	少年センター
	00880	特別非行防止対策事業（堅田少年センター）	2416	少年センター

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	堅田少年センター運営事業費	

事業の概要
 青少年の非行防止と健全育成を図るため、少年問題に関する情報・資料の収集や整備を行い、少年補導活動・相談活動・環境浄化活動・広報啓発活動等を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	少年の非行防止と健全育成
対象 (何又は誰を)	少年（20歳未満の者）
手段 (どのようなやり方で)	学校、地域、警察等関係機関との連携を図り、実態把握と補導・保護活動を行う。相談活動の充実を図り、少年及び保護者に対する指導・助言を行う。広報誌の発行等を行い、少年問題に対する市民の理解を深める。
成果 (どのような状態にするのか)	少年の非行（犯罪やぐ犯行為）の未然防止ができ、少年の倫理意識の高揚が図られる社会の実現。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,479	927	793	878	878	
人件費 B		8,220	8,329	8,376	8,130	8,130	
事業費合計 A+B		9,699	9,256	9,169	9,008	9,008	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	230	230	148	148	230	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		9,469	9,026	9,021	8,860	8,778	
職員数(人)		2.51	2.51	2.51	2.48	2.48	
職員数の内訳	正規	0.14	0.14	0.14	0.11	0.11	
	嘱託	2.37	2.37	2.37	2.37	2.37	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	街頭補導回数	回	目標	280	280	280	280	280
				実績	280	336	296	-	-
		街頭補導を実施した回数							
2	少年相談件数	件	目標	280	300	300	300	300	300
			実績	488	477	463	-	-	
		相談を受理した件数							
1	補導人数(愛の声かけを含む)	人	目標	600	600	600	600	600	600
			実績	1,213	1,638	1,244	-	-	
		街頭補導による補導人数(愛の声かけを含む)							
2	相談の結果改善がみられた人数	人	目標	10	10	10	10	10	0
			実績	7	15	15	-	-	
		相談の結果改善がみられた人数(継続相談者も含む)							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	子どもたちの気になる行動の根の部分を探ると親子関係における様々な課題—身体的、心理的虐待やネグレクト等の愛情不足、その対極である過干渉、過保護の中で子どもがストレスを感じ問題行動として表面化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	より複雑化し解決困難な相談ケースの増加に対応するため、週1回ケース会議を持ち、各指導員が共通理解の基に相談に関わり、相談者や学校等に対し適切な支援を組織的に行う体制作りを進めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	日常の相談活動、少年補導(委)員会と連携した街頭補導、立入調査を中心とした環境浄化活動、広報誌や講演などの広報啓発活動、薬物乱用防止活動を通して、少年の非行防止と健全育成を推進している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	少年センターがパイプ役となり、小中学校や警察はもとより、少年補導(委)員会や各種関係機関との連携、協力のもと、少年の非行防止と健全育成に成果を上げている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	少年に関わる相談や指導に豊富な知識と経験を有する有資格者の嘱託職員を必要最小限配置し、効率的な運営に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	少年の非行防止と健全育成に寄与している。
---------	--	----------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	家族の関係性に起因する子どもの問題行動が表面化していく中、日常の相談活動、街頭補導活動、環境浄化活動、広報啓発活動、学校支援アドバイザー派遣事業等を通して、粘り強く少年の非行防止、健全育成に努めていく。
部局長コメント	複雑化している社会環境の中、このような活動を通して粘り強く少年の非行防止・健全育成に努めていくことが、今後必要であり、一層の活動充実を図りたい。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	202.16 %	273.00 %	207.33 %
	指標2	70.00 %	150.00 %	150.00 %
成果増減率	指標1	- %	+35.03 %	-24.05 %
	指標2	- %	+114.28 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	34 千円	27 千円	30 千円
	指標2	19 千円	19 千円	19 千円
成果単位コスト	指標1	7 千円	5 千円	7 千円
	指標2	1,385 千円	617 千円	611 千円
コスト増減率		- %	-42.39 %	+14.75 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	413				
部局名	教育委員会	所属名	歴史博物館	所属長	森寄 隆之
事務事業名	00782	歴史博物館資料調査・収集事業	記入者	和田 光生	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例・天津市附属機関設置条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
	重事	01	歴史博物館機能の充実	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	歴史博物館資料調査・収集事業費	

事業の概要
 歴史博物館では、常設展示・企画展示・れきはく講座及びレファレンス等によって、市民に天津の歴史と文化にかかる情報を発信している。それを支えるものが本事業である。ここでは、天津・近江にゆかりの深い資料（美術工芸・歴史・考古・民俗の各分野）を、購入・受贈・受託等によって収集するとともに、市内の社寺・旧家等に長年保管されてきた資料の調査を実施し、これらの成果を展示等に活用している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	天津の歴史と文化の豊かさを啓発するための基礎資料を収集する。
対象 (何又は誰を)	収集、調査対象は天津市内の社寺、旧家、地域の古老、小中学校を始めとする教育施設、公共施設等、多岐に渡る。また市外であっても、天津の歴史に関連する資料について、適宜調査を実施している。
手段 (どのようなやり方で)	他の博物館学芸員、研究者及び市民等と連携、情報を収集するなかで実施。また各所蔵者（所蔵団体）との交流を図りながら資料の保存、活用を目指す。また調査成果は適宜マスコミに発表して周知をはかる。
成果 (どのような状態にするのか)	資料及び歴史情報を蓄積し、常設展示・企画展示、レファレンスなどに提供し、その成果を市民等が活用できること。それによって市民が郷土への愛着を深め、また市外におき天津の豊かな歴史に対する評価を高めること。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,697	3,835	2,880	2,768	2,800	
人件費 B		13,693	13,148	18,238	13,892	12,469	
事業費合計 A+B		17,390	16,983	21,118	16,660	15,269	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2	1	17	75	75	
	一般財源	17,388	16,982	21,101	16,585	15,194	
職員数(人)		2.25	2.75	2.53	2.00	1.75	
職員数の内訳	正規	1.45	1.15	2.13	1.60	1.45	
	嘱託	0.40	0.60	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	1.00	0.40	0.40	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	博物館年間資料収集件数	件	目標	30	30	30	30	30
				実績	28	20	30	-	-
	購入・受贈・受託による年間資料収集件数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	博物館年間購入・受贈資料件数	件	目標	10	10	10	10	10
				実績	23	14	22	-	-
	博物館の所蔵となった資料の件数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域や個人の強い意志が守り伝えてきた文化遺産が市内には数多く残されている。しかしこれらは時代の変化の中で、維持継承が困難になり、廃棄・消失・散逸の危機に瀕している。		
これまでの見直しや改善等の経過	受託資料が国重要文化財に指定されるなど、地域の資料を保管し、後世に伝える役割はますます重要になっている。地域との連携を深める活動をより進め、その成果を展示や講座で紹介していく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	博物館活動の根幹である。大津の歴史を伝える資料の散逸を避けるためにも、地域との信頼関係を深め資料の調査、収集を進める。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	資料の収集活動を積極的に進めており、その成果を展示・講座等に活かしている。収集資料が国や市の文化財指定を受けたことも、当施設の活動が有効であることを示す。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	資料の調査収集は、所蔵者との信頼関係を構築しながらの地道な作業となる。受け入れた資料の整理も時間を要する作業となる。限られた人員と予算の中で進めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津の豊かな歴史を語る有形文化財を収集し保存することは、本市の未来につながる作業である。また、調査収集の成果を展示や講座等で発信し、身近な歴史への理解を深め、郷土への愛着を深める一助となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は博物館活動の根幹となる事業である。地域との信頼関係をもとに展示などを旨として地道な調査活動を重ね、当館らしい展示や講座を実施し、市民の方々から評価を得てきた。文化財の活用が言われるなか、保存・保護がおろそかにならないように、調査・収集事業を進める。
部局長コメント	歴史博物館の基本となる事業である。引き続き大津の歴史を掘り起こす地道な作業を続け、所蔵者との信頼関係を深めながら、その成果を展示等により市民に還元していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	230.00 %	140.00 %	220.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-39.13 %	+57.14 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	621 千円	849 千円	703 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	756 千円	1,213 千円	959 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+60.44 %	-20.86 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	414		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	歴史博物館
事務事業名	00784 博物館企画展示事業	所 属 長	森 崎 隆 之
		記 入 者	和 田 光 生

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
重事	01	歴史博物館機能の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	博物館企画展示事業費	
事業の概要	企画展の開催にあたっては、①国宝・重要文化財など一級文化財を鑑賞する機会を提供するとともに、②市内のそれぞれの地域の持つ歴史と文化の特性を紹介することによって、郷土への愛着と理解を深めていただく機会を提供するという2つの視点から、現在概ね年3回の企画展を開催している。また当館は、文化庁より重要文化財の公開承認施設に認定されており、重要文化財の公開とともに、未指定文化財の紹介にも力点を置きながら、企画展を開催している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津の歴史と文化を啓発するとともに、地域で守られ、また人知れず伝わってきた文化財に焦点を当て、文化財保護への関心を深めてもらうことを目的とする。
対象 (何又は誰を)	市民をはじめとする近畿圏の住民及び観光客等。
手段 (どのようなやり方で)	指定文化財の公開を主とした市内外に向けた展覧会と、市内の各地域にスポットをあてた展覧会という、2種類の内容を意識しつつ、企画展を開催する。
成果 (どのような状態にするのか)	企画展による実物資料の鑑賞によって、大津の歴史と文化に関する生涯学習の機会を提供するとともに、豊かな歴史と文化を育んだ郷土に対する愛着を深められるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,076	14,559	11,601	18,277	18,000	
人件費 B		27,034	19,685	24,125	24,125	18,602	
事業費合計 A+B		40,110	34,244	35,726	42,402	36,602	
事業費の内訳	国	0	0	0	1,350	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,901	4,708	5,884	4,530	5,000	
	一般財源	36,209	29,536	29,842	36,522	31,602	
職員数(人)		4.10	3.10	3.45	3.45	2.70	
職員数の内訳	正規	3.00	2.10	2.75	2.75	2.10	
	嘱託	0.60	0.50	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.50	0.50	0.50	0.50	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	国指定文化財展示件数	件	目標	4	4	4	4	4
		実績		6	10	20	-	-	
	重要文化財公開促進事業の対象とされる目安の展示件数								
	2			目標					
成果指標	1	企画展観覧者数	人	目標	15,600	16,000	15,000	15,000	15,000
		実績		10,586	9,403	22,817	-	-	
	前年度計画(予算書)の観覧者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内には多くの指定、未指定の文化財が伝えられてきたが、市民がこうした文化財に触れる機会ほとんどない。身近な文化財に触れることで、地域の歴史に関する理解を深める機会を提供することが必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	時機に適ったテーマの展示を心がけ、より関心が深まるように努めている。市制120周年や湖信会設立60周年などはそういった試みである。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	数多くの国指定文化財を有する大津市で、これらを公開できる施設（公開承認施設）は当館のみであり、市民が大津の豊かな歴史に触れる機会を提供することは、当館の責務である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	市制120周年で身近な景観の移り変わりを、「神仏のかたち」展では触れる機会の少ない仏像や神像を、「法明院」展では寺宝の調査に基づく新発見の史料を含む成果を紹介した。いずれも大津という地域ならではの展覧会が開催できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内に所在する文化財を軸に展示を構成しているため、遠方からの集荷も少なく、限られた経費で内容のある事業を実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	31年度バリで天津絵展が開催され、当館も共催する。ローカルな文化遺産が国際的な関心を集め、大津の知名度が上がることになり、観光面でも連携して事業を進めている。一方で地域に基づく展示を開催することで、大津の良さの再発見につながっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本市は、国指定文化財が国内で三番目に多く、未指定文化財も豊富である。この豊かな文化財を市民にわかりやすく紹介する努力を今後も続ける。またテーマによって関係団体や博物館との連携を積極的に行ない、大津の魅力を幅広く発信できるように努める。令和2年の「麒麟がくる」は特に観光や地域との連携が問われる機会と考えている。
部局長コメント	企画展示を通じて、市内に所在する指定文化財をはじめとする豊かな文化遺産を紹介し、地域への理解と愛着を深められるようにする。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	67.85 %	58.76 %	152.11 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-11.17 %	+142.65 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6,685 千円	3,424 千円	1,786 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.88 %	-57.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	415		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	歴史博物館
事務事業名	00785 博物館管理運営事業	所 属 長	森 崎 隆 之
		記 入 者	和 田 光 生

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
重事	01	歴史博物館機能の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	博物館管理運営事業費	
事業の概要	博物館の目的である各種資料の収集・保管・調査研究及び公開に係る諸事業を円滑に実施し、市民に快適な展示環境を提供することが管理運営事業の根幹である。そのため施設のメンテナンスやコンピュータの保守などを本事業で実施しているが、ここでの指標は、歳入面に係る常設展示の運営と、市民の文化活動の発表の場を提供する貸し館業務を挙げた。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	常設展示室や企画展示室をはじめとする館運営をスムーズに実施するため、設備の維持を行うとともに、来館者に、快適な環境のもとで生涯学習活動が進められるような場を提供することを目的としている。
対象 (何又は誰を)	市民をはじめとする近畿圏の住民及び観光客等。
手段 (どのようなやり方で)	資料の保存を図りながら、来館者が低価格で安全かつ快適に博物館を楽しめるよう管理運営する。また、市民の生涯学習活動の発表の場として、企画展示室を低価格で貸し出す。
成果 (どのような状態にするのか)	歴史・文化面での知的要求を満たし、生涯学習活動を推進するとともに、郷土への愛着を深められるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		91,948	83,209	81,891	77,945	80,000	
人件費 B		41,375	40,821	35,263	35,263	42,643	
事業費合計 A+B		133,323	124,030	117,154	113,208	122,643	
事業費の内訳	国	0	0	0	275	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,873	7,016	13,355	7,527	7,500	
	一般財源	125,450	117,014	103,799	105,406	115,143	
職員数(人)		9.03	9.20	7.55	7.55	8.45	
職員数の内訳	正規	3.53	3.40	3.05	3.05	3.95	
	嘱託	2.20	1.70	1.40	1.40	1.40	
	臨時	3.30	4.10	3.10	3.10	3.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	開館日数	日	目標	297	300	300	301	300
				実績	297	300	300	-	-
	博物館の開館日数								
	2	企画展示室貸室件数	件	目標	38	38	38	38	38
実績				37	40	32	-	-	
企画展示室A・Bの貸室の件数									
成果指標	1	常設展示観覧者数	人	目標	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
				実績	18,947	17,592	21,408	-	-
	2	企画展示室貸室入場者数	人	目標	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000
				実績	38,828	43,225	35,095	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域や個人で守られてきた文化財の継承が困難となり、当館への寄託・寄贈の案件も増えてきている。文化財を安全に収蔵するためにも、また来館者が快適に観覧するためにも施設の維持管理が重要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	施設の経年劣化を避けるためにも、計画的な修繕が必要であり、予算の許す範囲で手を尽くしている。30年度は台風による被害もあり、建物山側の樹木の剪定などを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津の歴史と文化を紹介し、文化財を収蔵保管する博物館本来の機能のほか、展示室を展覧会で使わない期間は、市民ギャラリーとして文化活動の発表の場としても利用されている。幅広い文化発信の場として機能している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	近隣の公共ギャラリーが閉鎖や改修で利用できないことから、当館の展示室は安定して利用されている。収蔵機能についても、寄託資料が国指定になるなど、市内の文化遺産を散逸させないという役割を果たしている。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	新電力の導入や器具のLED化など、高熱水費の削減に努力している。来館者対応についても限られた人員で、満足いただける対応を心がけている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津の豊かな歴史や文化に触れる施設として、また市民の文化活動の発信の場として、来館者に快適な環境が維持されるように努めている。また多くの文化財を収蔵保管し、市内の文化遺産の保護にも貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	地域博物館の機能をより高めるため、施設の維持管理に努め、計画的な修繕による経費の削減や高熱水費削減の工夫などを施していく。より魅力的な博物館となるよう、常設展示の改修や、いっぱいになってきた収蔵庫の増設なども検討を進める。
	限られた予算の中で、計画的な施設の修繕等の維持管理を行ない、収蔵品の適正な管理や、来館者に快適な空間を提供できるように努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	78.94 %	73.30 %	89.20 %
	指標2	94.70 %	105.42 %	85.59 %
成果増減率	指標1	- %	-7.15 %	+21.69 %
	指標2	- %	+11.32 %	-18.80 %
活動単位コスト	指標1	448 千円	413 千円	390 千円
	指標2	3,603 千円	3,100 千円	3,661 千円
成果単位コスト	指標1	7 千円	7 千円	5 千円
	指標2	3 千円	2 千円	3 千円
コスト増減率		- %	-8.12 %	-3.02 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	416		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	歴史博物館
事務事業名	00783 博物館普及啓発事業	所 属 長	森 峯 隆 之
		記 入 者	和 田 光 生

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	博物館法・天津市歴史博物館条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	01	歴史・文化遺産の保全・発信		
	視点	02	歴史に関する情報発信		
重事	02	総合学習等の推進・支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	博物館普及啓発事業費	
事業の概要	美術工芸、歴史等各分野の講座・現地見学会・小学生向けの夏休みワークショップなどを開催することにより、天津の豊かな歴史と文化の発信を行うとともに、歴史と文化等に対する生涯学習活動のニーズに応える。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	天津の歴史と文化の豊かさを発信し、また市民の生涯学習を推進する。
対象 (何又は誰を)	市民（希望者があれば市外でも受け入れている。）
手段 (どのようなやり方で)	天津市を中心とする近江の美術工芸・歴史等の各種講座と現地見学会を開催する。
成果 (どのような状態にするのか)	歴史・文化面での生涯学習を推進するとともに、市民が天津の歴史と文化の豊かさを再発見し、郷土への愛着を深められるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,818	2,831	1,816	2,214	0	
人件費 B		14,426	15,306	14,220	17,500	17,476	
事業費合計 A+B		16,244	18,137	16,036	19,714	17,476	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,111	1,363	994	997	1,000	
	一般財源	15,133	16,774	15,042	18,717	16,476	
職員数(人)		2.90	2.30	2.75	3.15	3.30	
職員数の内訳	正規	1.30	1.70	1.35	1.75	1.70	
	嘱託	0.80	0.20	0.40	0.40	0.40	
	臨時	0.80	0.40	1.00	1.00	1.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	れきはく講座等開催回数	回	目標	41	41	41	41	0
				実績	42	44	42	-	-
	年度の計画の開催回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	れきはく講座等参加者数	人	目標	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
				実績	3,200	3,423	3,096	-	-
	計画回数に対応した定員数								
	2			目標					
			実績						

